

公表時間  
1月19日(金) 14時00分

2007年1月19日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## ( 2 0 0 7 年 1 月 )

本稿は、1月17日、18日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

## 【基本的見解<sup>1</sup>】

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は減少傾向にあるが、輸出は増加を続けている。また、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。住宅投資も、振れを伴いつつ緩やかに増加している。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の反落の影響から、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。C P・社債

---

<sup>1</sup> 本「基本的見解」は、1月17日、18日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。また、民間の資金需要は増加している。こうしたもとで、民間銀行貸出は増加している。CP・社債の発行残高は前年を幾分下回っている。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライの前年比は0%台となっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.25%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べて、これまでのところ、天候要因等一時的な下押し要因もあって個人消費を中心に幾分下振れている<sup>（注）</sup>。先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。物価面では、国内企業物価は、原油価格反落の影響などを背景に、「見通し」に比べて幾分下振れるものと見込まれる。この間、消費者物価は、「見通し」に比べて、これまでのところ、原油価格反落の影響もあって幾分下振れているが、先行きは、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。

（注） 成長率の下振れについては、2005年度計数が確報化により下方修正されたことに伴い、2006年度への発射台（年度中の各期の前期比伸び率がゼロであった場合の年度平均の前年比）が0.3%ポイント縮小したことも影響している。

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

公共投資は、減少傾向にある（図表4）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、均してみれば減少基調を続けているが、昨年半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている。工事進捗を反映する公共工事出来高も、年度上期に大幅に減少したことの反動もあって、足もとではやや増加している。先行きの公共投資については、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、7～9月に前期比+3.0%と高めの伸びとなったあと、10～11月の7～9月対比も+0.7%と引き続き増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、景気減速の影響が一部にみられているが、全体としては増加基調が続いている。EU向けも、振れを均せば、堅調な増加を続けている。東アジア向けについても、NIEs向けはやや弱めの動きとなっているが、中国向けが引き続き好調であり、全体でも増加基調が続いている（図表9）。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けが、振れを伴いつつも、資本財・部品や自動車関連を中心に、高い伸びで推移している。

財別にみると（図表6（2））、資本財・部品は、幅広い地域において需要が好調に推移する中、振れを伴いつつも、増加を続けている（図表7（2））。消費財は、デジタル家電を中心に、増加基調にある。自動車関連については、米国向けの伸びが鈍化しているが、その他地域向けがしっかりとした伸びを続けてお

り、全体でも堅調な増加を続けている（図表7(1)）。一方、情報関連は、NIEs向けが依然弱めの動きから脱していないが、世界的な需要の増加基調を背景に、7～9月以降は再び増加に転じており、足もとでは特に中国向けが高い伸びを示している（図表8(1)、9(2)）。この間、中間財については、NIEs向けを中心に伸び悩んでいるが、基調的には、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加している（図表7(3)）。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に緩やかな増加基調にあるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表5(1)、11）。財別にみると、資本財・部品（除く航空機）や情報関連については、10～11月の7～9月対比は減少となったが、振れを均してみれば増加基調を続けている。消費財についても、振れを伴いつつ、緩やかな増加基調にある。この間、素原料や中間財についても、国内生産の増加から基調としては緩やかに増加しているとみられるが、このところやや弱めの動きが続いている<sup>2</sup>。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている（図表5(2)）。一方、名目貿易・サービス収支は、輸入原材料価格の上昇の影響などから、縮小傾向を続けてきたが、足もとでは、原油価格反落の影響などから、名目ベースでも拡大している。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで（図表10(2)）、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を巡る環境をみると、米国経済は、昨年央までの金利引き上

---

<sup>2</sup> こうした弱めの動きには、これまでの輸入価格上昇を背景に、企業が、生産に必要な輸入原材料の削減に努めていることが影響している可能性も考えられる。

げの効果などから住宅投資を中心に減速しているが、先行きについては、一時大幅に上昇していた原油価格の反落などもあって、一段の減速には至らず、安定成長に軟着陸する可能性が高いと考えられる<sup>3</sup>。東アジア経済については、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国も、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、EUやその他地域についても、景気拡大が持続するとみられる。情報関連を巡る環境をみると、世界全体でみれば、デジタル家電などの需要の好調が続いており、世界半導体出荷も4～6月にいったん前期比横ばい圏内の動きとなったあとは、堅調な増加を続けている(図表8(2))。また、液晶パネルやDRAMなどの海外市況も総じて底固く推移している。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表10(1))。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

設備投資は、引き続き増加している。機械投資の同時指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところやや大きな振れを伴いつつも、増加基調にある(図表12(1))。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、7～9月に、4～6月の高い伸びの反動もあって、非製造業を中心に大きめのマイナスとなったあと、10～11月の7～9月対比は小幅の増加に止まった(図表13(1))。ただし、収益が引き続き高水準で推移しているほか、12月短観における設備投資計画が中小企業まで含めてしっかりしたものとなって

---

<sup>3</sup> 年末商戦についても、総じて堅調に推移した模様である。

いたことを踏まえれば、基調としては増加を続けていると考えられる。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、振れの大きい非製造業が横ばい圏内の動きとなっているが、鉱工業は増加基調にあり、全体では振れを伴いつつ高めの水準で推移している（図表 13(2)）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

個人消費は、やや伸び悩みつつも増加基調にある。個別の指標をみると（図表 14、15）、全国百貨店やスーパーの売上高は、天候要因に左右される動きが続いており、8～9月は回復したが、10～11月は、高めの気温の影響を受けた冬物衣料の低迷などから、再び弱めの動きとなった<sup>4</sup>。コンビニエンスストアの売上高については、均してみれば横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、新型OS投入前の買い控えなどからパソコンがやや弱含んでいるが、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電は増加を続けている。一時買い控えがみられていた携帯電話についても、10月下旬以降は増加している。この間、乗用車の新車登録台数（除く軽）は、新車投入効果から普通車は増加しているが、全体では、小型車の不振から依然として低水準で推移している。一方、軽乗用車については、良好なコスト・パフォーマンスや新車投入効果などから、増加傾向を続けている。サービス消費をみると、外食産業売上高は、増加基調を続けている。また、旅行取扱額も、振れを均せば、海外旅行を中心に堅調に推移している。

---

<sup>4</sup> 年末商戦や初売りについては、企業からの聞き取り調査などを踏まえると、多くの地域においてまずまずであった模様である。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると<sup>5</sup>、7～9月に天候不順やたばこ税引き上げの影響などから落ち込んだあと、10～11月は家電販売の増加などから幾分持ち直している（図表 16(1)）。また、財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、4～6月、7～9月と減少したあと、10～11月は幾分持ち直した（図表 16(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）については（図表 14(1)）、サンプル要因もあって、7～9月に大きめの減少となったあと、10～11月はかなりの反動増となった<sup>6</sup>。

この間、消費者コンフィデンスは、指標によってばらつきはみられるが、総じて良好な水準が維持されている（図表 17）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調をたどると考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、振れを伴いつつ緩やかに増加している（図表 18(1)）。内訳をみると、持家は横ばい圏内で推移しているが、貸家系が増加基調をたどっている。分譲については、大規模物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。先行きの住宅投資についても、雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価の底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

---

<sup>5</sup> 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、11月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を10月と同水準と仮定して作成している。

<sup>6</sup> このように家計調査の消費水準指数はかなり振れの大きな動きとなっているが、家計調査（サンプル数約8千世帯）に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査（同約3万世帯）の消費支出額をみると、比較的安定した動きとなっている。



鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、7～9月に前期比+1.0%の増加となった後、10～11月の7～9月対比も+2.3%の増加となった（図表19）<sup>7</sup>。10～11月の生産を業種別にみると、電子部品・デバイスは、4～6月に小幅のマイナスとなったあと、7～9月に増加に転じ、10～11月も7～9月対比で増加した。また、輸送機械が、輸出向けの好調を背景に、増加を続けているほか、一般機械も、7～9月減少のあと、10～11月には大きく増加しており、振れを均してみれば、増加基調を続けている。

出荷も、増加を続けている。財別にみると（図表20）、生産財は、電子部品・デバイスのほか、素材（鉄鋼など）が増加しており、全体でもはっきりと増加している。資本財も、やや大きな振れを伴いつつ増加基調にある。この間、消費財は、非耐久財が減少傾向にあるが、耐久財は、輸出向け自動車やデジタル家電を中心に増加基調にあり、足もとでは、携帯電話やゲーム機の出荷も増加している。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷対比高めの水準となっているが、鋳工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表21）、鋳工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、その他生産財（鉄鋼など）は、出荷が増加を続ける中で在庫が前年比で減少しており、出荷と在庫のバランスは改善を続けている。一方、電子部品・デバイスについては、在庫の前年比が出荷の前年比をはっきりと上回る状態にある。前述した通り、世界的な情報関

---

<sup>7</sup> 12月の生産予測指数（前月比+0.7%）から計算した10～12月の生産は、7～9月対比+2.6%の増加となる。

連需要は全体として堅調であり、足もとでは、在庫増加の要因とみられる国内携帯電話やゲーム機に関連した出荷が増加し始め、電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスの悪化に一応の歯止めがかかりつつある<sup>8</sup>。これらを踏まえると、現時点では調整が広範化する可能性は低いと考えられるが、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速いこともあり、今後の動きには引き続き注意が必要である。

先行きの生産については、在庫が全体として概ね出荷とバランスした状態にあるもとで、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、生産は、10～12月にやや高めの伸びとなった後、1～3月も小幅ながら増加を続ける見込みである。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 22(1)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業がなお増加基調にあり、全体でも高水準で推移している（図表 24(3)）。有効求人倍率は、足もとは新規求人数の増加一服から横ばい圏内の動きとなっているが<sup>9</sup>、基調としては緩やかに上昇している。完全失業率も、月々の振れを伴いつつ、緩やかな低下傾向をたどっ

---

<sup>8</sup> 鉱工業指数統計で電子部品・デバイスの足もとの動きを詳しくみると、11月の生産は前月時点の計画に比べて下振れて着地し、12月の生産計画も下方修正された（いずれも、生産予測指数による）。このように生産がやや抑制されるもとで、11月には、出荷が増加した（前月比+4.1%）ことから、在庫は減少している（同-3.5%）。

<sup>9</sup> 求人の伸び率鈍化には、東京労働局を中心とした、一部企業の水増し求人等に対する適正化推進の動きも影響している模様であり、12月短観などが示すように、企業の人手不足感が強まっている状況自体には変化はないと考えられる。

ている（図表 23(1)）<sup>10</sup>。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、サンプル要因もあって月々の振れは比較的大きいが、均してみればこのところ前年比 + 1 % 前後の堅調な増加となっている。一方、振れの少ない毎月勤労統計の常用労働者数は、新規採用の積極化もあって、このところ前年比伸び率が + 1 % 台前半にまで高まっている。

賃金の前年比をみると、所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強いことなどから、前年比ゼロ % 近傍の動きとなっているが、所定外給与は緩やかな増加を続けている。また、特別給与は、良好な企業収益を背景に、増加基調で推移している<sup>11</sup>。こうしたもとで、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加を続けている（図表 22(2)）。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

---

<sup>10</sup> ただし、ここ半年ほどの失業率の動きをみると、4 % 強の水準で横ばい圏内の動きを続けている。これは、雇用環境の改善を背景に、非自発的離職者が減少傾向にある一方で、よりよい条件の職を求める自発的離職者が足もとで増加していることや、労働市場からの退出が少なくなっている（労働力率が下げ止まっている）ことが影響したものと考えられる。

<sup>11</sup> 例えば、大企業の冬季賞与について、日経新聞のアンケート調査（12月1日時点の最終集計、回答社数は製造業 569 社、非製造業 189 社）によると、前年比 + 2.0% と昨夏（+ 2.1%）並みの増加となっている。また、日本経団連のアンケート調査（12月13日時点の最終集計、回答社数は製造業 161 社、非製造業 37 社）でも、前年比 + 2.5%（昨夏；同 + 2.9%）と、堅調な伸びとなっている。

## 2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、昨年夏場以降の原油価格の反落を反映して、足もとではやや下落している（図表26）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、昨年8月半ば以降、中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどを背景に大きく反落したあと、横ばい圏内の動きで推移していたが、本年入り後は、米国北東部での暖冬などが影響して、再びやや大きめに下落している。非鉄金属は、やや大きな振れを伴いつつも、総じて高値圏で推移しているが、足もとでは銅を中心に下落している<sup>12</sup>。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると<sup>13</sup>、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは弱含んでいる（図表27）。内訳をみると、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の反落の影響から下落している（いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分）。また、化学製品（図中「素材（その他）」に区分）についても、原油価格下落の影響などから、足もと伸び率が鈍化している。一方、鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。需要段階別にみると、原油価格反落の影響などから、素原材料は下落に転じており、中間財も頭打ちとなっている。最終

---

<sup>12</sup> この間、国内商品市況については、国際商品市況が総じて高値圏で推移する中で、需給の引き締めなどから、緩やかな上昇基調にあるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている。

<sup>13</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

財については、石油製品（ガソリンなど）の下落から、足もとでは小幅の下落となっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因、以下同じ）は<sup>14</sup>、前年比マイナス幅が緩やかに縮小している（図表 28）<sup>15</sup>。最近の動きをみると、不動産が、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げから、振れを伴いつつも、改善傾向を続けている。また、情報サービスもこのところ小幅ながら上昇しているほか、リース・レンタルの前年比も、振れを伴いつつ、マイナス幅が縮小傾向にある。諸サービスの前年比についても、労働者派遣サービスの値上げなどから、ごく緩やかながらも改善傾向にある<sup>16</sup>。この間、広告は、企業の経費抑制スタンスの根強さを反映して、テレビ広告の出稿減などから、引き続き弱めの動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 29）。2005 年基準指数の動きをみると、6 月以降、小幅のプラスが続いている。ここ数か月の動きをやや細かくみると、財は、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示している一方で、足もとでは石油製品（ガソリン等）の上昇幅が縮小していることから、全体のプラス幅はやや縮小している。一方、サービス価格は、振れの大きい家賃が足もとでは小幅のマイナスとなっているもの

---

<sup>14</sup> 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

<sup>15</sup> 海外要因を含むベースでみると、11 月は前年比 - 0.1%と、4 か月振りのマイナスとなったが、これには原油価格変動などの影響を受けやすい外航貨物輸送の振れが影響している。

<sup>16</sup> 11 月の諸サービスは、前年比 + 0.1%と、消費税率引き上げの影響を除けば、97 年 1 月（同 + 0.1%）以来の前年比上昇となった。

の、外食が小幅のプラスで推移しているほか、携帯電話通信料引き下げの影響が一巡したことなどから、全体でも小幅ながらプラスに転じている。

先行きの国内企業物価は、国際商品市況の反落の影響から、目先、弱含みないし横ばいで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表 30(1)）、0.25%前後で推移した。ターム物金利の動向をみると（図表 31(1)）、ユーロ円金利（TIBOR）や3か月物FB利回りは、横ばい圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表 31(2)）は、総じて横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表 30(2)）は、投資家の債券購入姿勢の強まりなどを背景に低下したあと、上昇傾向を辿り、最近では1.7%程度で推移している。

社債と国債との流通利回りスプレッド（図表 33）は、総じて横ばい圏内で推移している。

株価は（図表 34）、円安の進行などを受けて上昇し、最近では、日経平均株価は17千円台前半で推移している。

為替相場をみると（図表 35）、円の対米ドル相場は、米国の経済指標の市場予想比上振れなどを受けて下落し、最近では 119～120 円台で推移している。

## （2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、景気が緩やかに拡大している中で、企業の運転資金や設備投資向けの支出が増加を続けていることから、民間の資金需要は増加している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を含め、引き続き緩和的に推移している（図表 36）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、短期が緩やかに上昇し、長期は横ばい圏内の推移となっている（図表 37）。長期プライムレートは、1月10日に0.05%引き上げられ、2.40%となった。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>17</sup>）は、引き続き、増加している（10月+2.0% 11月+2.2% 12月+2.8%、図表 38）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、前月と概ね同じ水準となっている。発行スプレッドも前月並みで推移しており、なお低水準にある。C P発行金利は、前月に比べ、やや上昇した。C P・社債発行残高は、前年を幾分下回っている（10月-1.4% 11月

---

<sup>17</sup> 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

- 2.4% 12月 - 3.2%、図表 39)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している(図表 36)。

この間、マネーサプライ(M2 + CD)の前年比は0%台となっている(10月 + 0.6% 11月 + 0.7% 12月 + 0.8%、図表 40)。

企業倒産件数は、11月は1,091件、前年比 - 2.1%となった(図表 41)。

以 上



## 金融経済月報（2007年1月） 参考計表

- |                           |   |
|---------------------------|---|
| ( 図表 1 ) 国内主要経済指標 ( 1 )   | ( 図表 2 5 ) 物価                           |
| ( 図表 2 ) 国内主要経済指標 ( 2 )   | ( 図表 2 6 ) 輸入物価と国際商品市況                  |
| ( 図表 3 ) 実質GDP            | ( 図表 2 7 ) 国内企業物価                       |
| ( 図表 4 ) 公共投資             | ( 図表 2 8 ) 企業向けサービス価格                   |
| ( 図表 5 ) 輸出入              | ( 図表 2 9 ) 消費者物価                        |
| ( 図表 6 ) 実質輸出の内訳          | ( 図表 3 0 ) 市場金利                         |
| ( 図表 7 ) 財別輸出の動向          | ( 図表 3 1 ) 短期金融市場                       |
| ( 図表 8 ) 情報関連の輸出入         | ( 図表 3 2 ) 長期金利の期間別分解                   |
| ( 図表 9 ) 東アジア向け輸出の動向      | ( 図表 3 3 ) 社債流通利回り                      |
| ( 図表 1 0 ) 実質実効為替レート・海外経済 | ( 図表 3 4 ) 株価                           |
| ( 図表 1 1 ) 実質輸入の内訳        | ( 図表 3 5 ) 為替レート                        |
| ( 図表 1 2 ) 設備投資一致指標       | ( 図表 3 6 ) 企業金融                         |
| ( 図表 1 3 ) 設備投資先行指標       | ( 図表 3 7 ) 貸出金利                         |
| ( 図表 1 4 ) 個人消費 ( 1 )     | ( 図表 3 8 ) 金融機関貸出                       |
| ( 図表 1 5 ) 個人消費 ( 2 )     | ( 図表 3 9 ) 資本市場調達                       |
| ( 図表 1 6 ) 個人消費 ( 3 )     | ( 図表 4 0 ) マネーサプライ                      |
| ( 図表 1 7 ) 消費者コンフィデンス     | ( 図表 4 1 ) 企業倒産                         |
| ( 図表 1 8 ) 住宅投資関連指標       | ( 参 考 ) 昨年10月公表の「経済・物価情勢<br>の展望」における見通し |
| ( 図表 1 9 ) 鉱工業生産・出荷・在庫    |   |
| ( 図表 2 0 ) 財別出荷           |   |
| ( 図表 2 1 ) 在庫循環           |   |
| ( 図表 2 2 ) 雇用者所得          |   |
| ( 図表 2 3 ) 労働需給 ( 1 )     |   |
| ( 図表 2 4 ) 労働需給 ( 2 )     |   |

## 国内主要経済指標 ( 1 )

( 指標名欄の&lt; &gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2006/4-6月	7-9月	10-12月	2006/9月	10月	11月	12月
消費水準指数(全世帯)	0.1	-3.1	n.a.	-2.8	5.3	0.8	n.a.
全国百貨店売上高	-1.8	0.9	n.a.	1.0	-2.0	1.7	n.a.
全国スーパー売上高	0.8	0.4	n.a.	-0.6	-1.9	1.1	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 311>	< 303>	< 301>	< 306>	< 301>	< 299>	< 302>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-0.6	1.6	n.a.	-0.6	-1.2	5.3	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	2.3	-1.9	n.a.	-4.9	2.8	3.9	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 130>	< 127>	<n.a.>	< 130>	< 131>	< 136>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	8.9	-11.1	n.a.	-7.4	2.8	3.8	n.a.
製造業	8.9	-2.9	n.a.	-3.2	-10.0	9.7	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	10.0	-17.9	n.a.	-10.0	10.9	5.7	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	0.2	-1.7	n.a.	-6.1	-4.3	10.3	n.a.
鉱工業	11.6	13.6	n.a.	-15.1	-10.5	-1.8	n.a.
非製造業	-1.4	-8.5	n.a.	-4.2	-1.3	12.5	n.a.
公共工事請負金額	-0.0	0.4	4.3	6.9	2.1	-0.6	6.2
実質輸出	1.4	3.0	n.a.	-2.5	0.3	2.6	n.a.
実質輸入	0.1	0.8	n.a.	2.9	-2.2	-3.9	n.a.
生産	0.9	1.0	n.a.	-0.7	1.6	0.8	n.a.
出荷	2.1	0.7	n.a.	-2.4	1.3	1.9	n.a.
在庫	-1.1	1.0	n.a.	0.9	1.1	1.3	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<97.0>	<99.9>	<n.a.>	<99.9>	<99.4>	<101.1>	<n.a.>
実質GDP	0.3	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.6	-0.3	n.a.	-0.8	1.7	n.a.	n.a.

## 国内主要経済指標 ( 2 )

( 指標名欄の&lt; &gt;内に指示されている場合を除き、前年比、% )

	2006/4-6月	7-9月	10-12月	2006/9月	10月	11月	12月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<1.06>	<1.09>	<n.a.>	<1.08>	<1.06>	<1.06>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.1>	<4.1>	<n.a.>	<4.2>	<4.1>	<4.0>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.9	3.0	n.a.	2.9	2.9	p 2.7	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.5	1.2	n.a.	0.7	0.8	1.5	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.0	1.3	n.a.	1.4	1.4	p 1.3	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.6	0.1	n.a.	0.1	0.0	p -0.2	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	3.1 <1.1>	3.5 <1.0>	p 2.6 <p 0.0>	3.6 <1.1>	2.8 <0.4>	2.7 <0.0>	p 2.5 <p -0.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	0.3	n.a.	0.2	0.1	0.2	n.a.
企業向けサービス価格	-0.3	0.2	n.a.	0.3	0.1	p -0.1	n.a.
マネーサプライ(M <sub>2</sub> +CD) (平残)	1.4	0.5	p 0.7	0.6	0.6	0.7	p 0.8
企業倒産件数 <件>	<1,094>	<1,083>	<n.a.>	<1,030>	<1,166>	<1,091>	<n.a.>

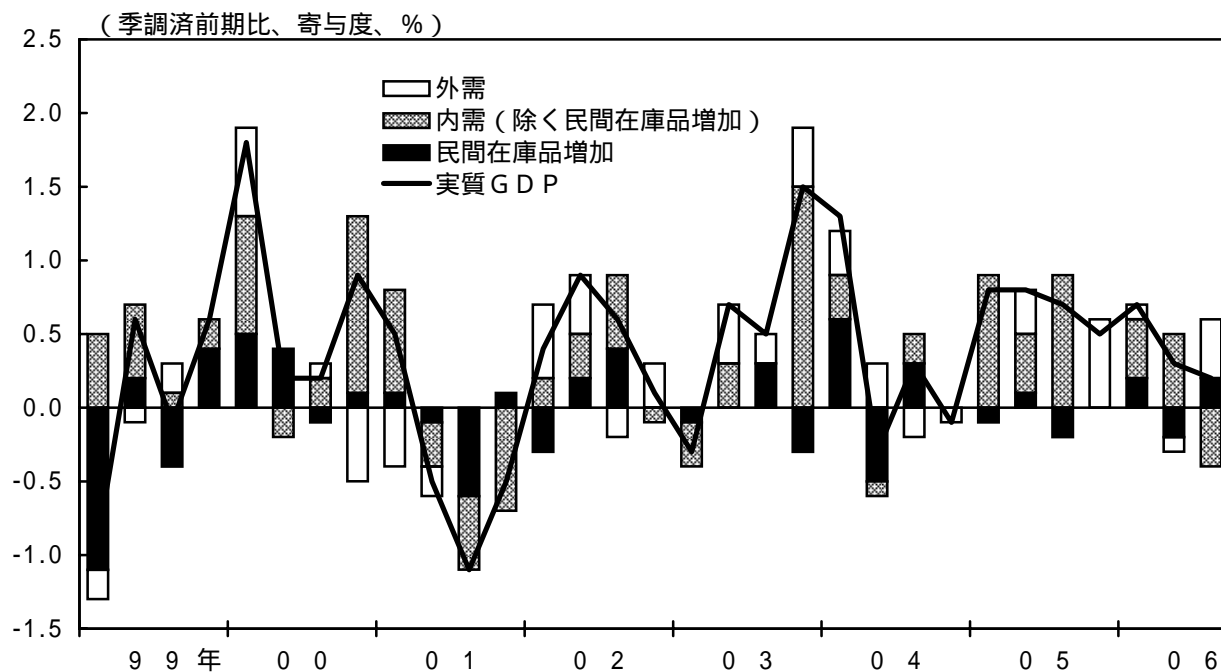
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDP

## ( 1 ) 実質GDPの前期比



## ( 2 ) 需要項目別の動向

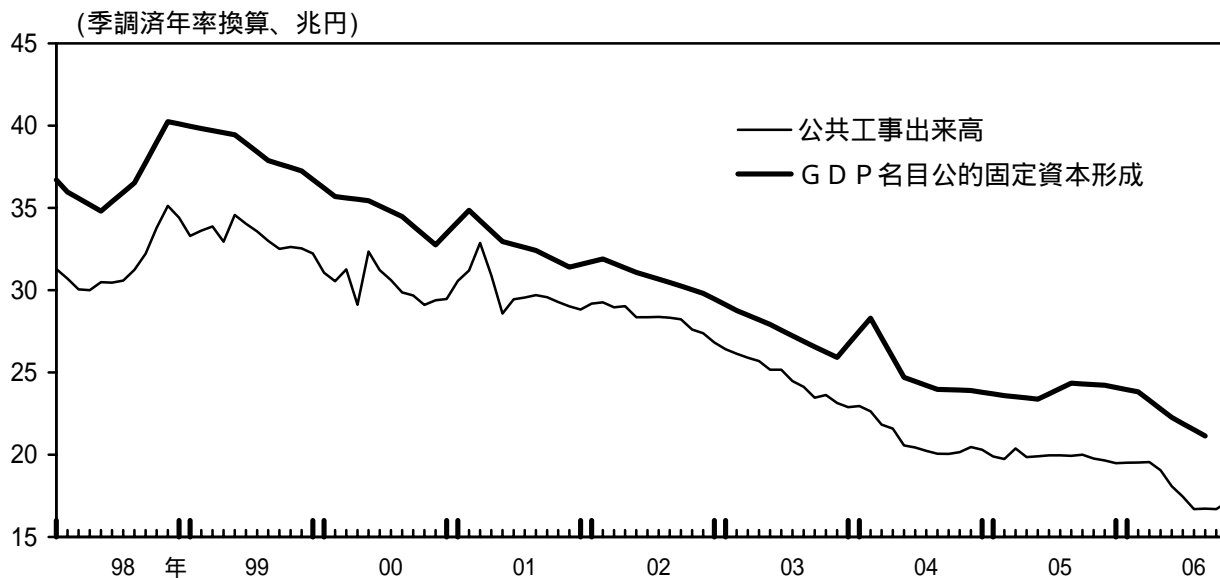
( 季調済前期比%、( )内は寄与度% )

	2005年		2006年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.7	0.5	0.7	0.3	0.2
国内需要	0.7	-0.0	0.6	0.4	-0.2
民間最終消費支出	0.6	0.5	-0.1	0.5	-0.9
民間企業設備	0.9	-0.8	3.6	3.2	1.5
民間住宅	1.0	1.5	0.9	-2.1	-0.3
民間在庫品増加	(-0.2)	( 0.0 )	( 0.2 )	(-0.2)	( 0.2 )
公的需要	1.9	-1.3	-0.6	-0.9	-0.4
公的固定資本形成	4.2	-1.2	-1.9	-6.9	-5.3
純輸出	( 0.0 )	( 0.6 )	( 0.1 )	(-0.1)	( 0.4 )
輸出	3.0	3.8	2.3	0.7	2.5
輸入	3.5	-0.2	1.9	1.3	-0.5
名目GDP	0.1	0.4	0.4	0.0	-0.0

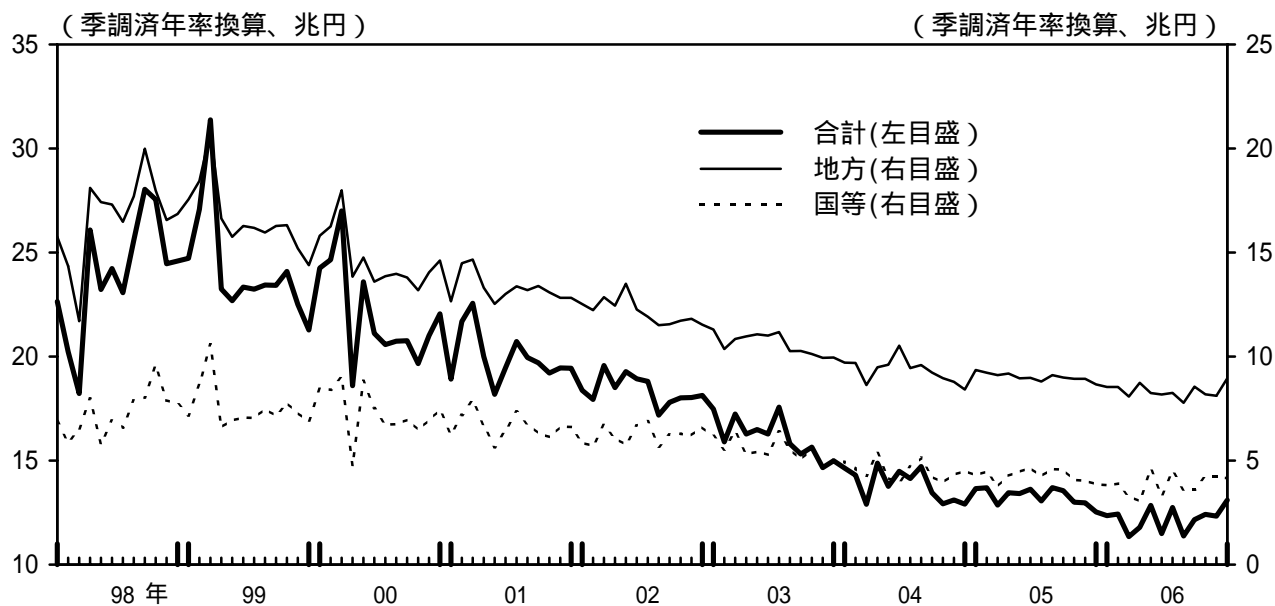
( 資料 ) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資

### ( 1 ) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



### ( 2 ) 公共工事請負金額

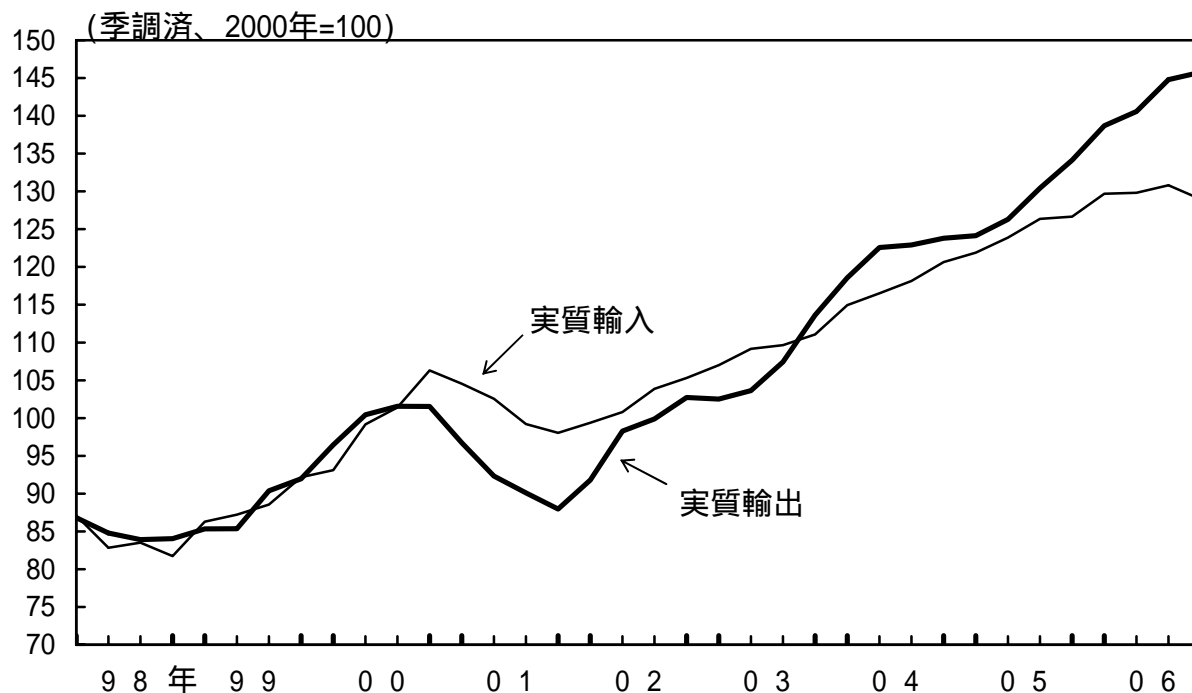


- ( 注 ) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

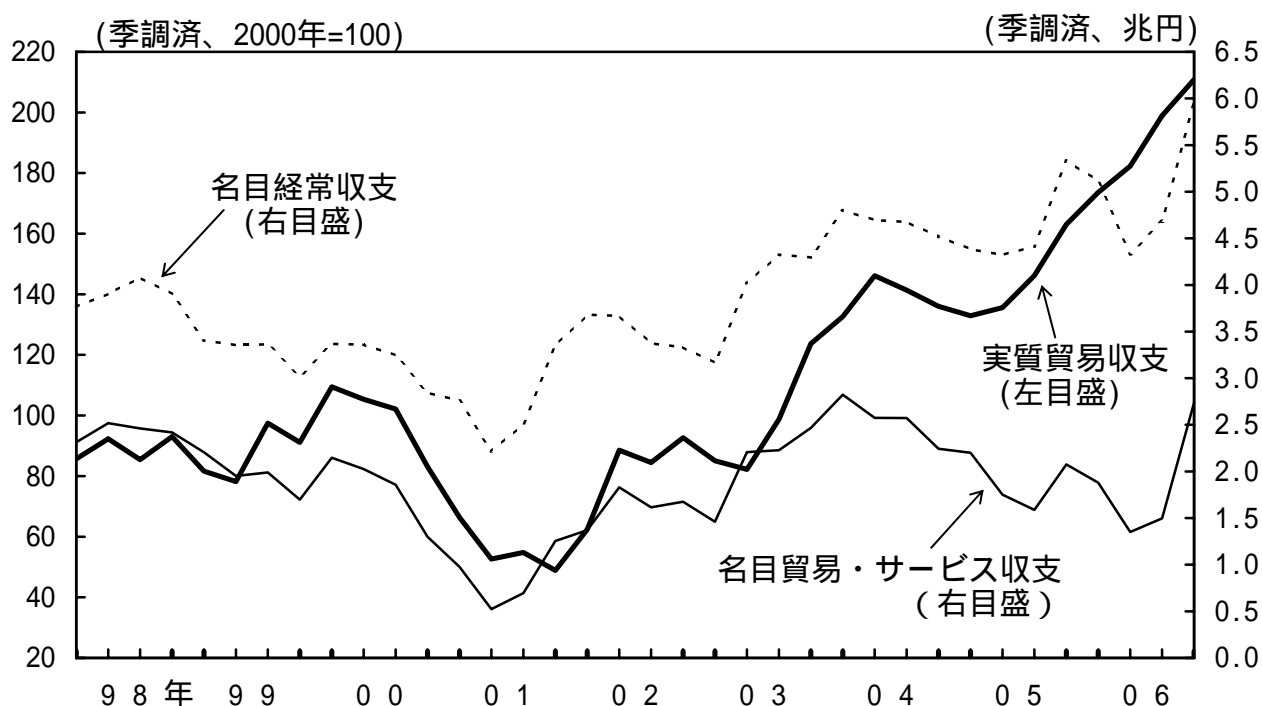
( 資料 ) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 輸 出 入

## ( 1 ) 実質輸出入



## ( 2 ) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2006/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10～11月の値。
- 4. 2006/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10～11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### ( 1 ) 地域別

		( 前年比、% )		( 季調済前期比、% )					( 季調済前月比、% )		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
米国	<22.5>	6.8	7.3	4.3	3.4	1.8	3.2	-0.4	-1.2	0.2	-1.6
EU	<14.7>	18.7	3.3	2.4	1.3	5.7	2.2	-0.1	-2.7	-0.1	3.4
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	1.7	3.5	0.3	2.4	1.7	0.3	0.7	1.3
中国	<13.5>	22.2	9.6	4.6	4.7	2.9	3.0	7.7	0.8	3.6	5.6
N I E S	<24.3>	20.3	5.0	0.5	3.4	0.2	0.5	-1.1	1.9	-2.0	-0.2
韓国	<7.8>	19.1	4.5	3.0	1.4	2.7	-3.0	-0.3	2.2	-1.0	0.7
台湾	<7.3>	26.9	4.4	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-3.0	-0.2	-2.9	2.7
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.9	1.9	-3.6	6.4	-0.7	-4.5	2.9	-2.2
タイ	<3.8>	18.7	10.0	1.1	2.1	-1.7	6.8	-2.0	1.5	1.0	-5.7
その他	<16.0>	14.4	11.5	4.6	7.7	0.9	5.3	1.3	-5.8	-0.1	10.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

- ( 注 ) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2 . ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

### ( 2 ) 財別

		( 前年比、% )		( 季調済前期比、% )					( 季調済前月比、% )		
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.8	4.7	-2.0	0.7	-0.0	-3.6	-0.9	5.2
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.1	5.4	1.7	1.9	3.8	-5.4	4.6	2.8
消費財	<5.6>	14.9	5.2	1.7	-2.3	4.9	3.2	0.9	-0.1	1.6	-3.3
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	3.3	1.2	-1.1	2.8	5.4	-1.5	4.1	4.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	3.0	4.6	1.5	4.9	-2.8	-3.7	-2.3	2.2
実質輸出計		14.5	5.3	2.8	3.4	1.4	3.0	0.7	-2.5	0.3	2.6

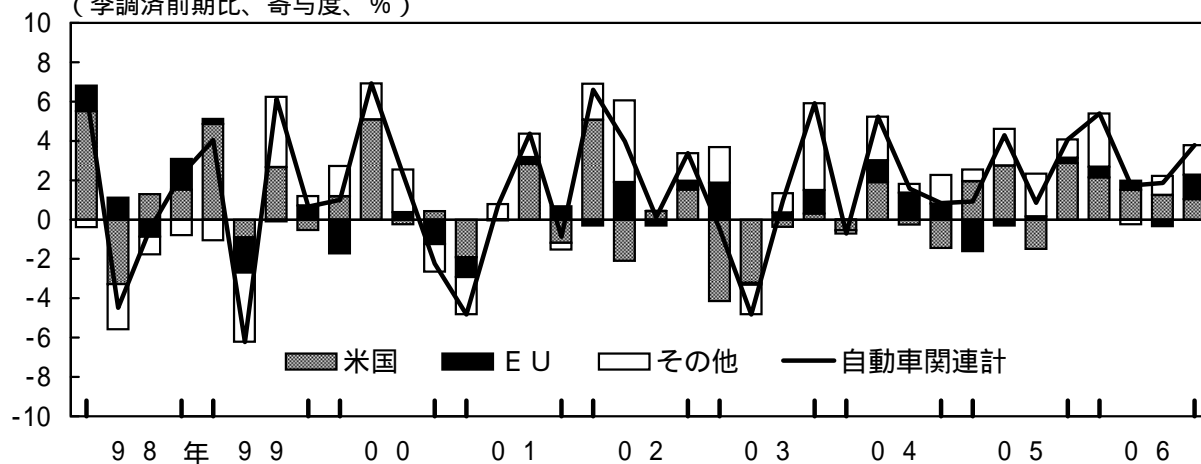
- ( 注 ) 1 . < > 内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。  
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

( 資料 ) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 財別輸出の動向

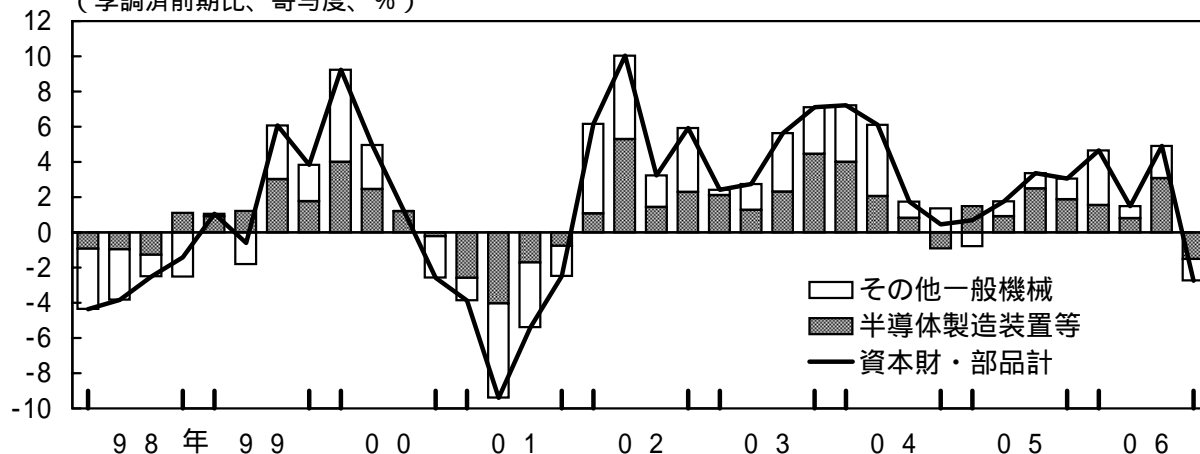
## ( 1 ) 自動車関連 ( 実質、地域別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )



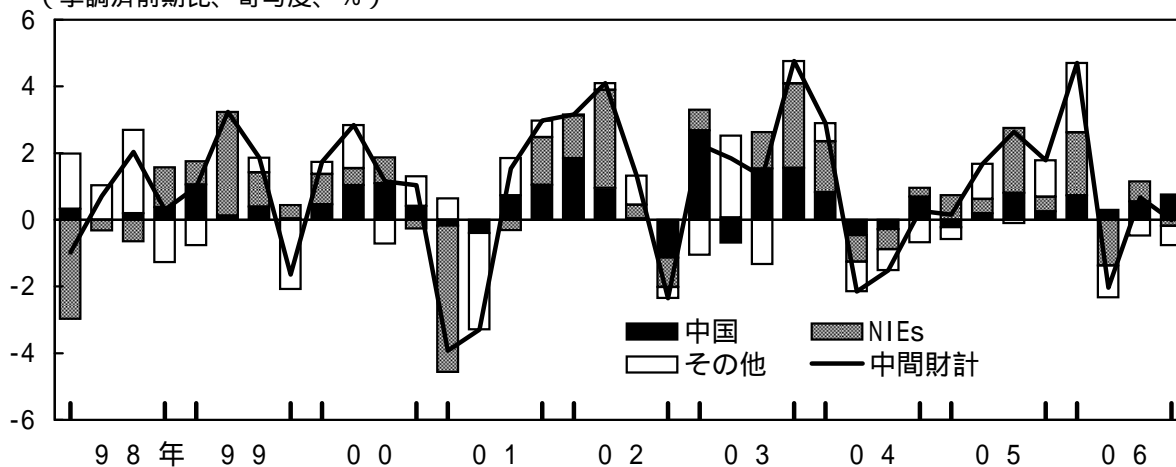
## ( 2 ) 資本財・部品 ( 実質、財別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )



## ( 3 ) 中間財 ( 実質、地域別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )



( 注 ) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

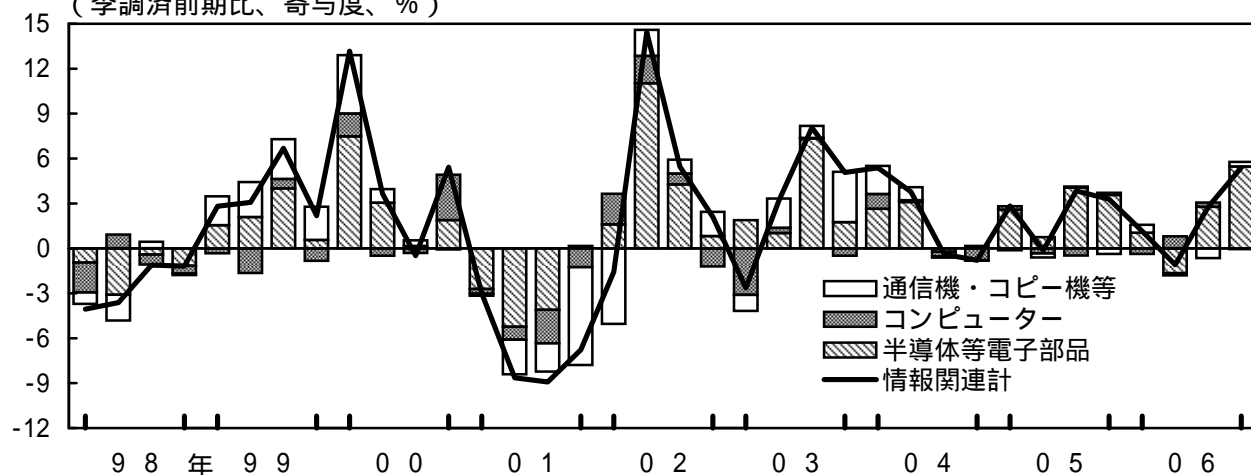
( 資料 ) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



# 情報関連の輸出入

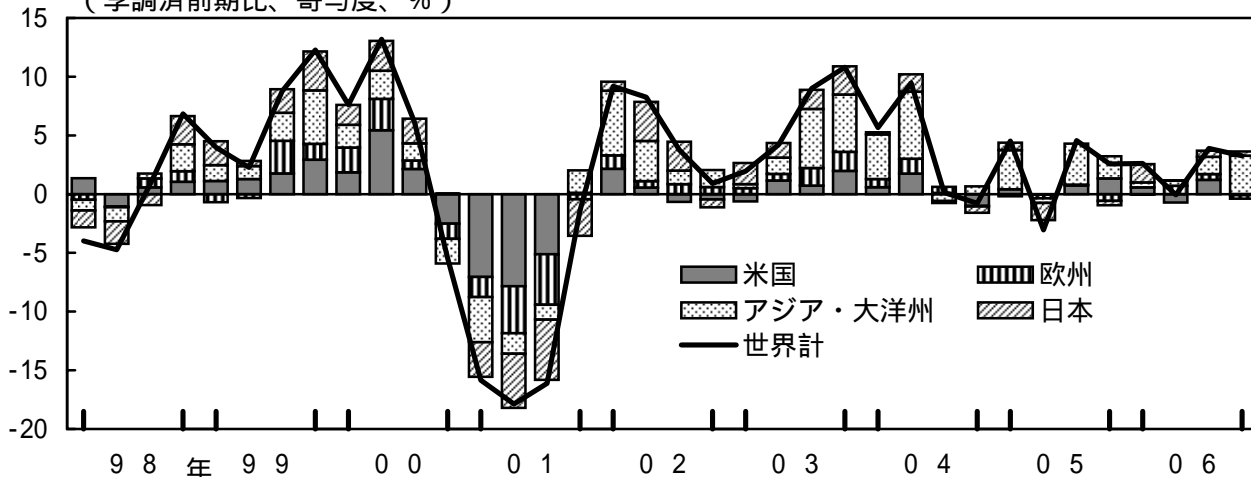
## ( 1 ) 情報関連輸出 ( 実質、品目別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )



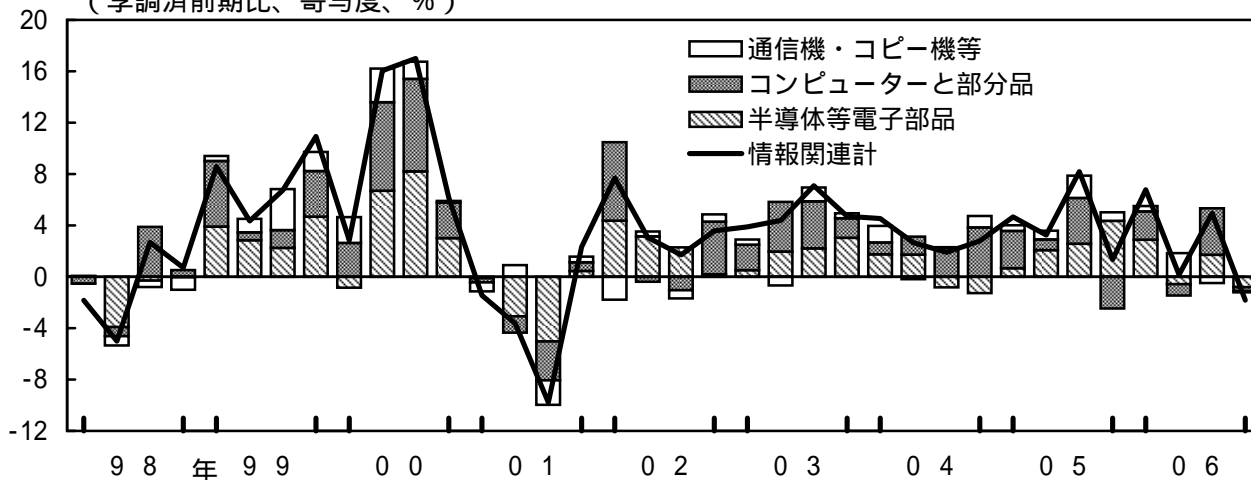
## ( 2 ) 世界半導体出荷 ( 名目、地域別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )



## ( 3 ) 情報関連輸入 ( 実質、品目別 )

( 季調済前期比、寄与度、% )

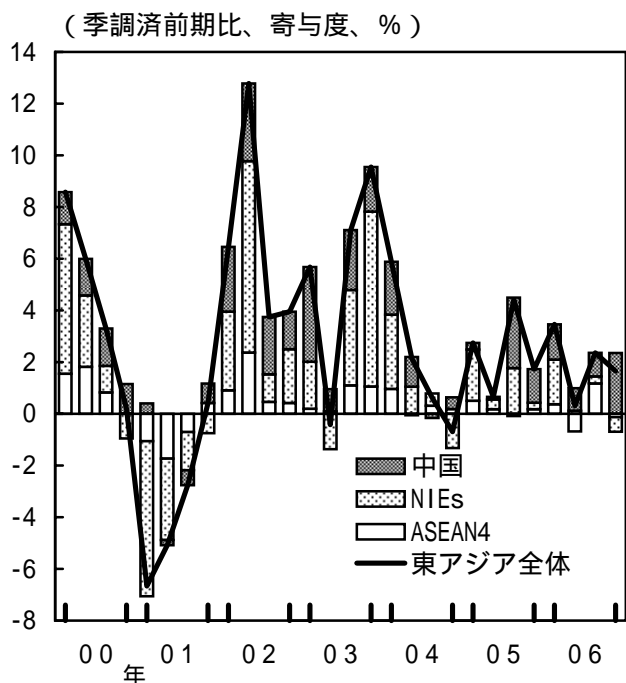


( 注 ) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

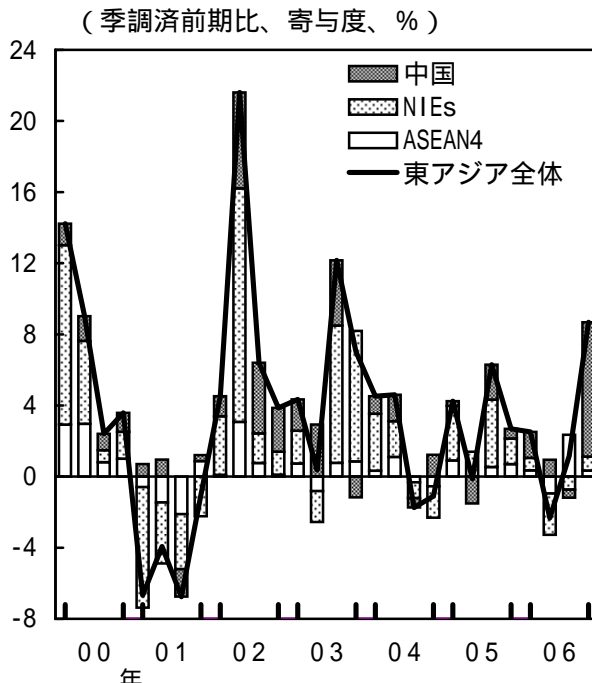
( 資料 ) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

## 東アジア向け輸出の動向

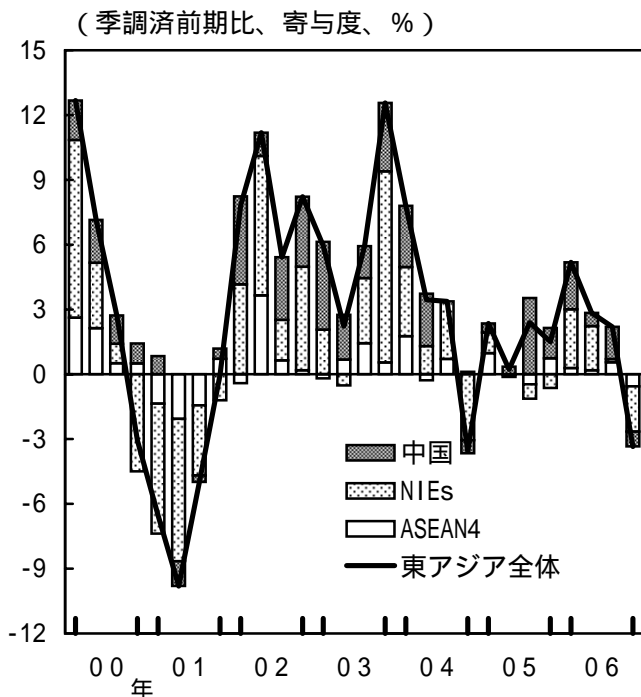
(1) 全体



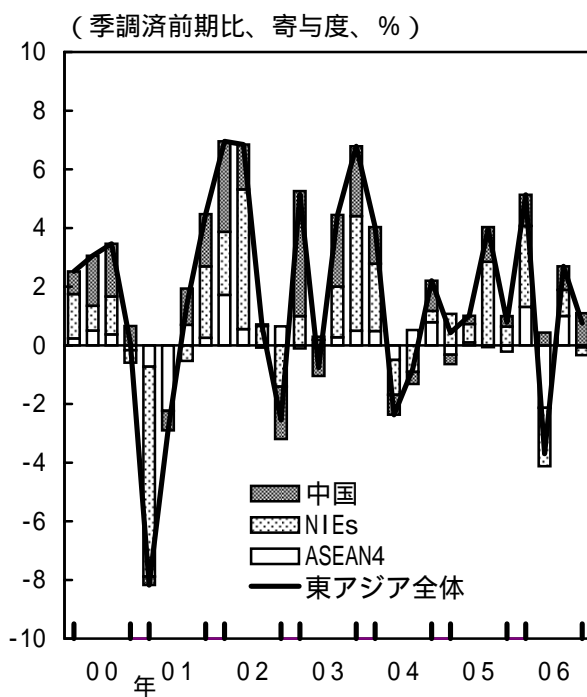
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

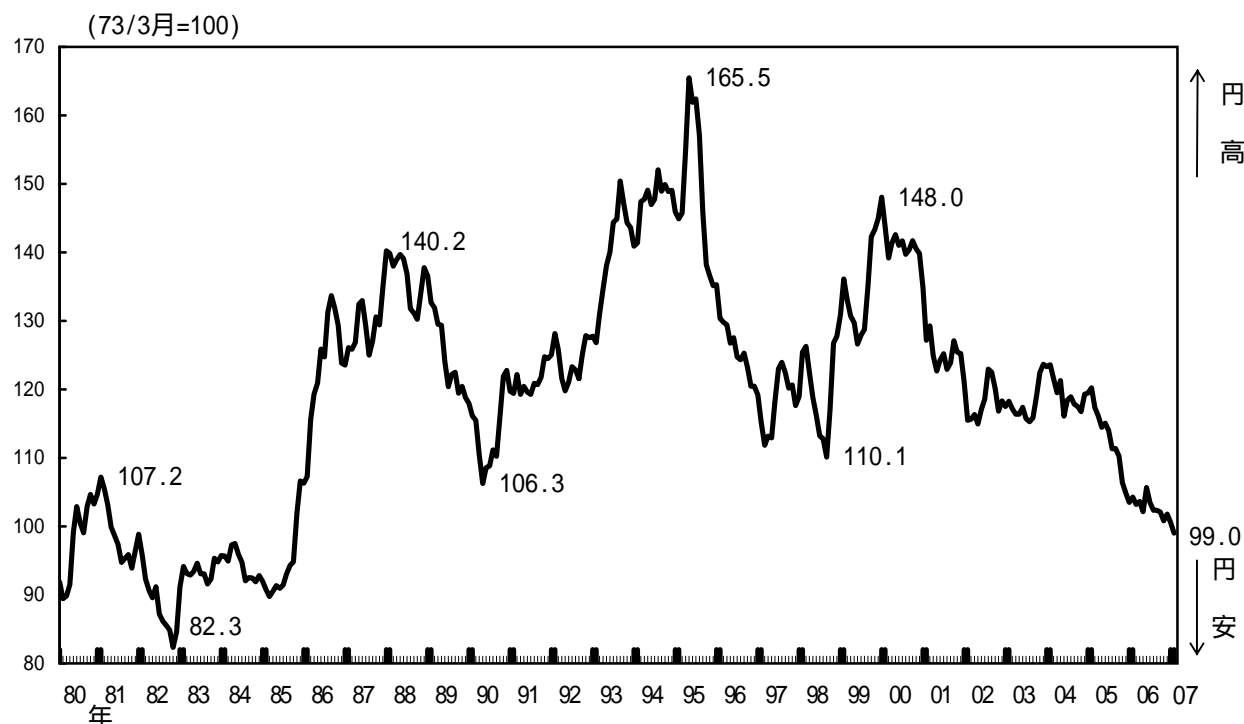


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質実効為替レート・海外経済

### ( 1 ) 実質実効為替レート ( 月中平均 )



- ( 注 ) 1 . 日本銀行試算値。直近1月は17日までの平均値。  
 2 . 主要輸出相手国通貨 ( 15通貨、26か国・地域 ) に対する為替相場 ( 月中平均 ) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

### ( 2 ) 海外経済 実質 GDP

( 欧米は前期比年率、東アジアは前年比、% )

		2004年	2005年	2006年	2006年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	3.9	3.2	n.a.	5.6	2.6	2.0	n.a.
欧 州	E U	2.2	1.8	n.a.	3.4	4.0	2.5	n.a.
	ド イ ツ	0.8	1.1	2.7	3.2	4.4	2.6	n.a.
	フ ラ ン ス	2.0	1.2	n.a.	1.9	4.6	0.0	n.a.
	英 国	3.3	1.9	n.a.	2.9	3.0	2.8	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.2	n.a.	10.3	11.3	10.4	n.a.
	N 韓 国	4.7	4.0	n.a.	6.1	5.3	4.8	n.a.
	I 台 湾	6.1	4.0	n.a.	4.9	4.6	5.0	n.a.
	E 香 港	8.6	7.3	n.a.	8.0	5.5	6.8	n.a.
	s シンガポール	8.7	6.4	7.7	10.3	8.0	7.0	5.9
	A S E A N 4							
	タ イ	6.3	4.5	n.a.	6.1	5.0	4.7	n.a.
	インドネシア	5.1	5.6	n.a.	4.8	5.1	5.5	n.a.
マレーシア	7.2	5.2	n.a.	5.9	6.2	5.8	n.a.	
フィリピン	6.2	5.0	n.a.	5.7	5.8	4.8	n.a.	

( 注 ) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

## 実質輸入の内訳

### ( 1 ) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
米国	<12.4>	0.4	3.6	-0.1	4.1	-3.2	5.3	-1.3	-3.5	2.5	-9.6
E U	<11.4>	9.6	2.1	-0.7	1.6	-0.0	0.1	-2.1	-0.8	-0.4	-4.7
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	1.8	4.1	0.6	2.6	-0.2	2.8	-2.0	-2.4
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.8	4.9	0.7	3.3	-0.2	2.1	-2.5	-1.9
N I E s	<9.8>	12.8	9.3	4.1	4.0	1.1	1.8	-2.4	2.6	-3.1	-4.2
韓国	<4.7>	14.5	8.3	7.5	-1.2	3.4	0.9	-4.1	5.8	-4.6	-7.1
台湾	<3.5>	12.0	11.0	0.4	8.3	-0.6	6.3	-0.7	2.9	-3.9	-0.9
A S E A N 4	<11.4>	7.1	0.2	-0.4	2.7	-0.2	1.9	2.1	4.5	0.1	-1.6
タイ	<3.0>	14.3	12.8	2.0	1.2	3.5	0.2	0.9	2.7	-2.6	0.8
その他	<34.0>	4.7	1.8	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-2.7	5.4	-4.9	-3.4
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	-1.4	2.9	-2.2	-3.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

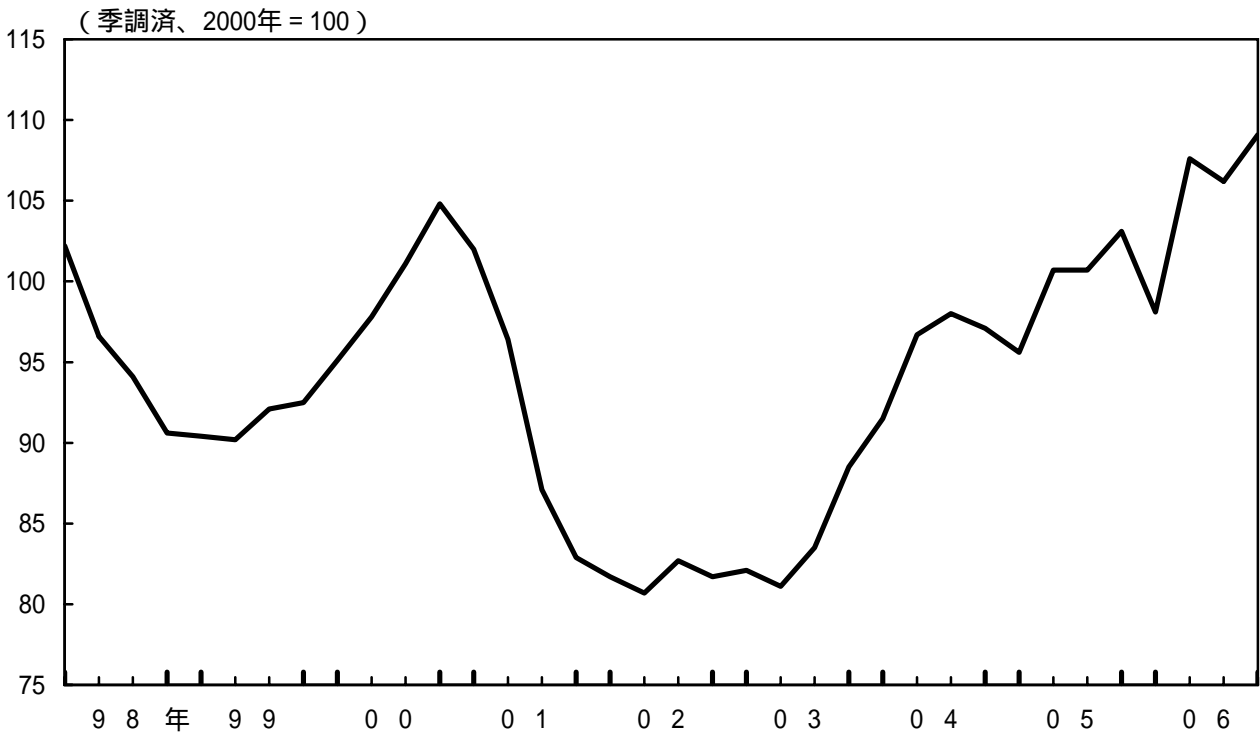
### ( 2 ) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 9月	10	11
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-0.6	0.5	2.9	-1.6	-4.3	4.5	-4.3	-4.7
中間財	<14.0>	8.7	4.6	0.6	0.4	2.1	-0.4	-3.1	0.8	-5.2	-0.6
食料品	<9.8>	0.4	2.6	-3.1	2.5	-3.0	-3.7	2.3	-0.5	1.6	0.1
消費財	<9.9>	12.5	8.7	3.0	1.4	-2.4	1.4	-0.4	10.2	-3.5	-5.9
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	1.3	6.8	0.2	4.9	-1.8	-1.8	-1.4	-2.0
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	2.0	7.3	-0.3	5.7	-0.5	-0.5	0.5	-6.5
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	3.8	5.7	3.4	3.6	-0.8	1.2	-1.8	-1.3
実質輸入計		8.1	5.4	0.2	2.4	0.1	0.8	-1.4	2.9	-2.2	-3.9

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/4Qは10～11月の7～9月対比。

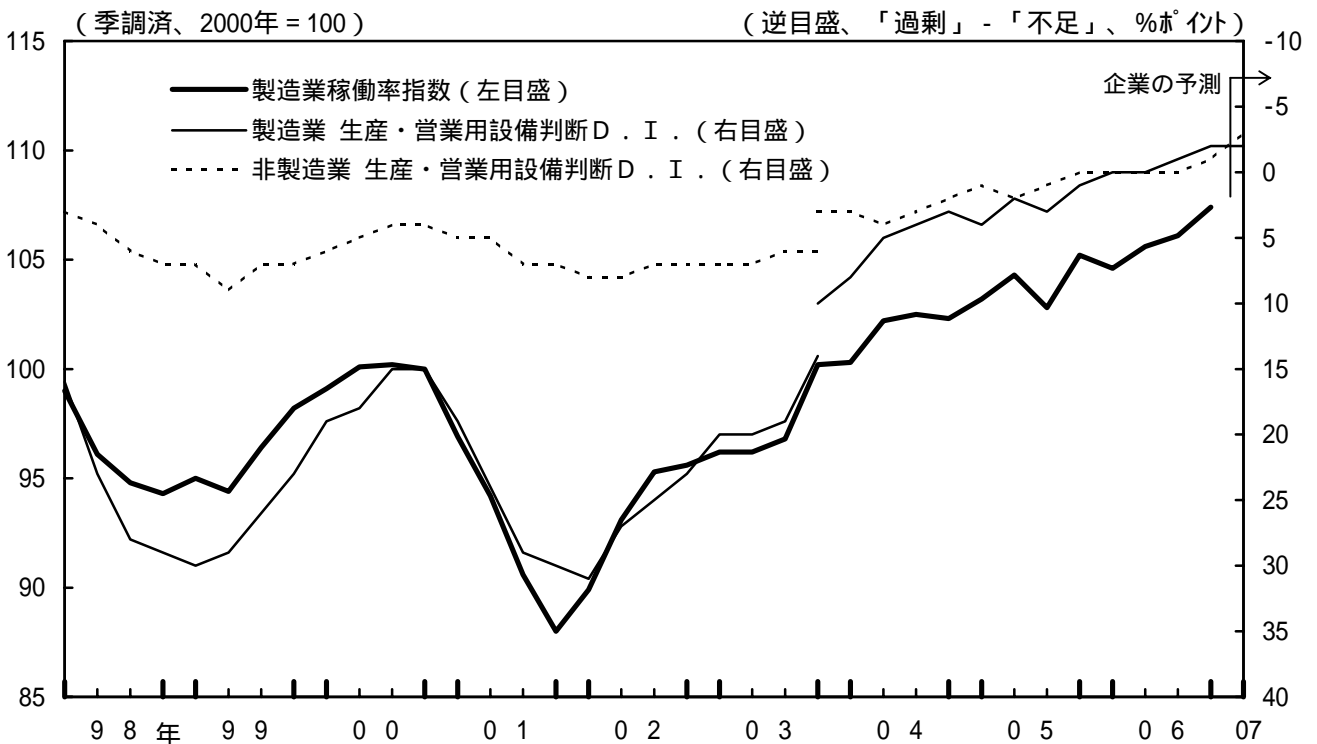
# 設備投資一致指標

## ( 1 ) 資本財出荷 ( 除く輸送機械 )



( 注 ) 2006/4Qは、10～11月の計数。

## ( 2 ) 稼働率と設備判断 D . I .

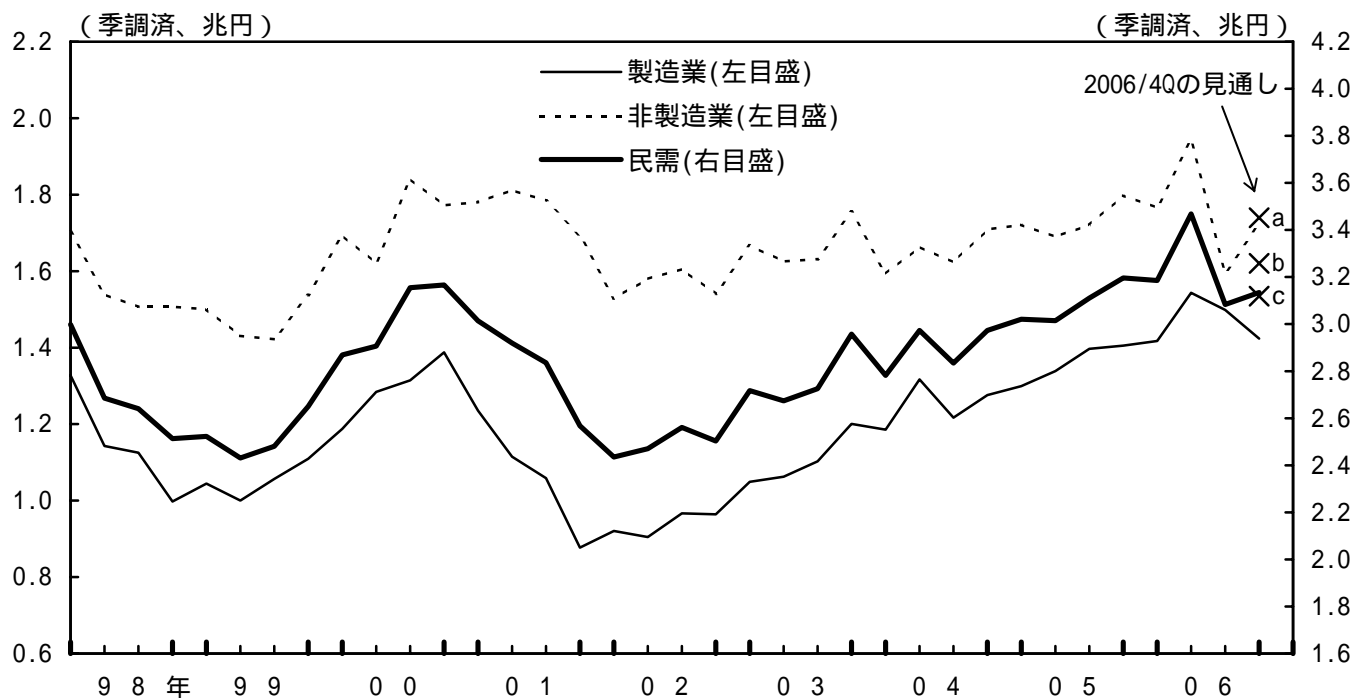


- ( 注 ) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/4Qは、10～11月の計数。

( 資料 ) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

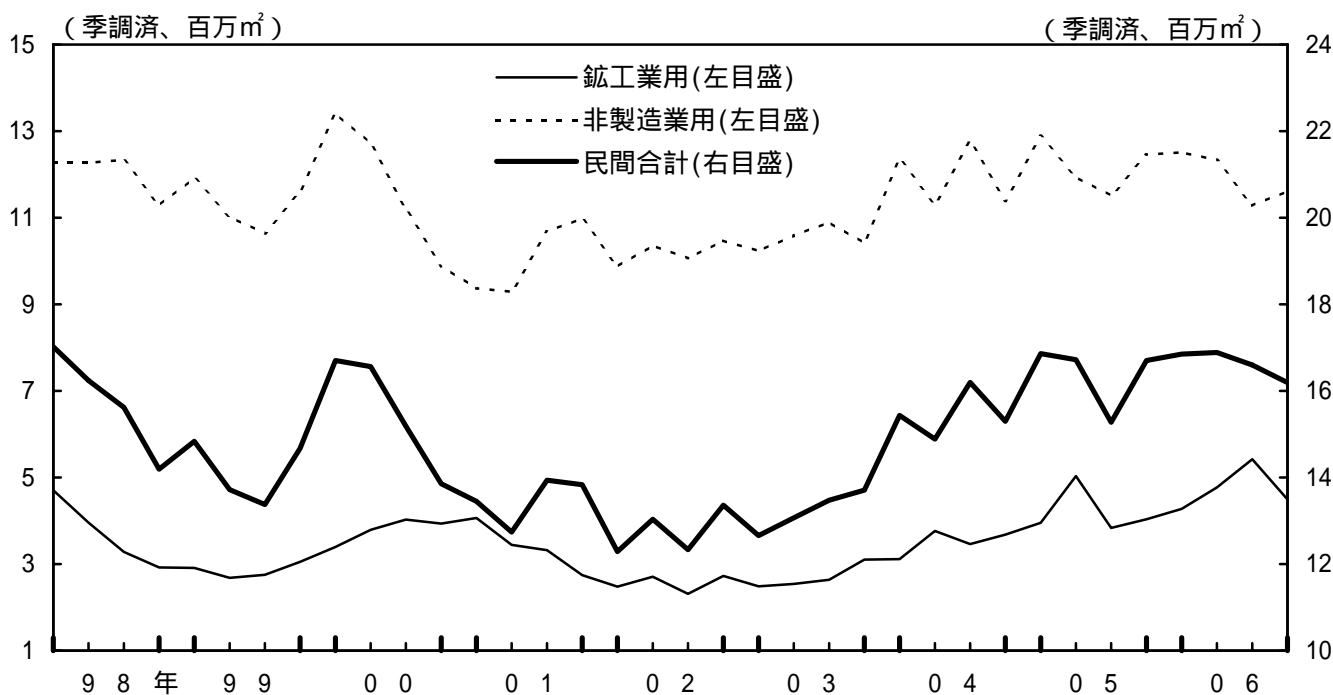
## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2006/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2006/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積(民間非居住用)

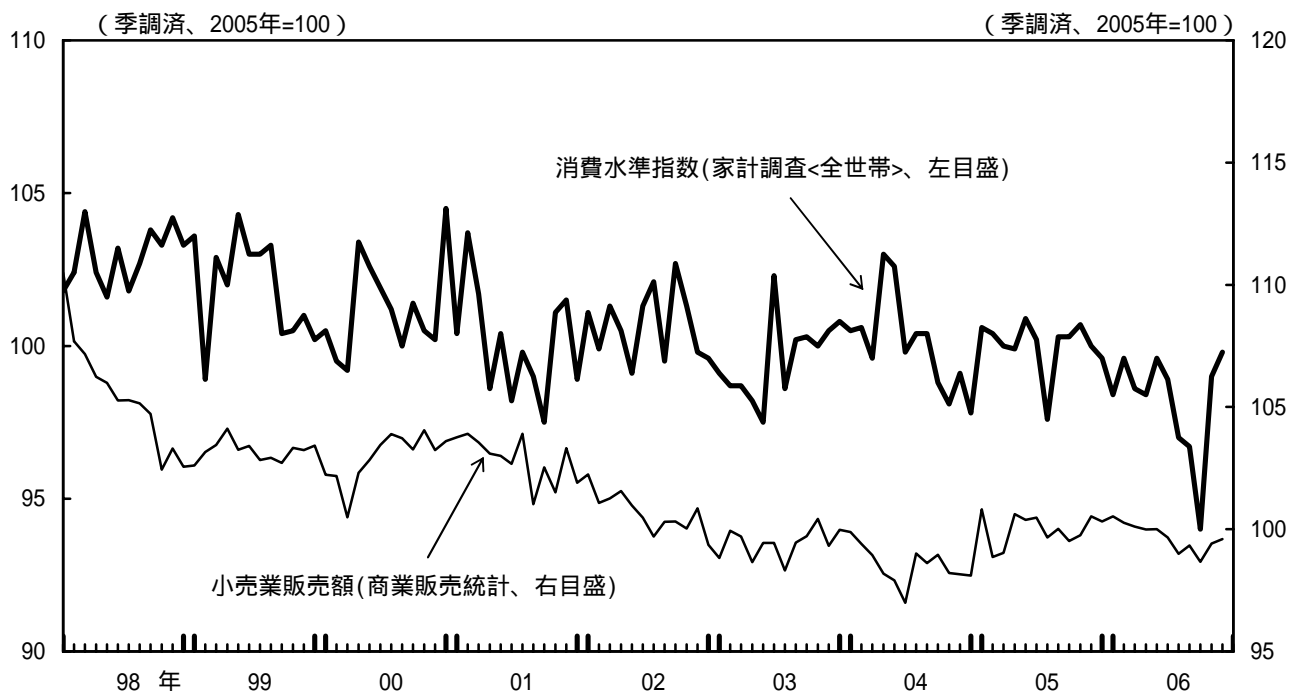


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2006/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

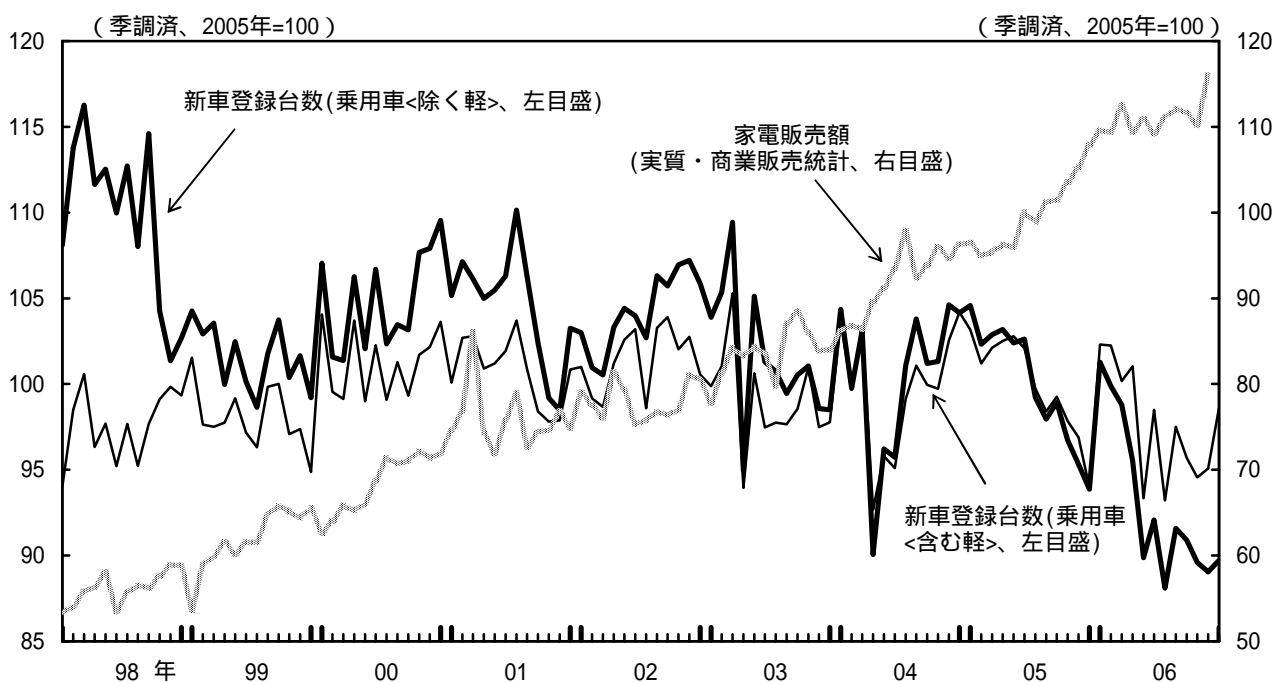
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費 ( 1 )

## ( 1 ) 家計調査・商業販売統計 ( 実質 )



## ( 2 ) 耐久消費財

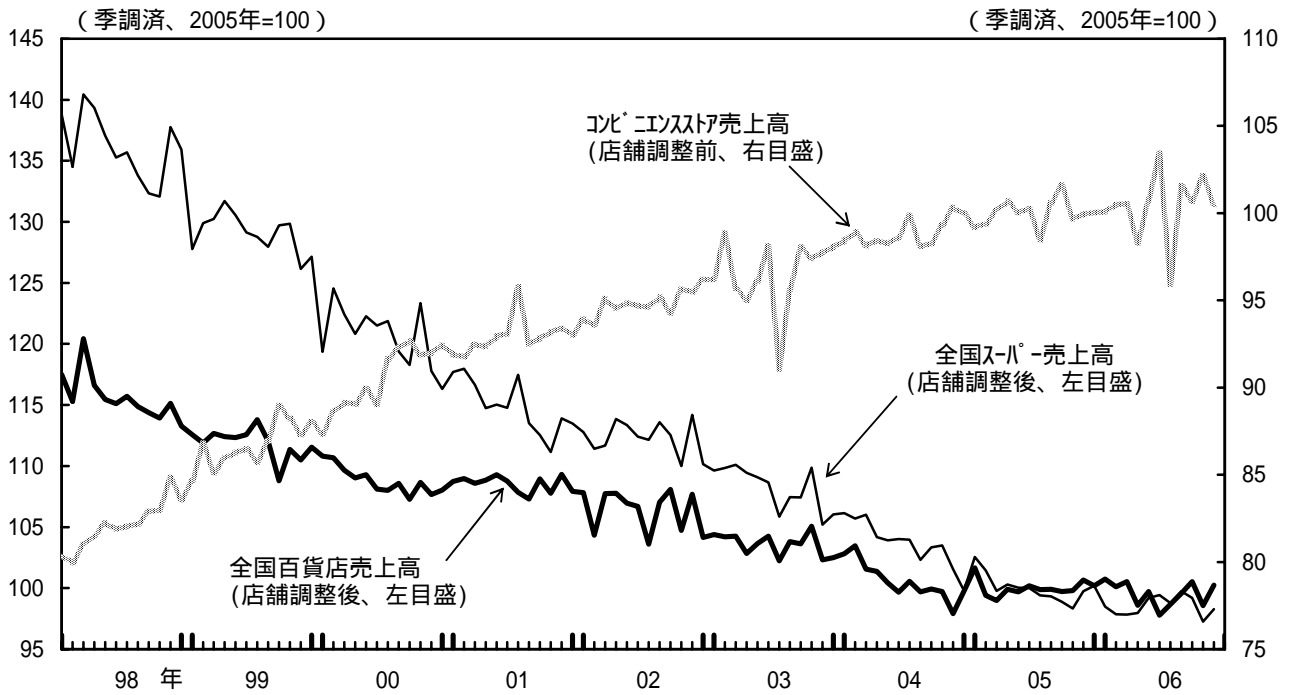


- ( 注 ) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
2. 小売業販売額は、C P I ( 「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。  
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I ( 但し、99年以前のパソコンはW P I、02年以前のパソコン用プリンタはW P I、C G P I で代用 ) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

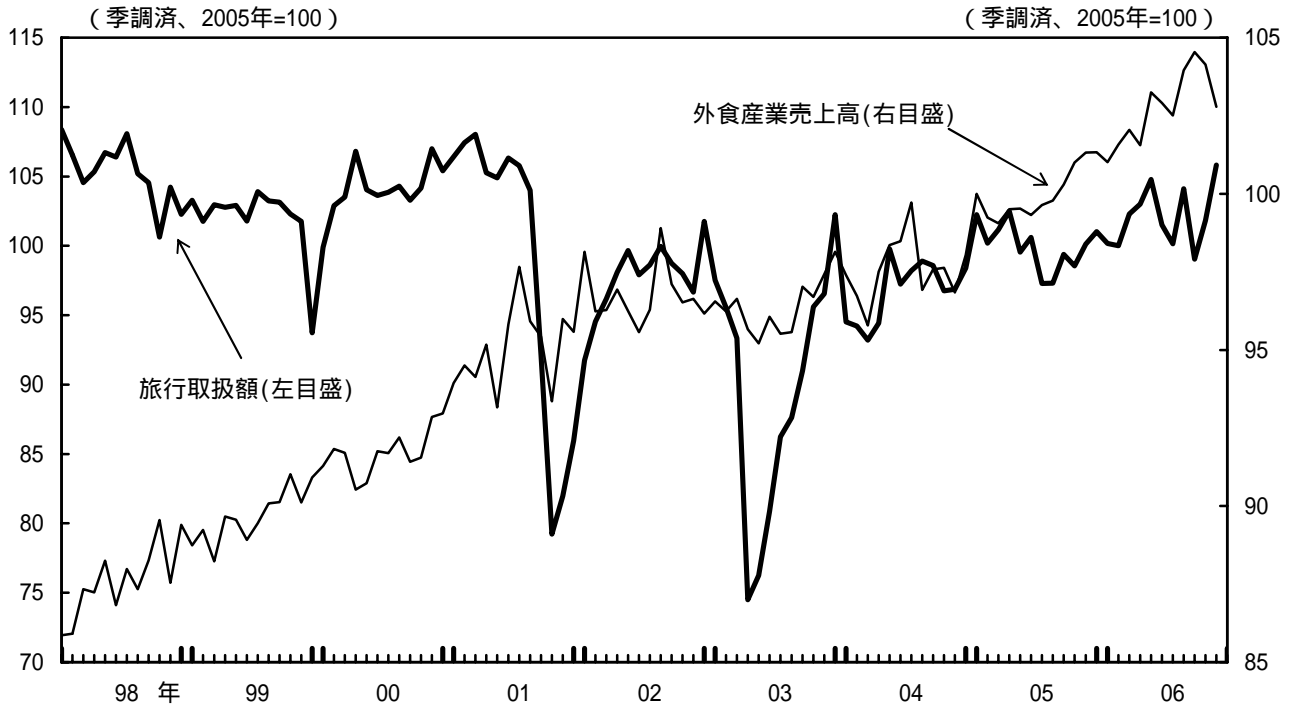
( 資料 ) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

## 個人消費 ( 2 )

### ( 3 ) 小売店販売 ( 名目・除く消費税 )



### ( 4 ) サービス消費 ( 名目・除く消費税 )



( 注 ) 1.X-12-ARIMAによる季節調整値。

2.外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

( 資料 ) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

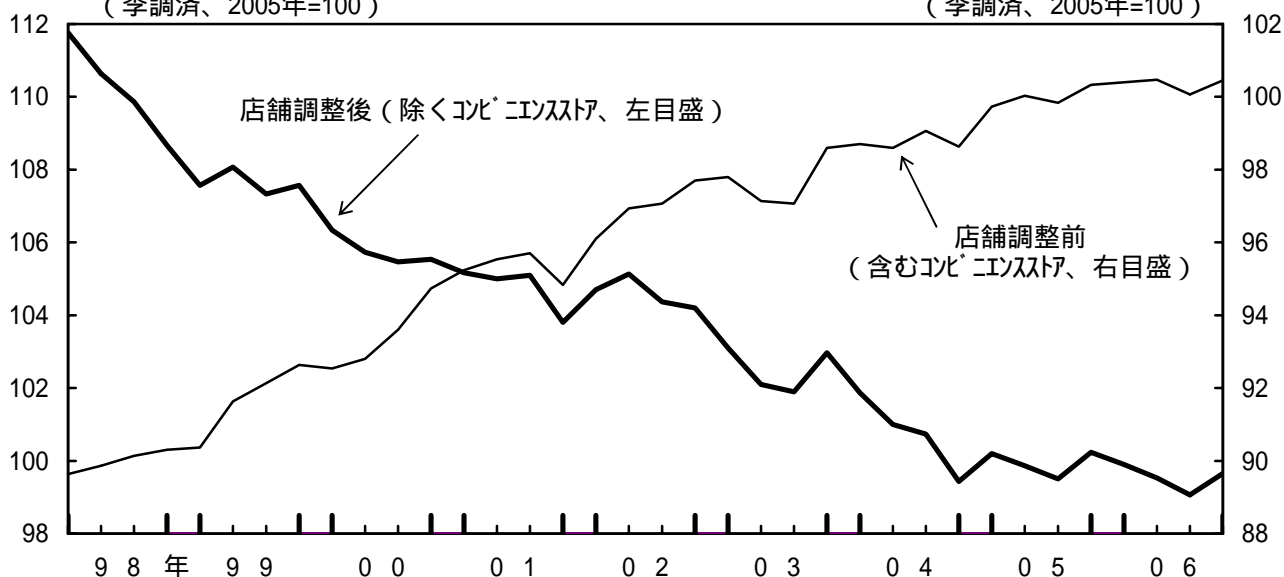


## 個人消費 ( 3 )

### ( 1 ) 販売統計合成指数 ( 実質 )

( 季調済、2005年=100 )

( 季調済、2005年=100 )

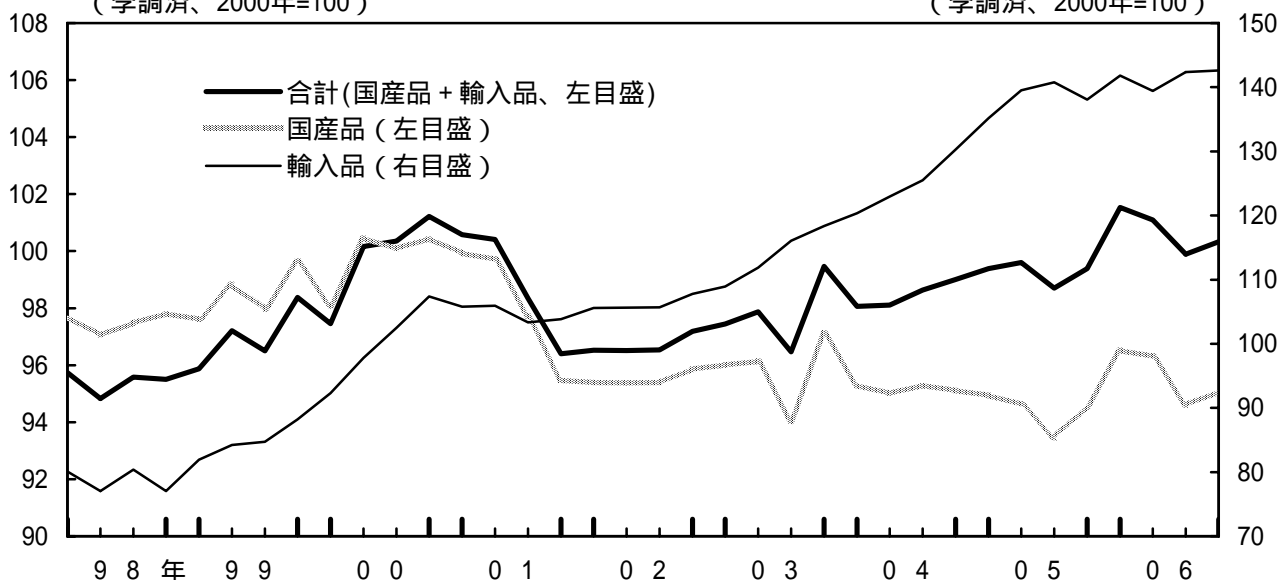


- ( 注 ) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。  
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。  
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で  
 ある（店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている）。  
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと  
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2006/4Qは、10～11月の値。

### ( 2 ) 消費財総供給

( 季調済、2000年=100 )

( 季調済、2000年=100 )

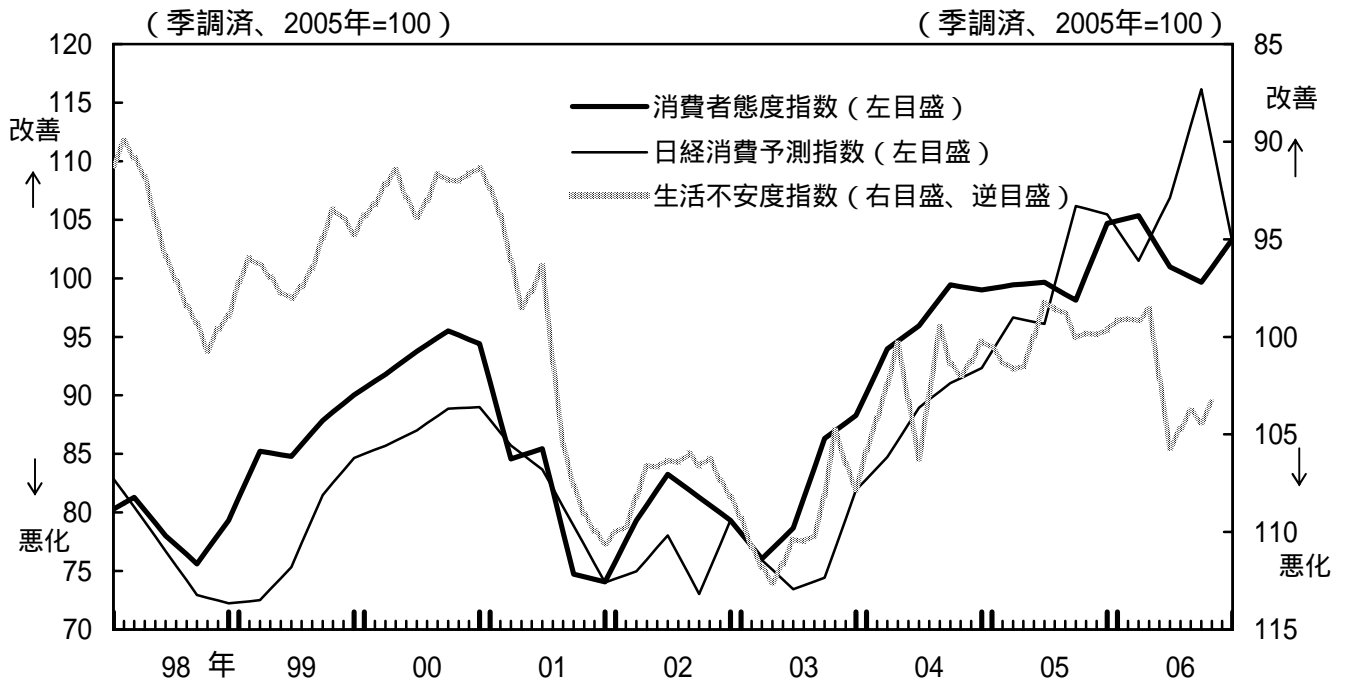


- ( 注 ) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が  
 算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響  
 映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2006/4Qは、10～11月の値。

( 資料 ) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

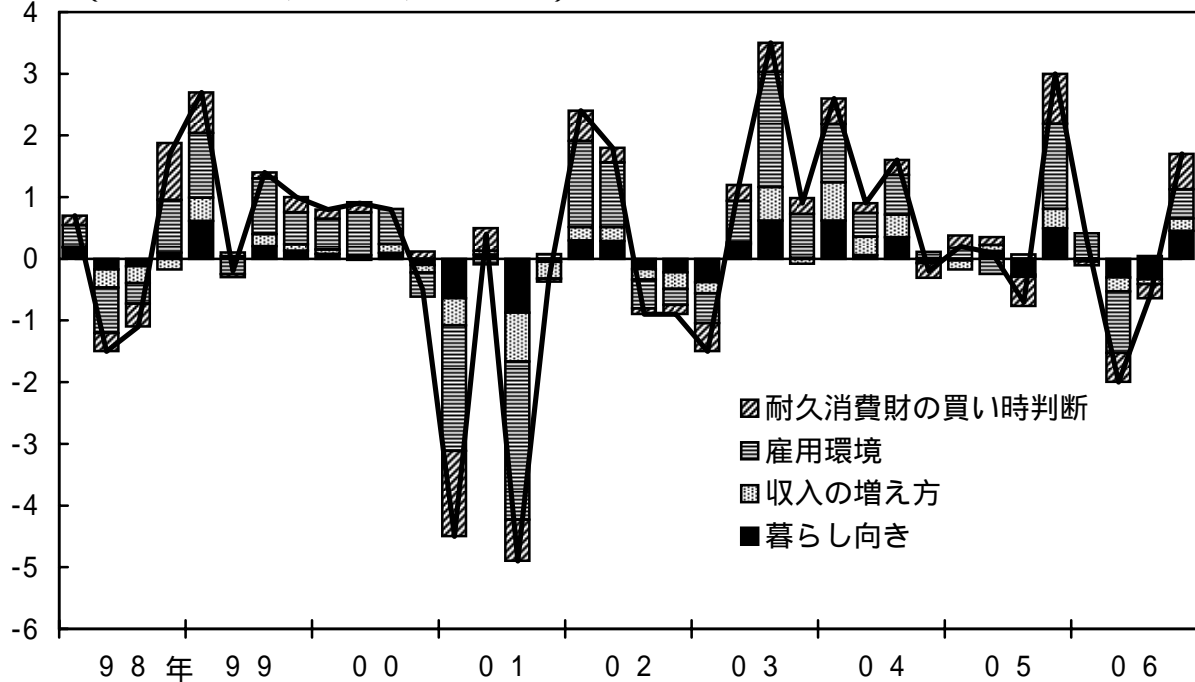
# 消費者コンフィデンス

## ( 1 ) 各種コンフィデンス指標



## ( 2 ) 消費者態度指数の項目別寄与

( 季調済前期差、寄与度、ポイント )

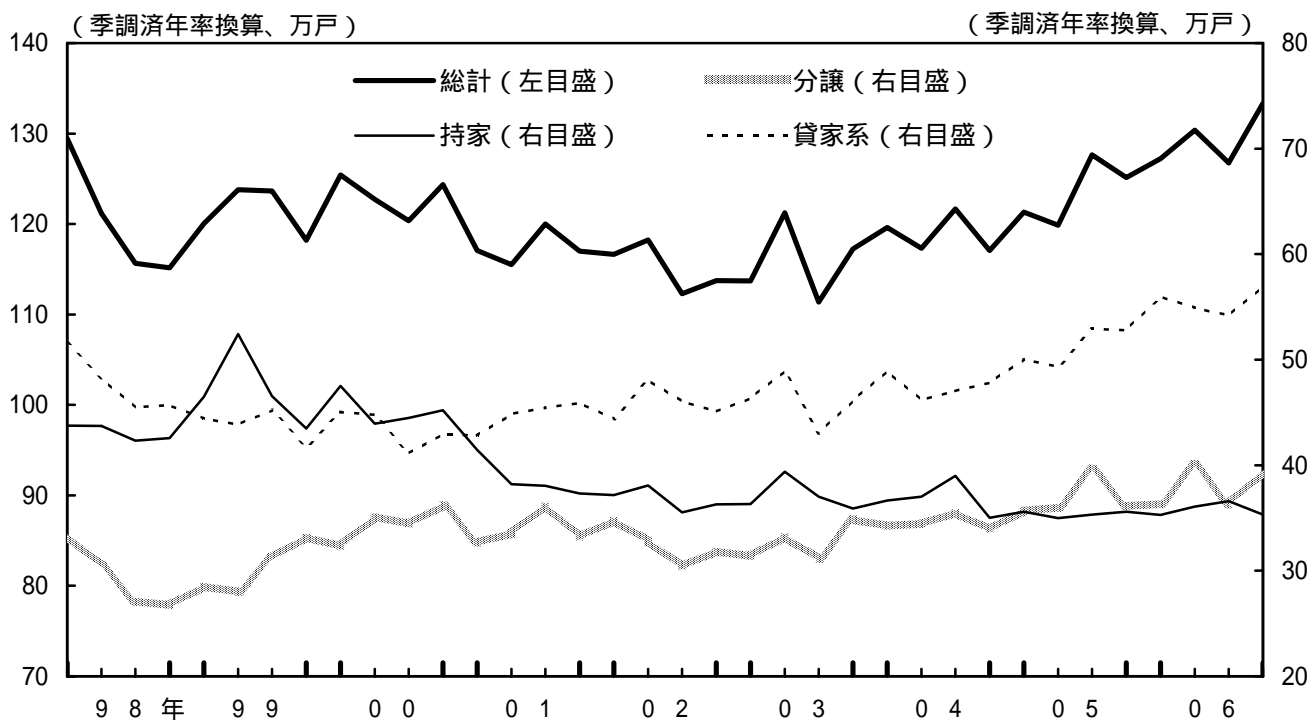


- ( 注 ) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。  
2. 消費者態度指数 ( 調査客体：全国一般 5,040世帯 )、日経消費予測指数 ( 同：首都圏 600人 )、生活不安度指数 ( 同：全国 2,400人 ) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

( 資料 ) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

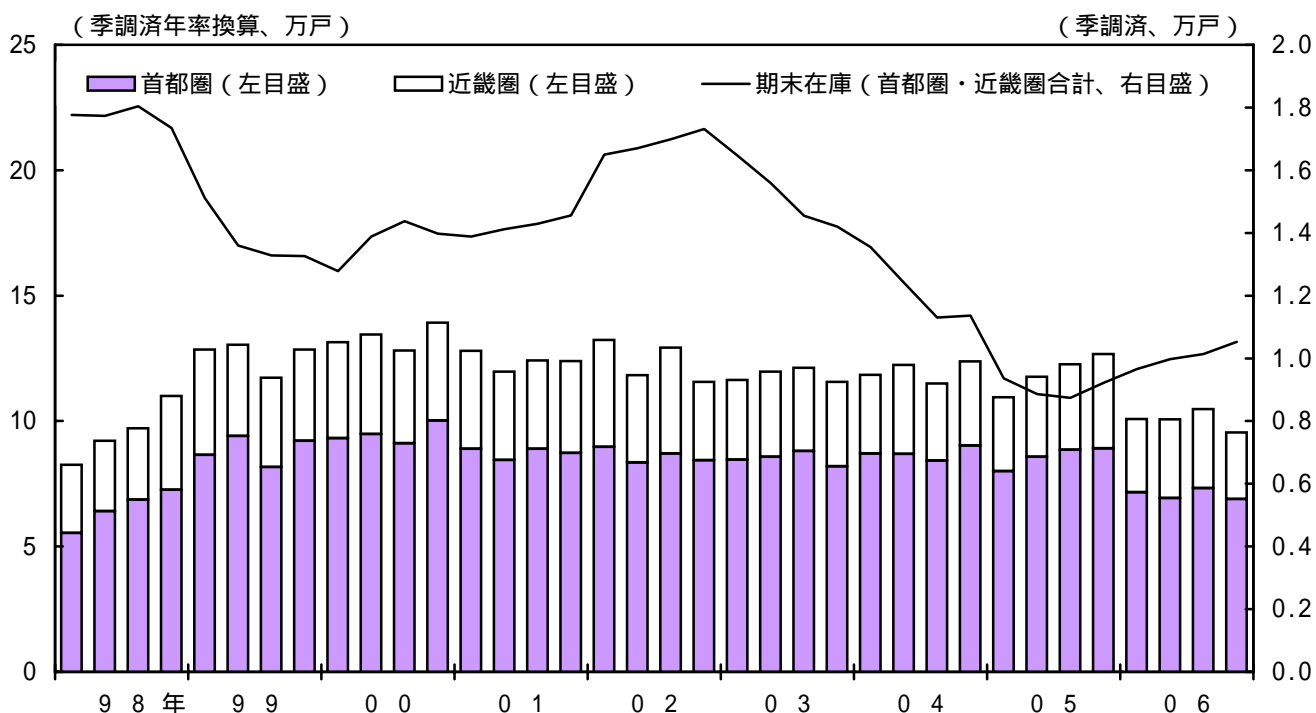
## 住宅投資関連指標

### ( 1 ) 新設住宅着工戸数



( 注 ) 2006/4Qは10～11月の値。

### ( 2 ) マンション販売動向 ( 全売却戸数 )



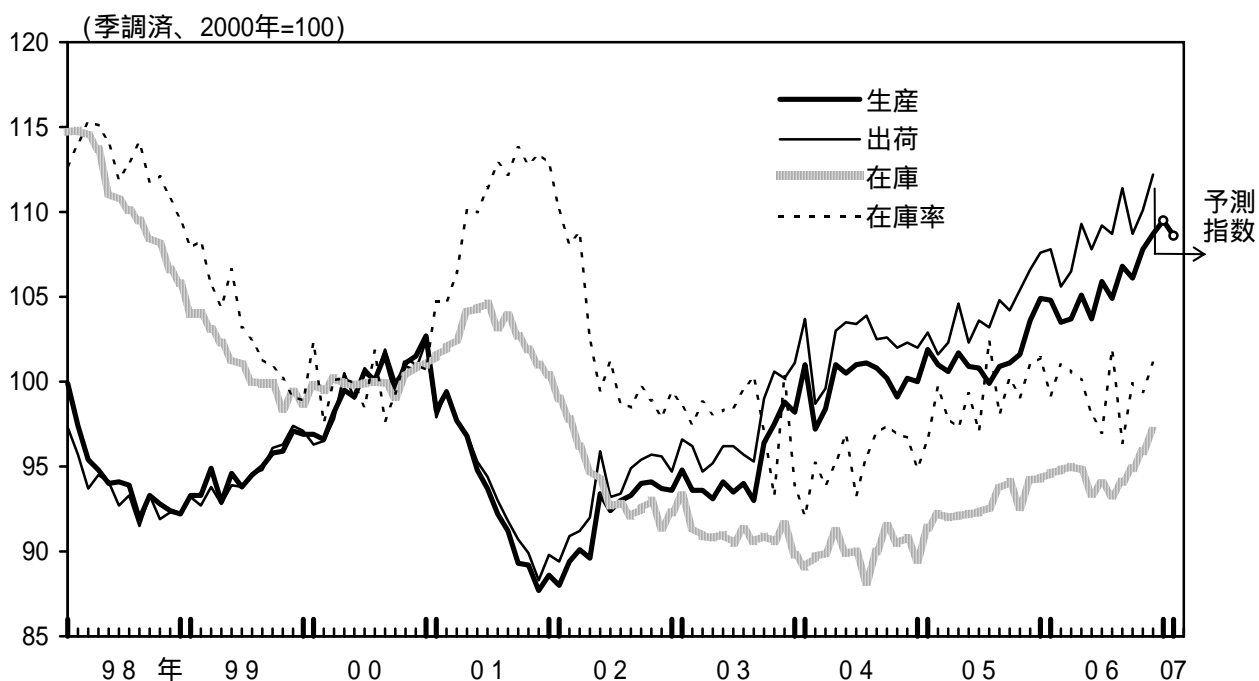
( 注 ) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。

2 . 2006/4Qの全売却戸数 ( 契約成立戸数 ) は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

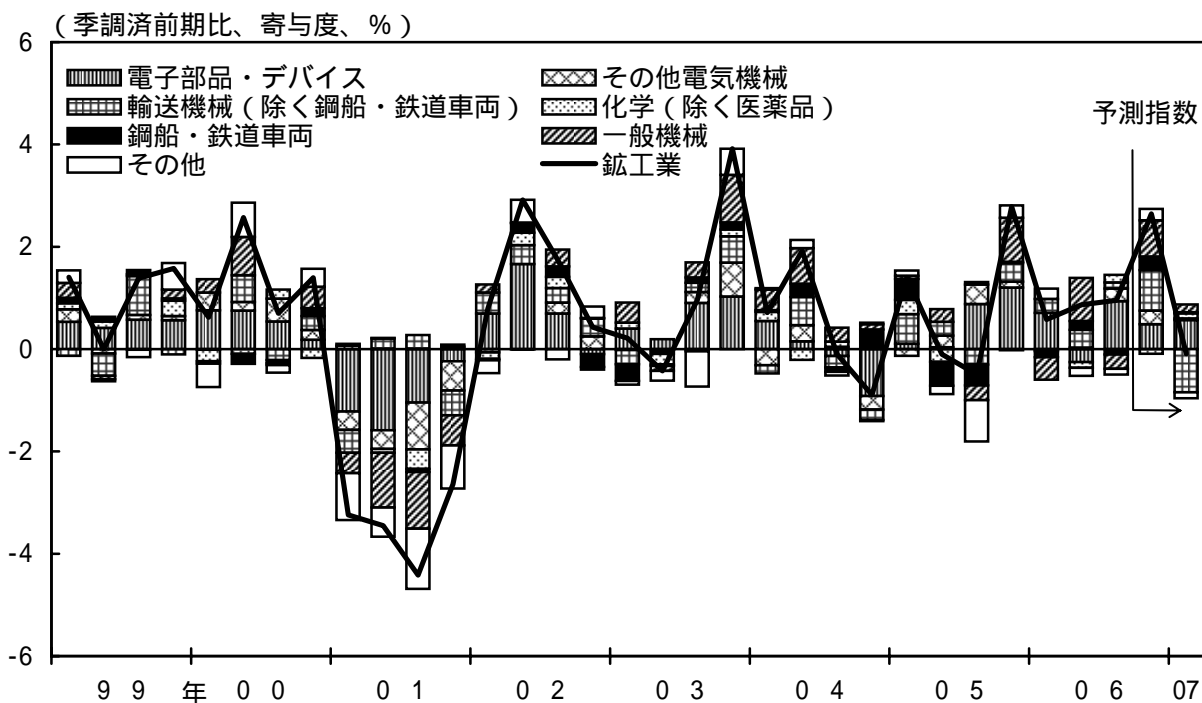
( 資料 ) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

## ( 1 ) 鋳工業生産・出荷・在庫



## ( 2 ) 生産の業種別寄与度

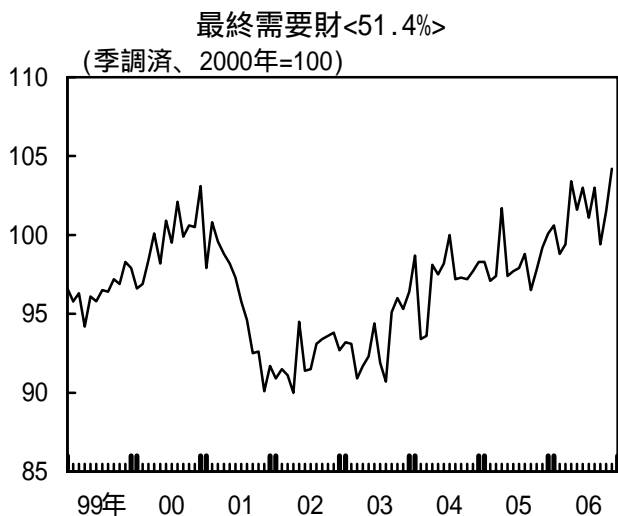


( 注 ) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。  
2. 2006/4Qは、予測指数を用いて算出。2007/1Qは、2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。

( 資料 ) 経済産業省「鋳工業指数統計」

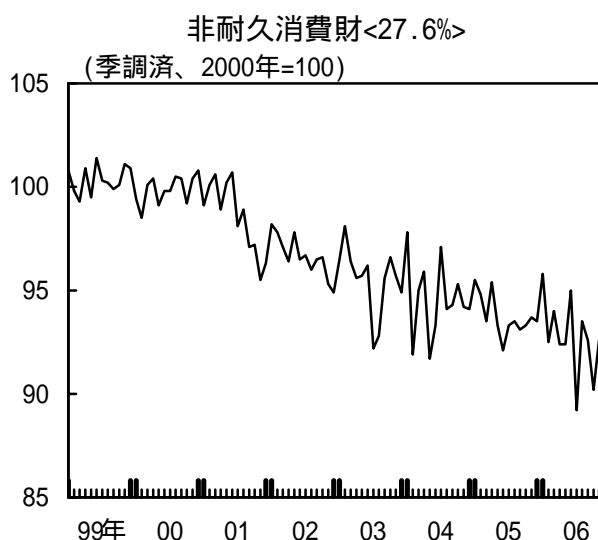
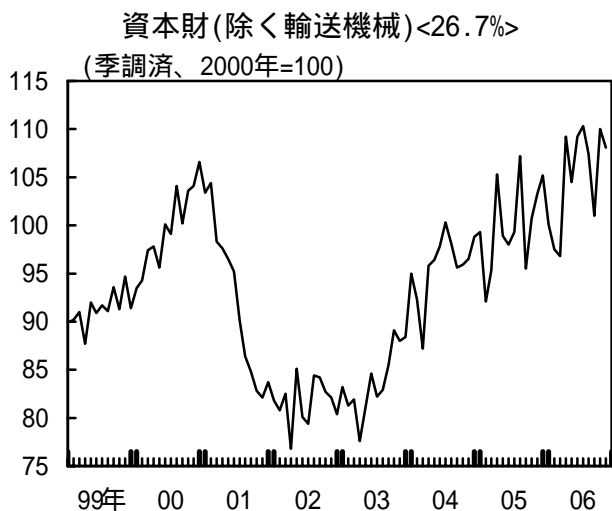
# 財別出荷

## ( 1 ) 最終需要財と生産財



( 注 ) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## ( 2 ) 最終需要財の内訳

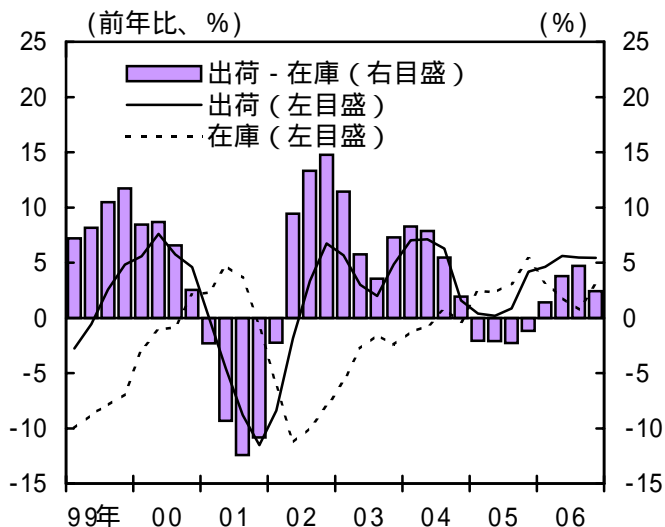
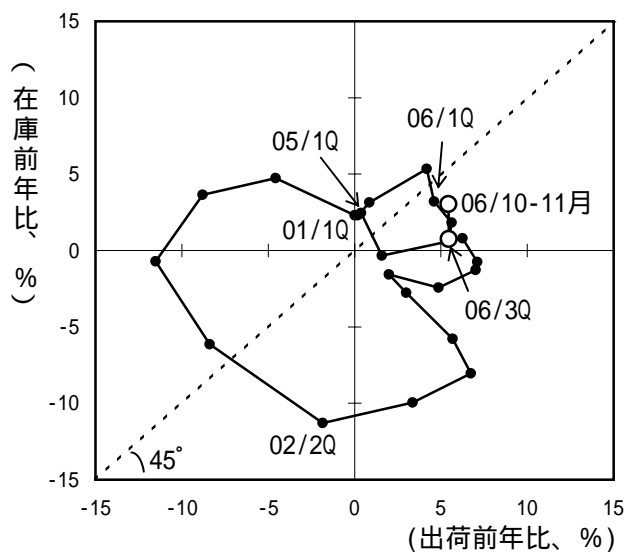


( 注 ) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

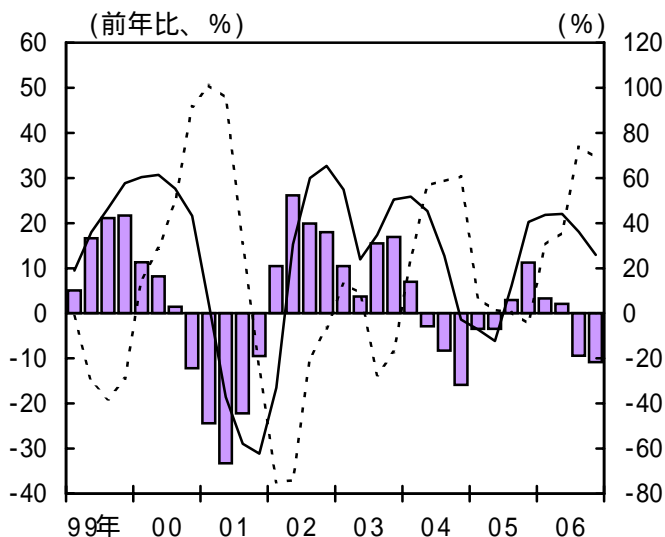
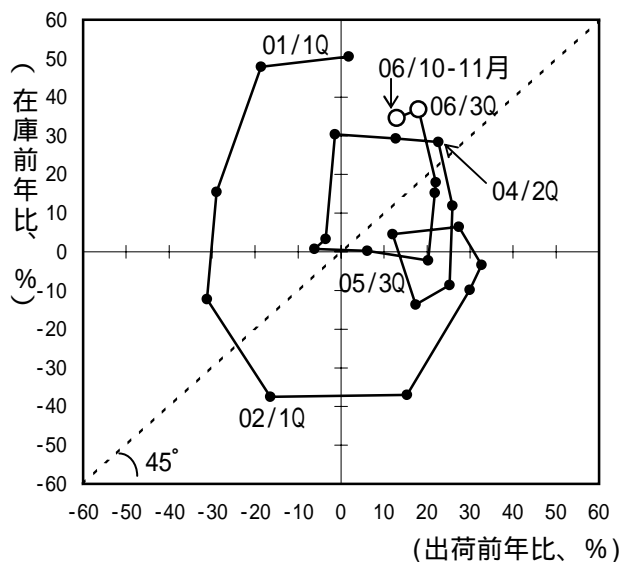
( 資料 ) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

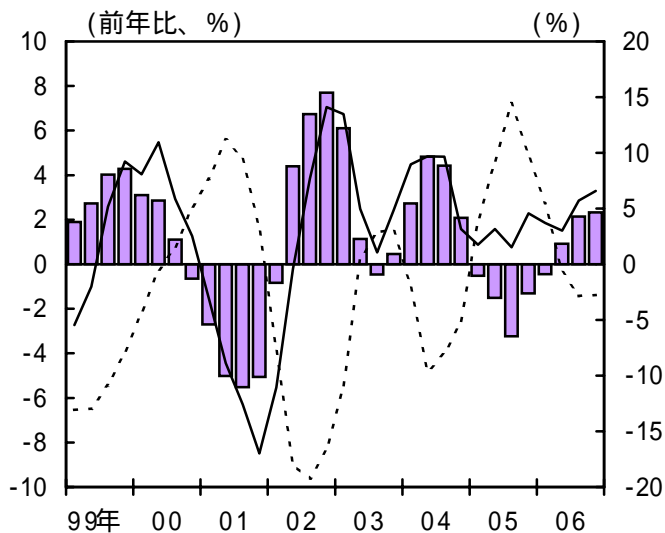
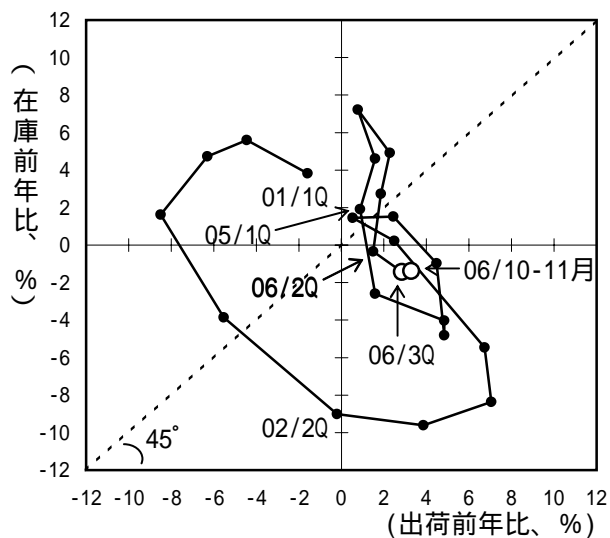
## ( 1 ) 鉱工業



## ( 2 ) 電子部品・デバイス

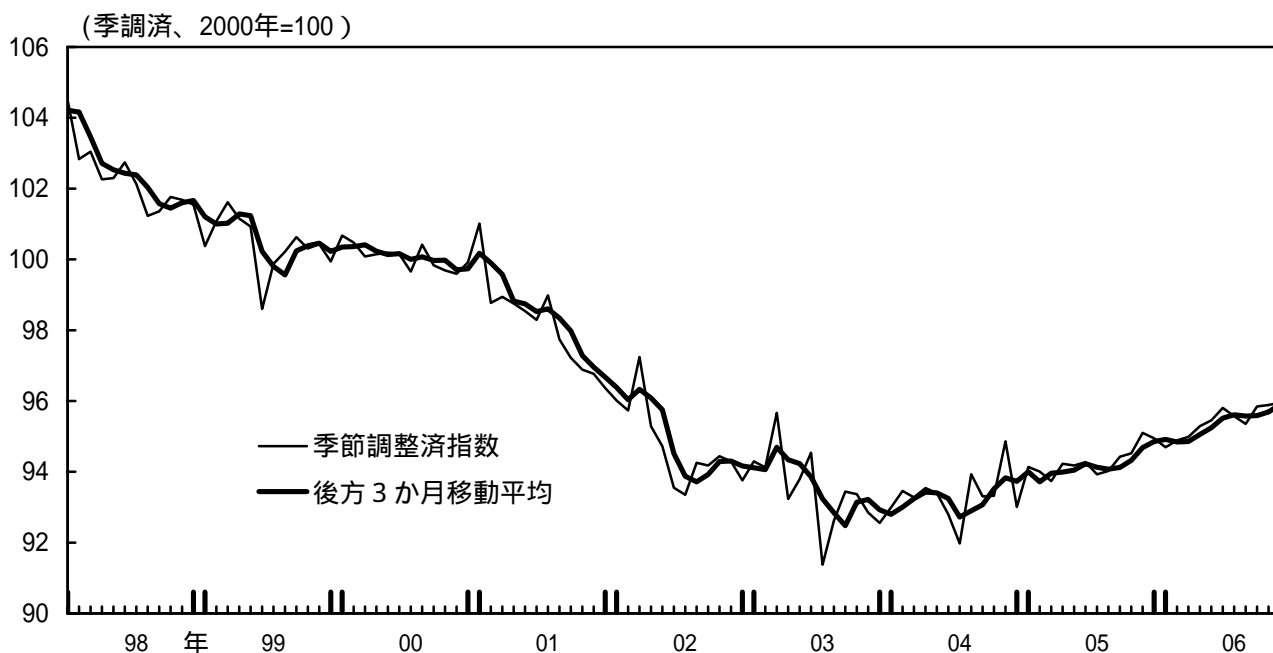


## ( 3 ) その他生産財



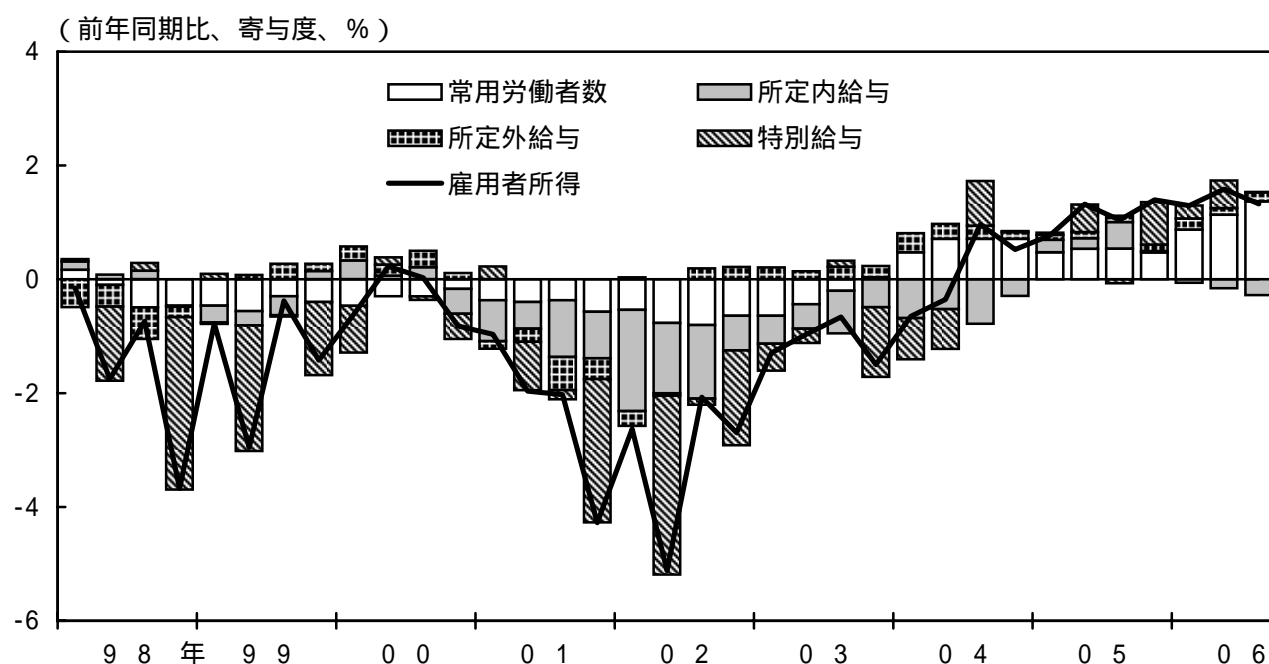
# 雇用者所得

## ( 1 ) 所得の推移



- ( 注 ) 1. 賃金指数 ( 現金給与総額 ) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 ( 下の図表も同じ ) 。

## ( 2 ) 所得の内訳

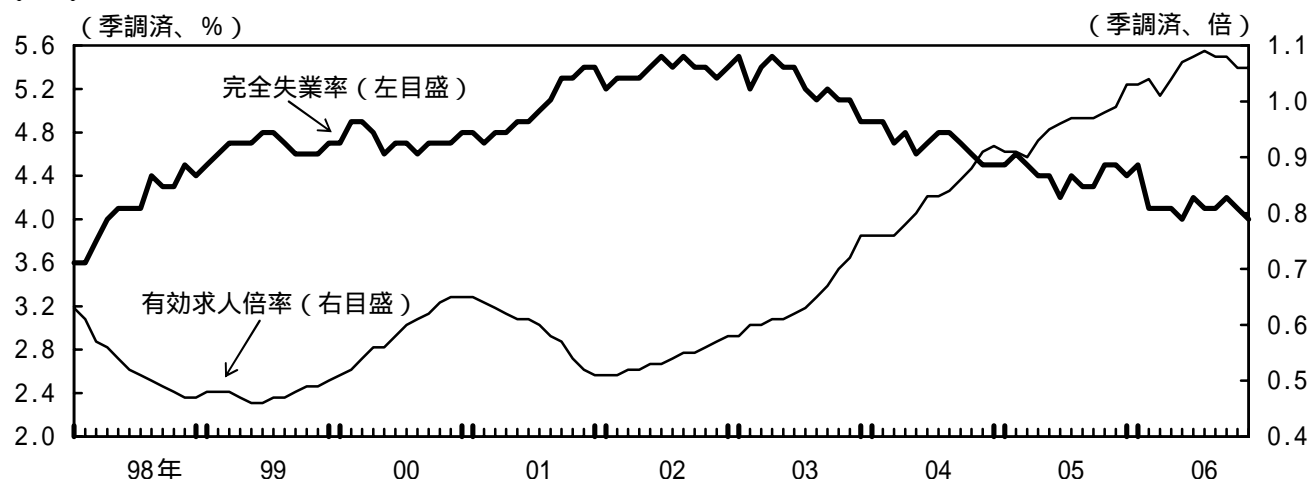


( 注 ) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

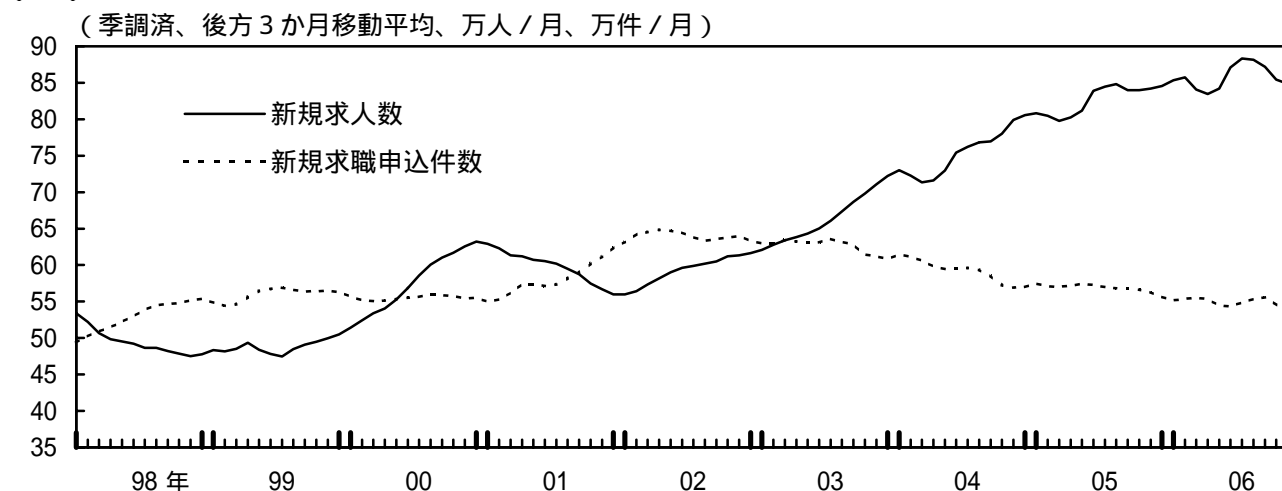
( 資料 ) 厚生労働省「毎月勤労統計」

# 労働需給 ( 1 )

## ( 1 ) 失業率と有効求人倍率

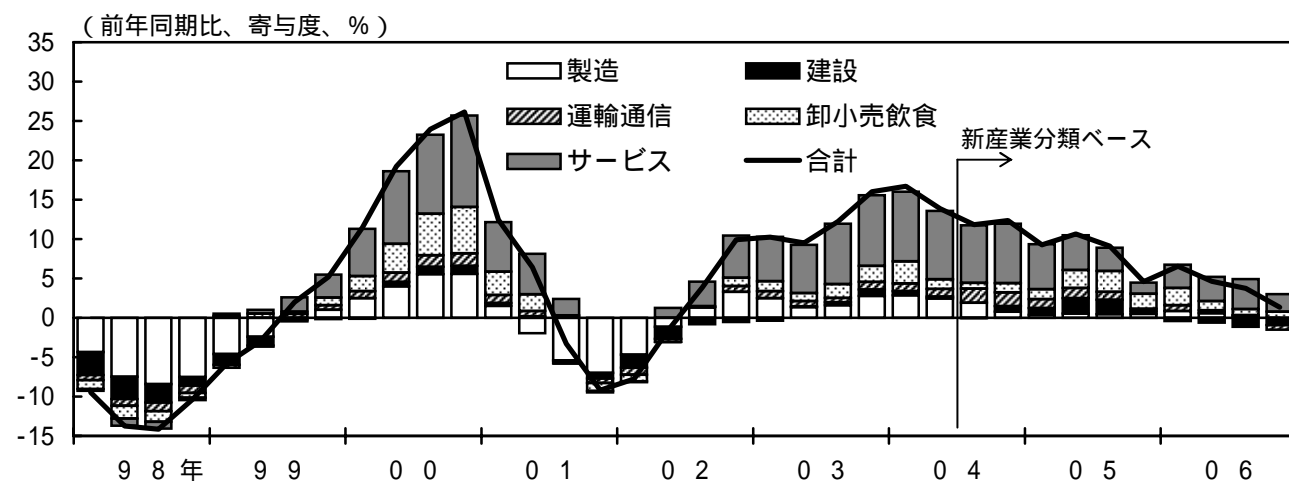


## ( 2 ) 新規求人と新規求職



( 注 ) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む ( 下の図表も同じ ) 。

## ( 3 ) 新規求人の内訳



( 注 ) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/4Qは10~11月の前年同期比。

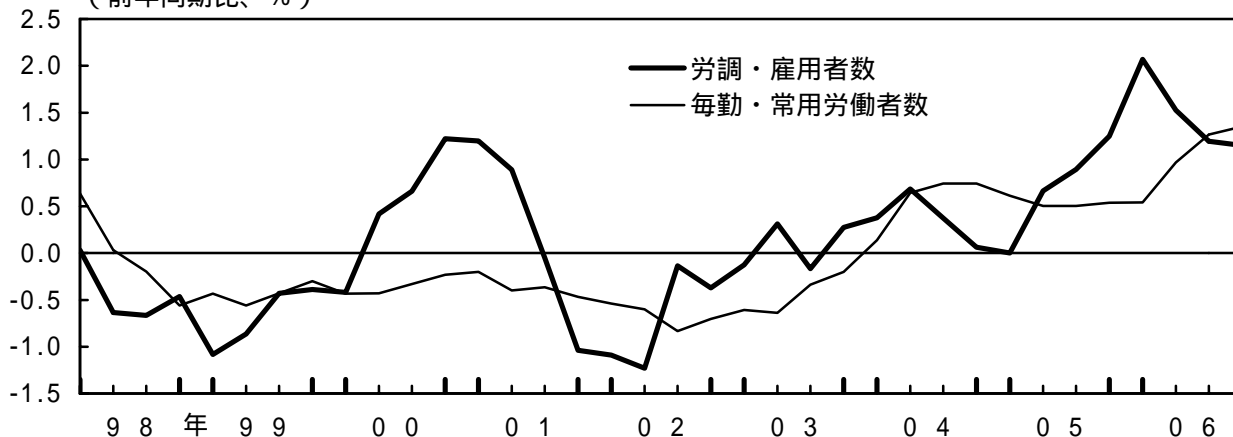
( 資料 ) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」



# 労働需給 ( 2 )

## ( 1 ) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

( 前年同期比、% )

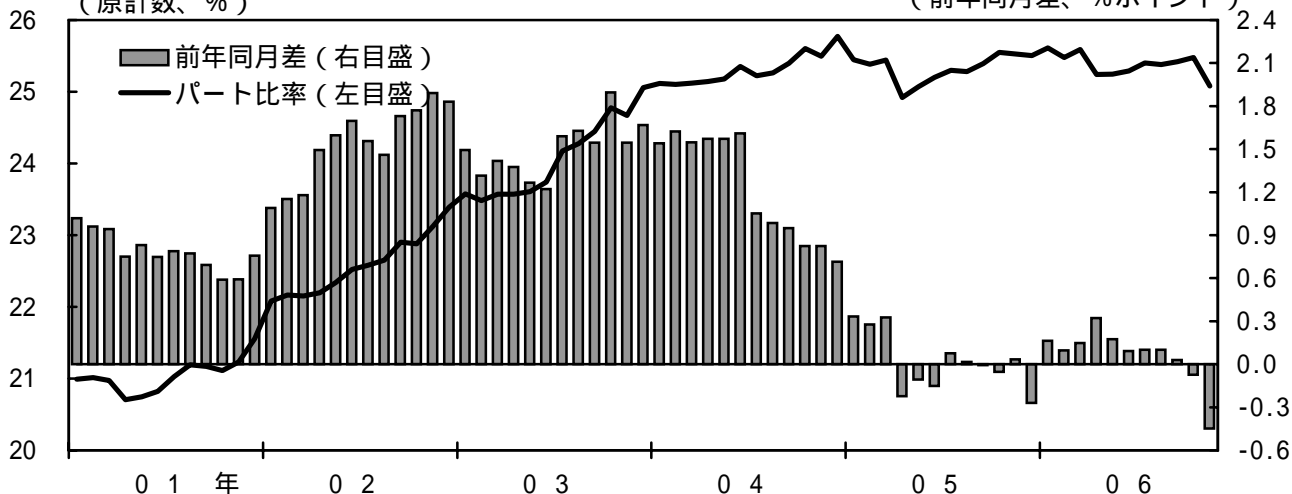


( 注 ) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 ( 下の図表も同じ ) 。  
2. 2006/4Qは10～11月の前年同期比。

## ( 2 ) パート比率 ( 毎月勤労統計 )

( 原計数、% )

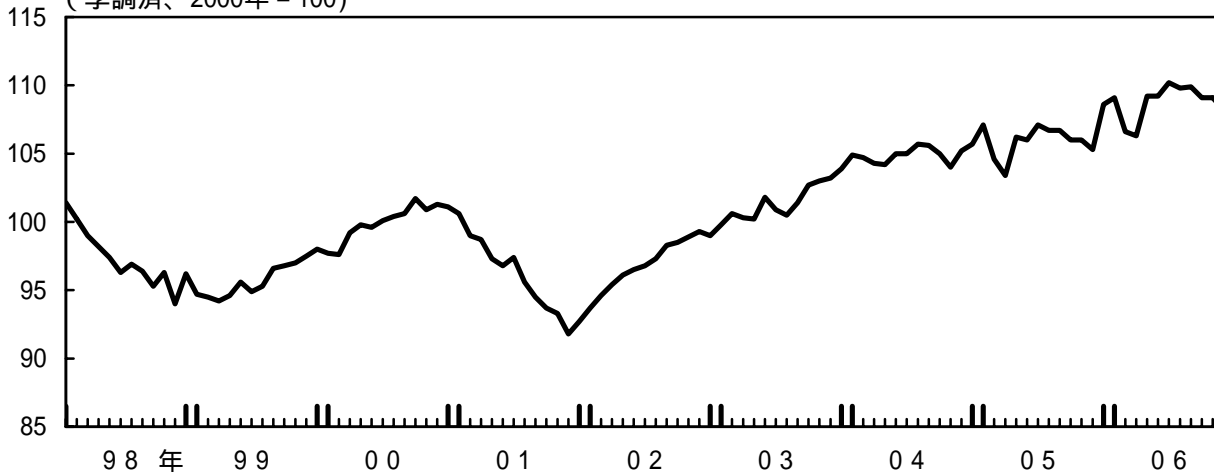
( 前年同月差、%ポイント )



( 注 ) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

## ( 3 ) 所定外労働時間 ( 毎月勤労統計 )

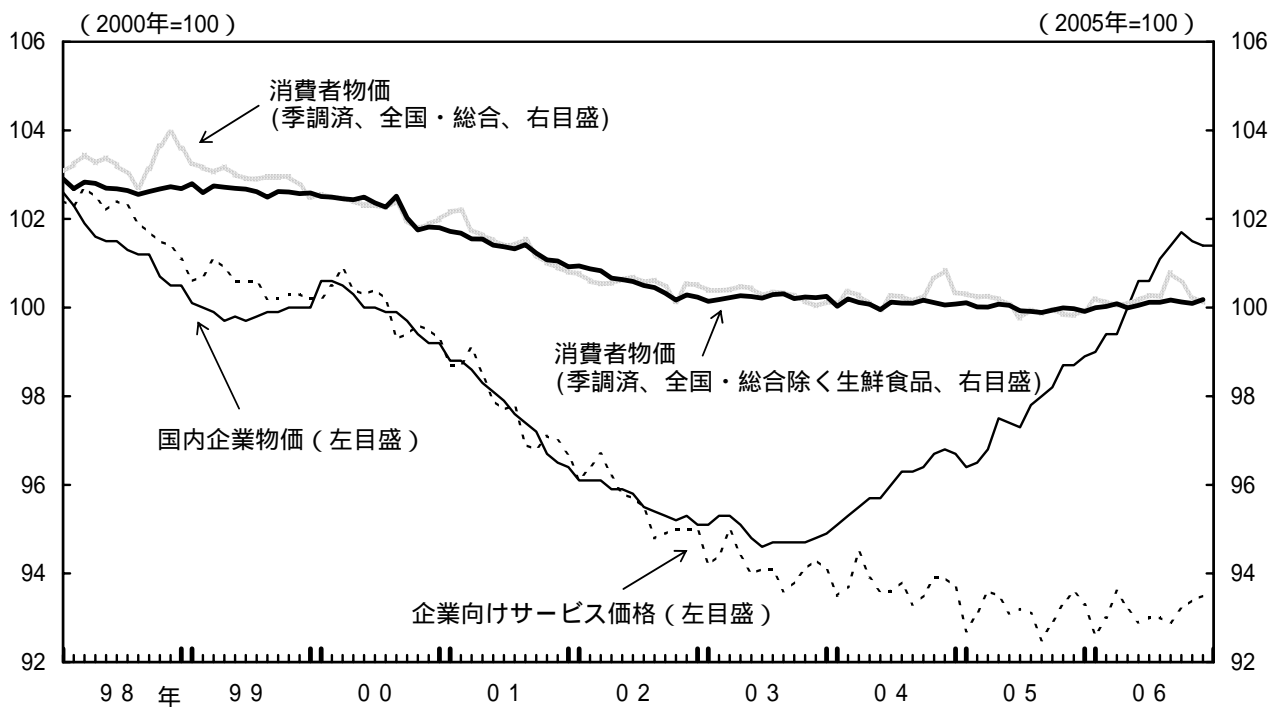
( 季調済、2000年 = 100 )



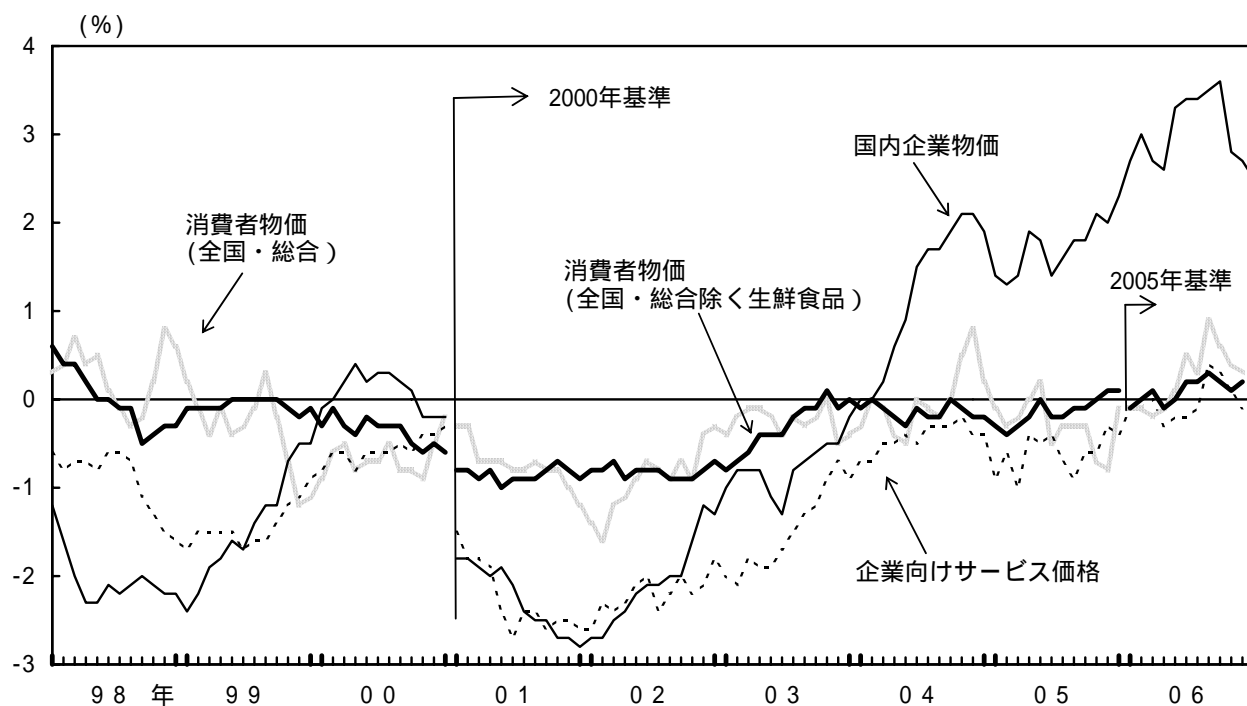
( 資料 ) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 物 価

## ( 1 ) 水準



## ( 2 ) 前年比

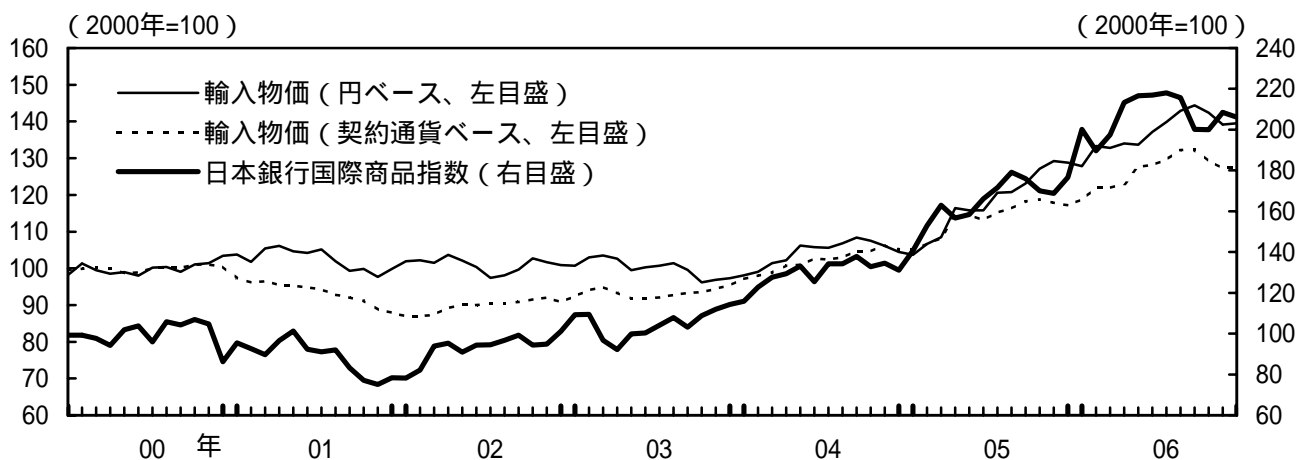


- ( 注 ) 1. ( 1 ) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。  
2. ( 1 ) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
3. ( 2 ) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

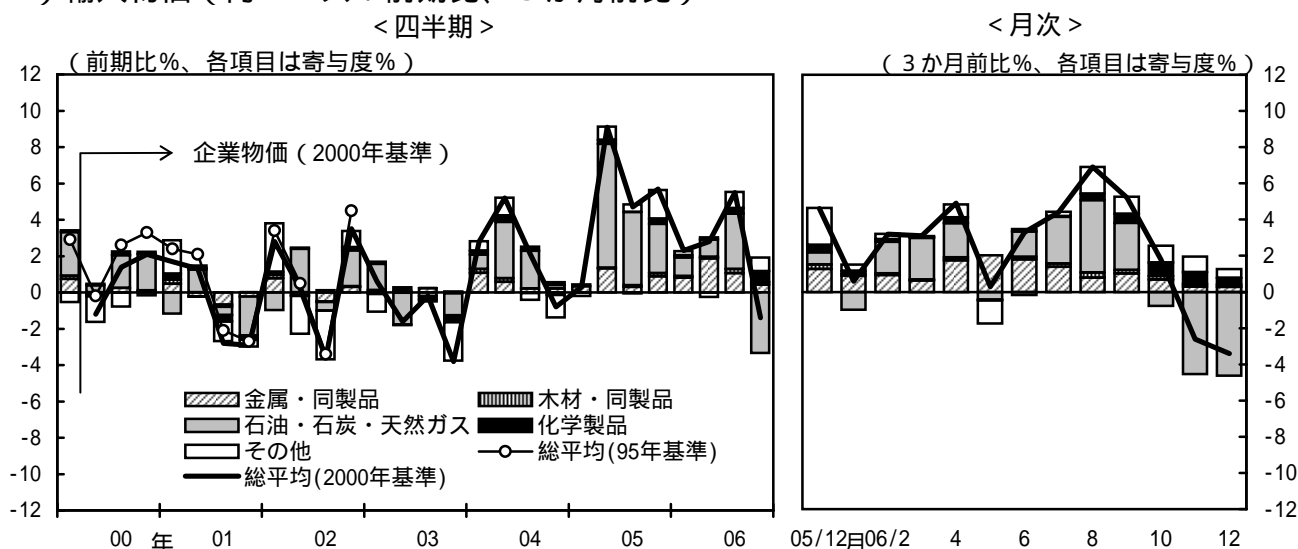
# 輸入物価と国際商品市況

## ( 1 ) 輸入物価と国際商品指数



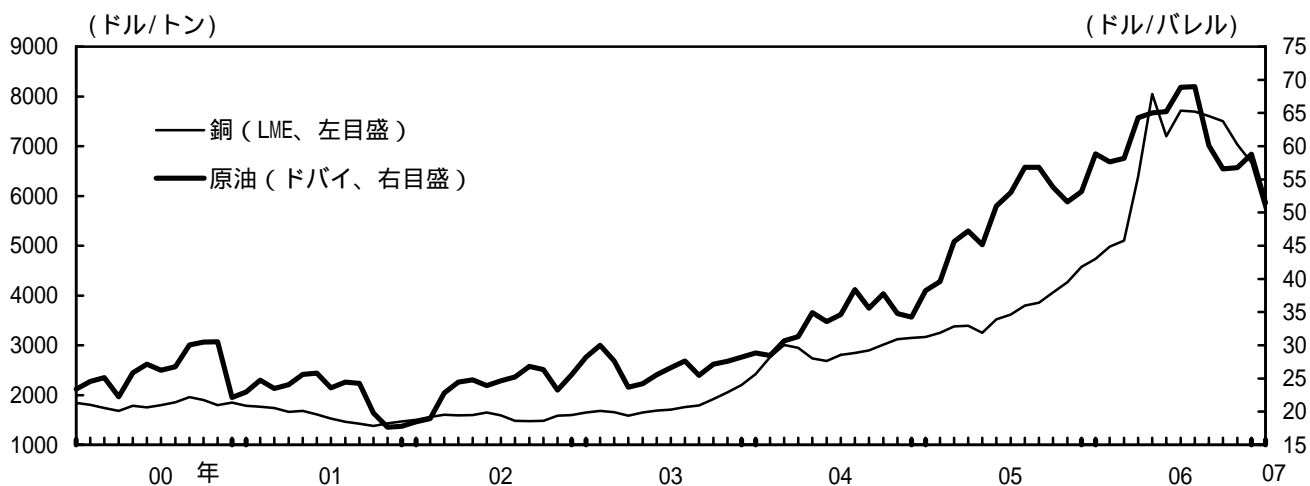
( 注 ) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

## ( 2 ) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



( 注 ) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

## ( 3 ) 原油と銅の国際市況



( 注 ) 計数は月中平均。なお、直近1月は17日までの平均値。

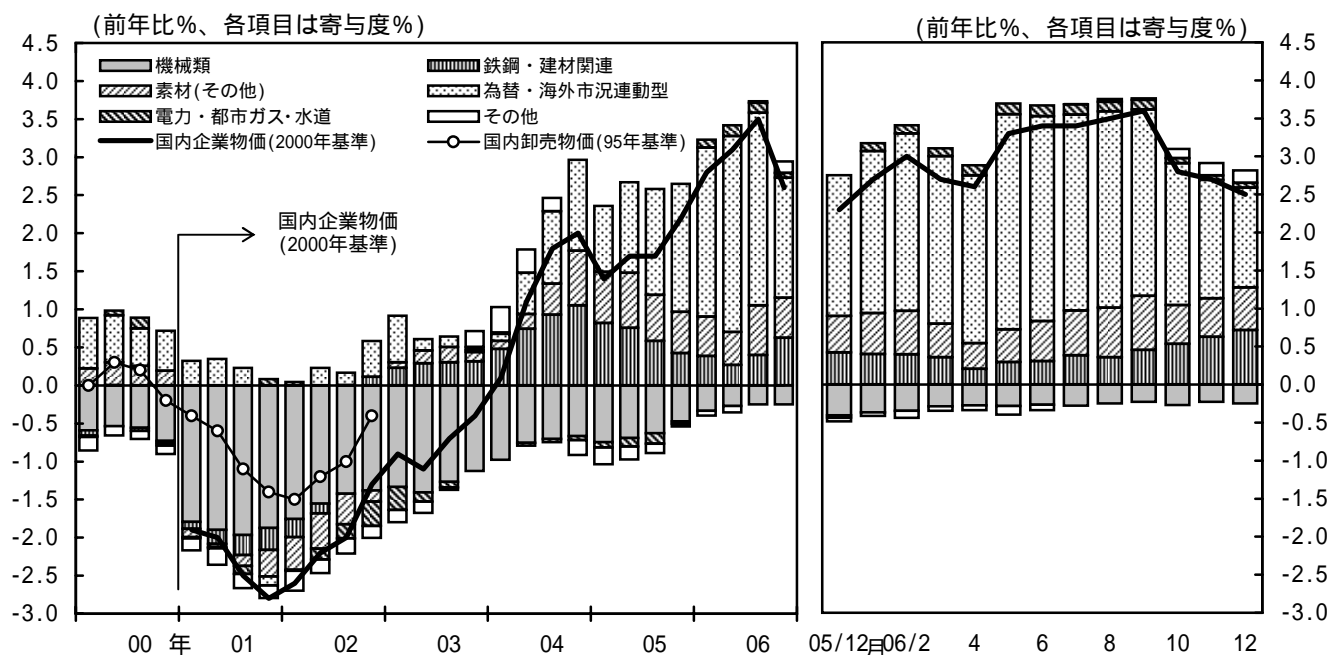
( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 国内企業物価

## ( 1 ) 前年比

< 四半期 >

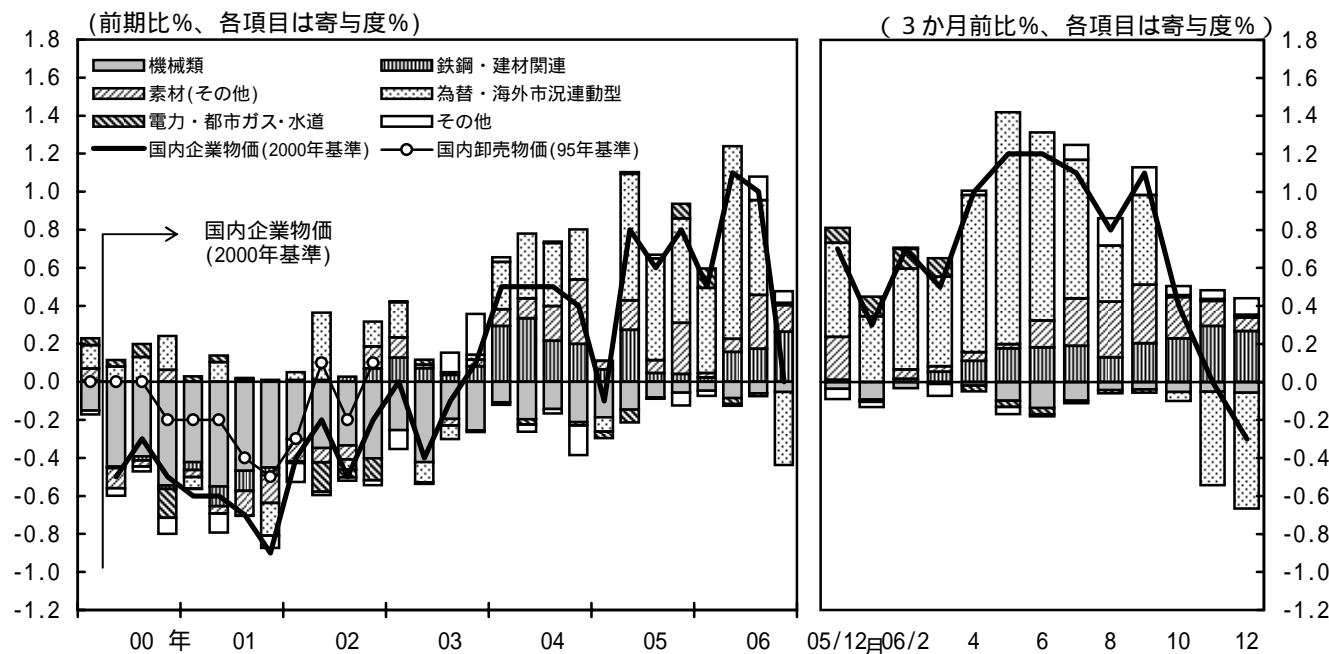
< 月次 >



## ( 2 ) 前期比、3 か月前比 ( 夏季電力料金調整後 )

< 四半期 >

< 月次 >



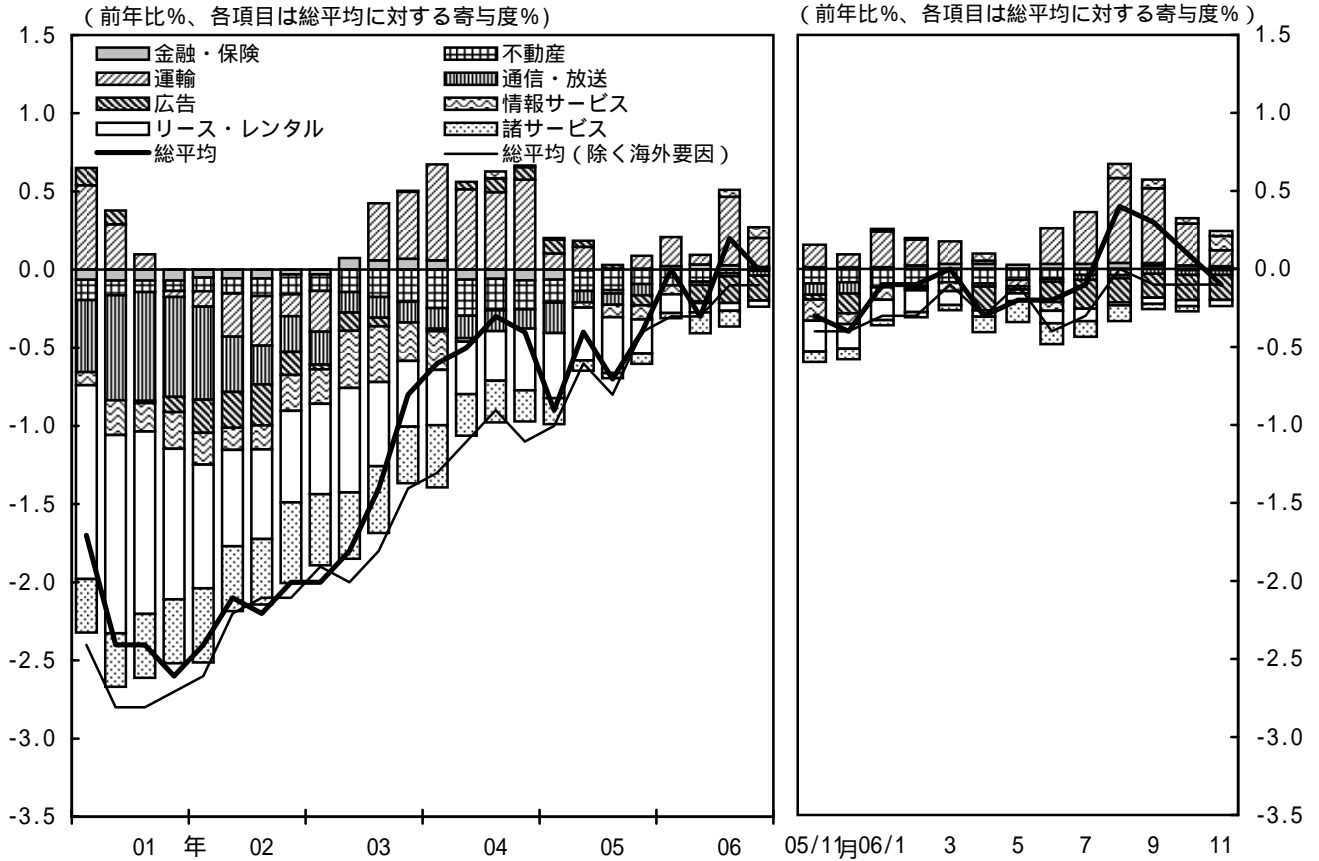
- ( 注 )
- 1 . 機械類 : 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
  - 2 . 鉄鋼・建材関連 : 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
  - 3 . 素材(その他) : 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
  - 4 . 為替・海外市況連動型 : 石油・石炭製品、非鉄金属
  - 5 . その他 : 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
  - 6 . ( 2 ) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
  - 7 . 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

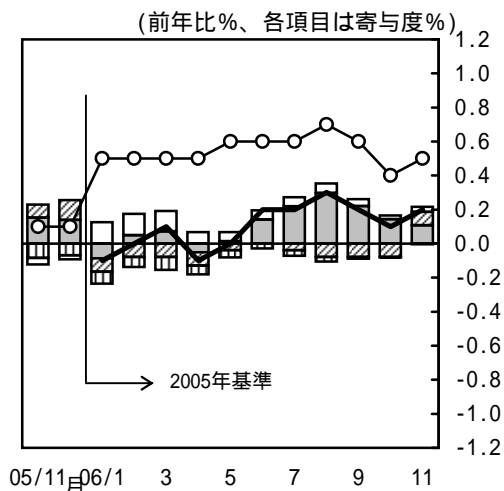
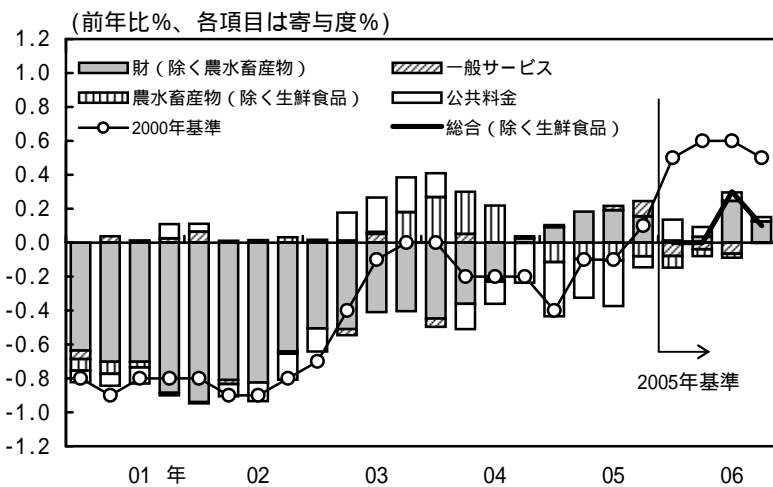


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送  
2. 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

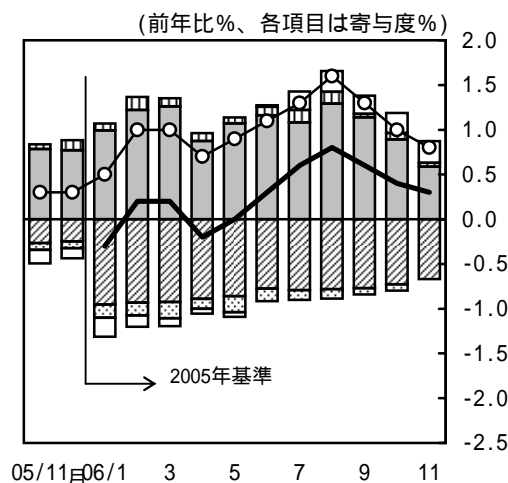
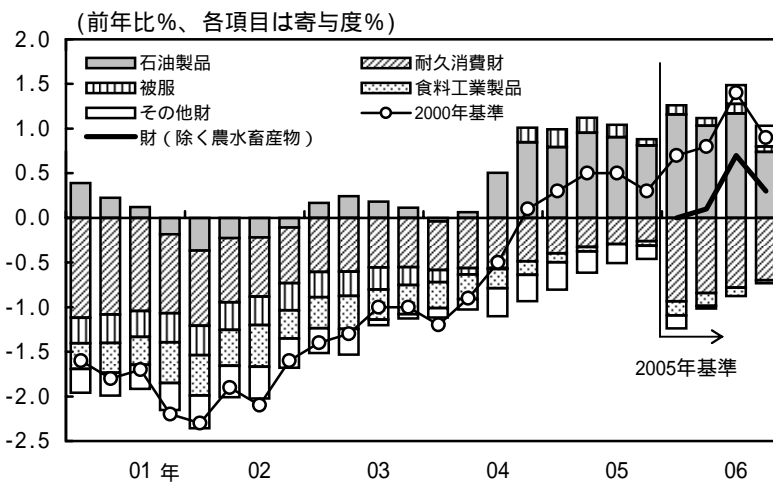
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価

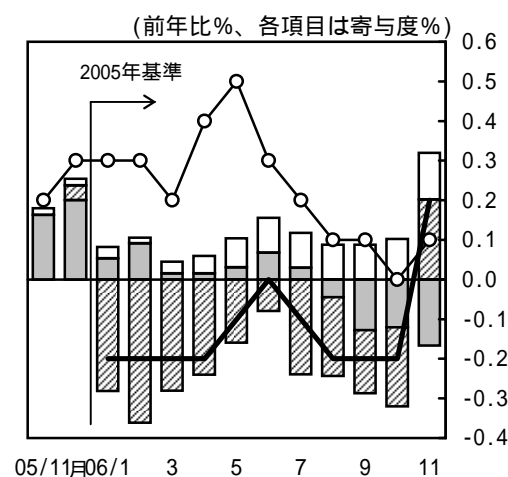
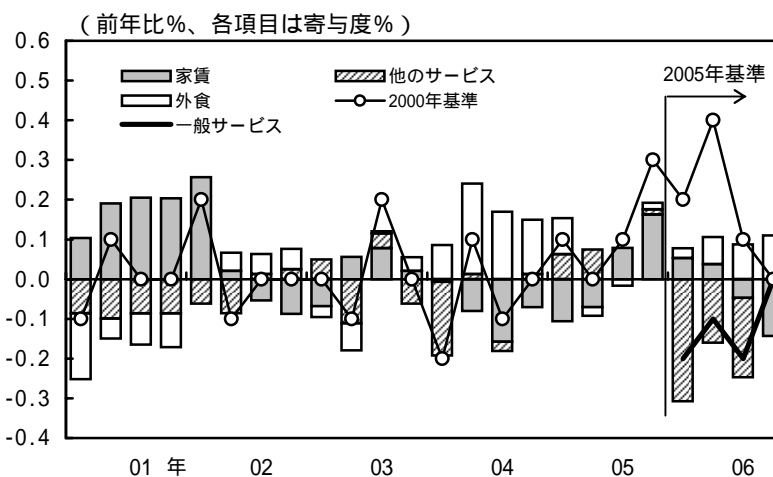
## ( 1 ) 総合 ( 除く生鮮食品 )



## ( 2 ) 財 ( 除く農水畜産物 ) の要因分解



## ( 3 ) 一般サービスの要因分解

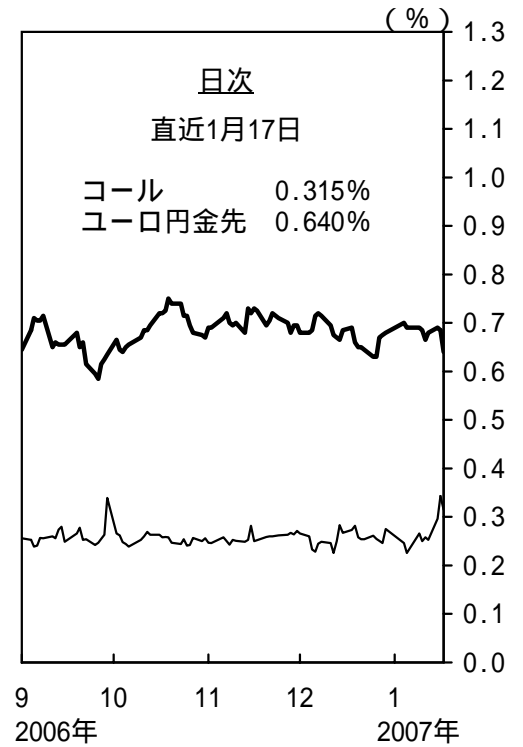
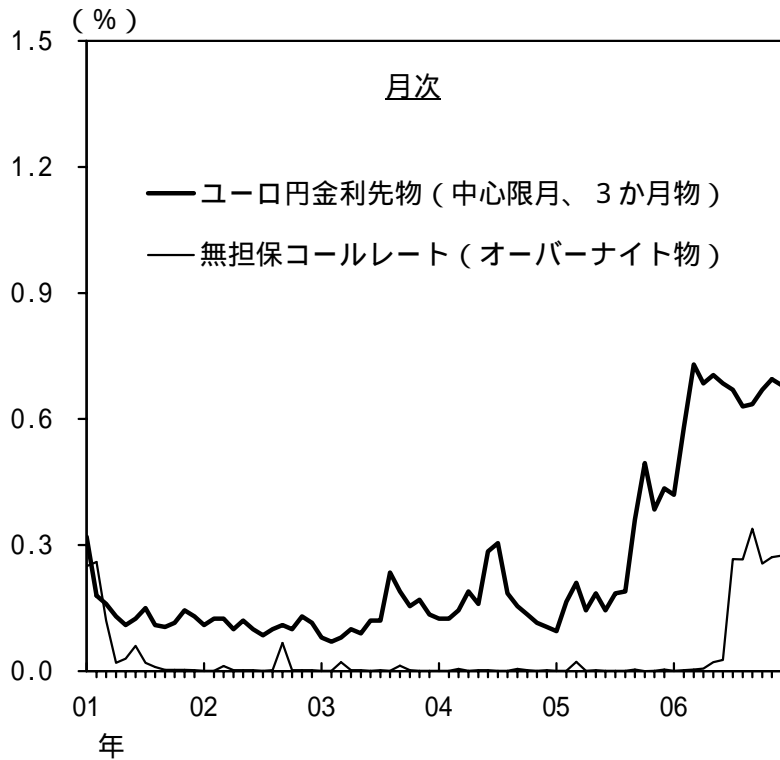


( 注 ) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している ( 「 」 内は総務省公表ベース ) 。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2 . 2006/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

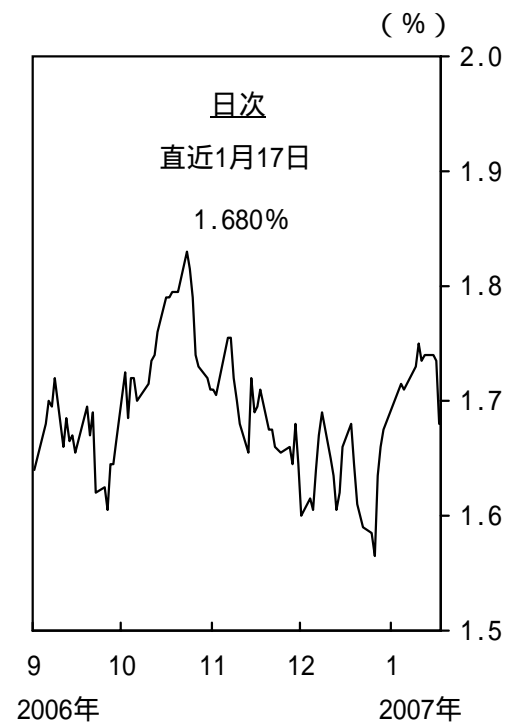
( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」

# 市場金利

## ( 1 ) 短期



## ( 2 ) 長期

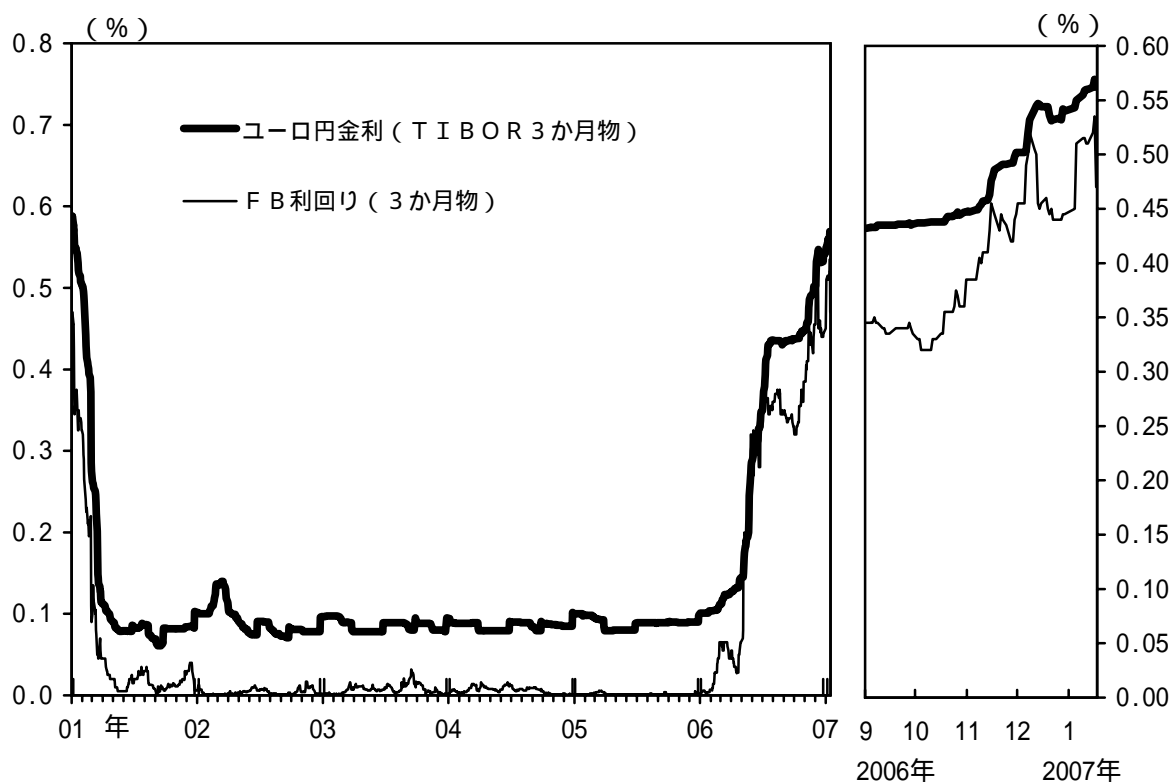


( 注 ) 長期国債流通利回りは10年新発債。

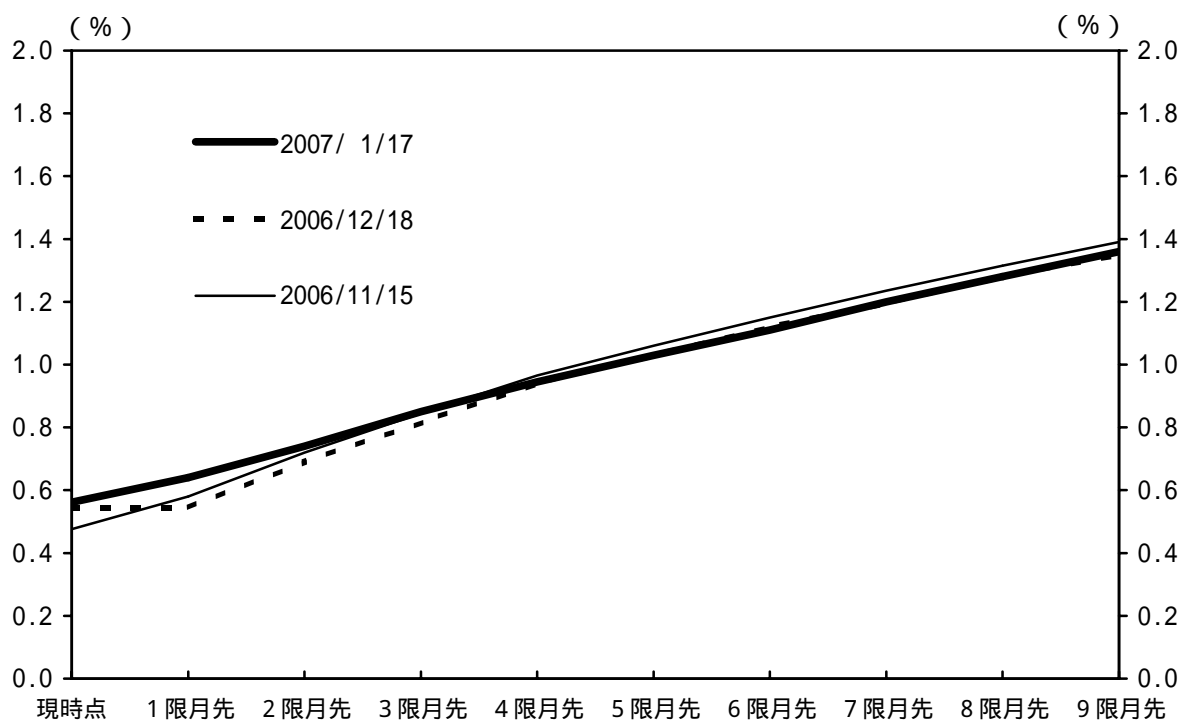
( 資料 ) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

## 短期金融市場

### ( 1 ) ターム物金利



### ( 2 ) ユーロ円金利先物 ( 3 か月 )

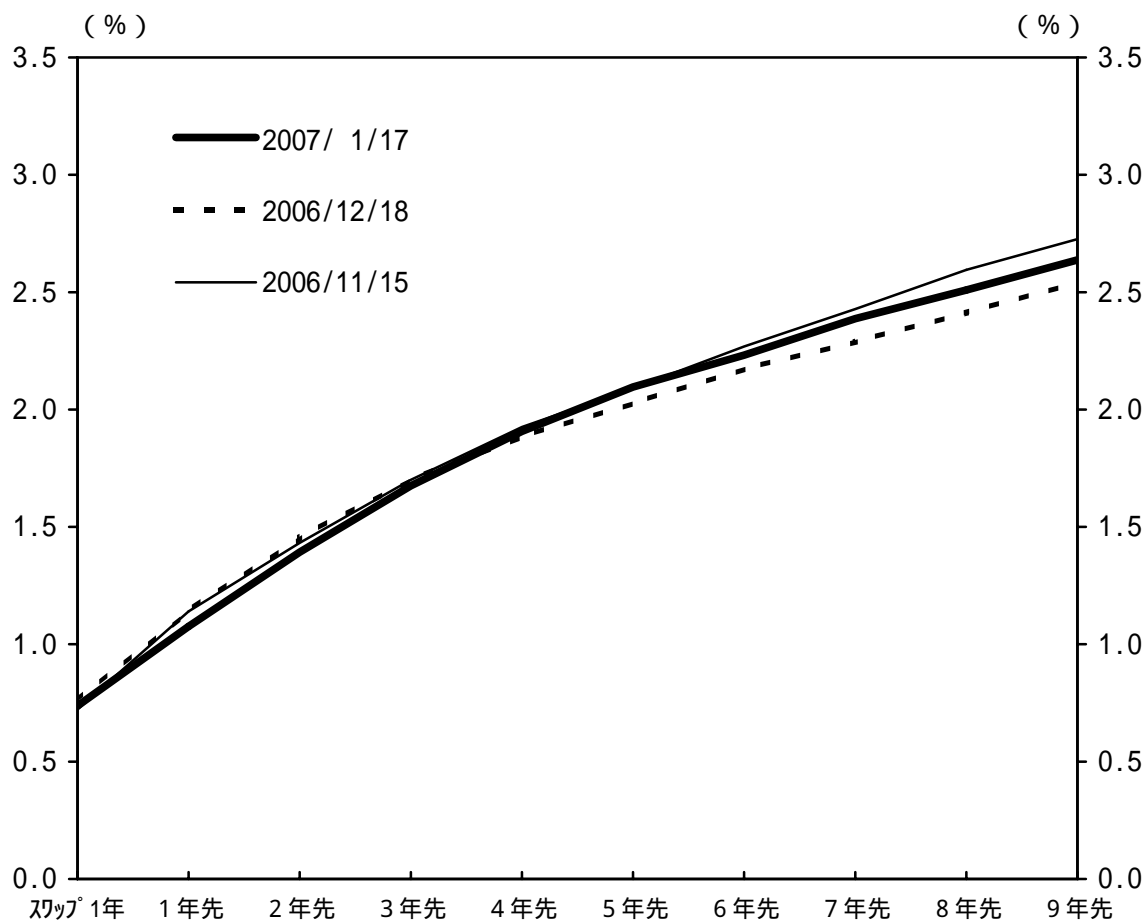


( 注 ) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

( 資料 ) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所



## 長期金利の期間別分解

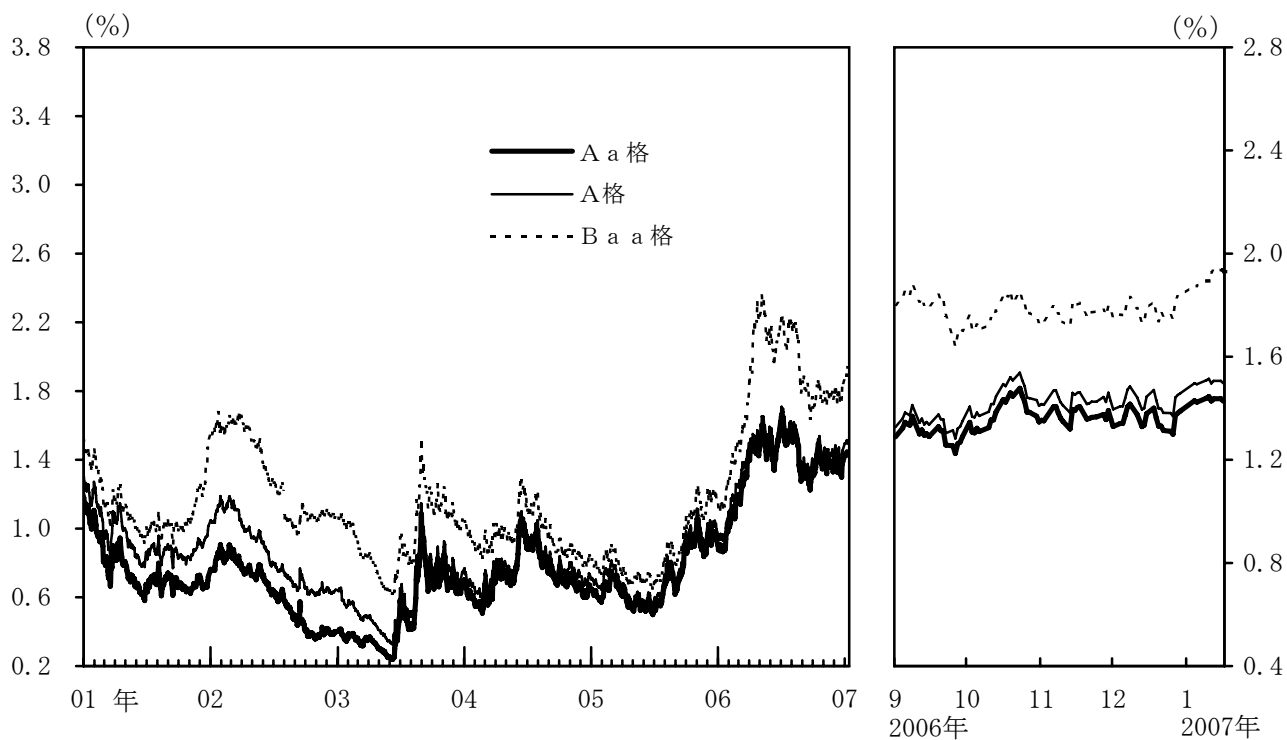


( 注 ) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

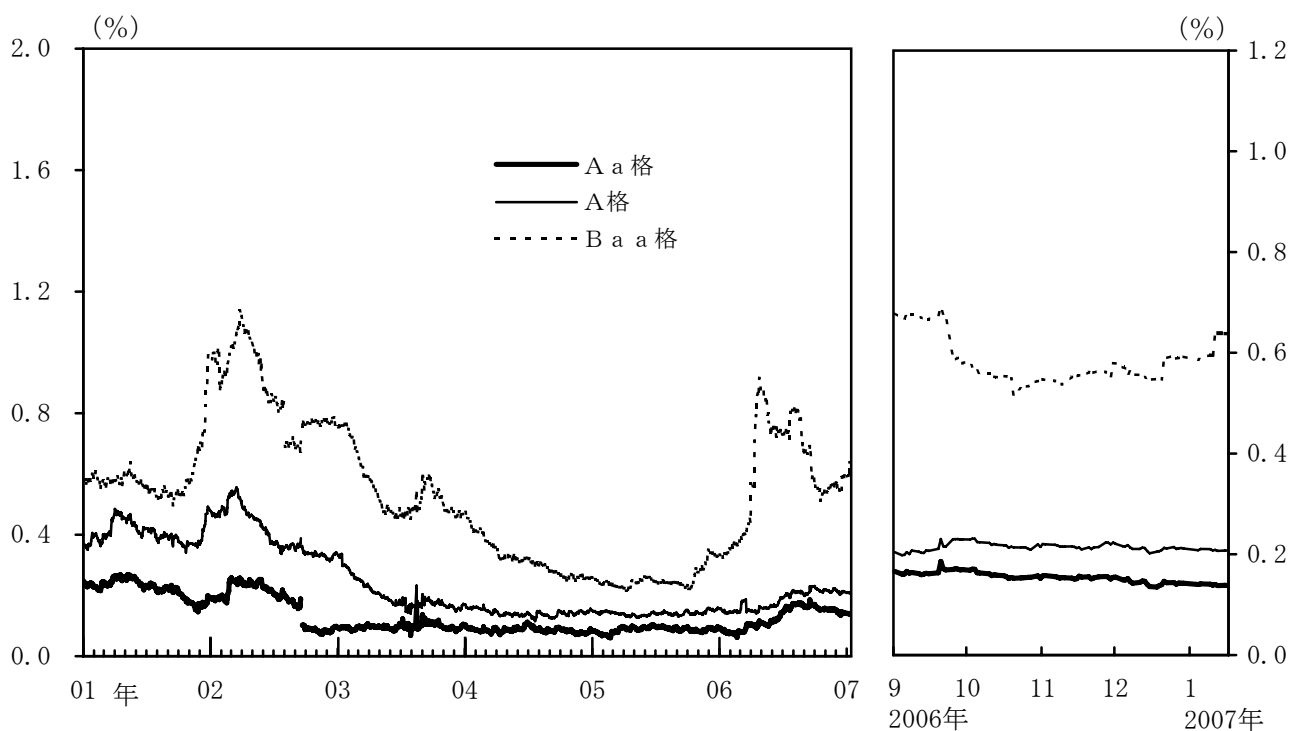
( 資料 ) ロイター

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



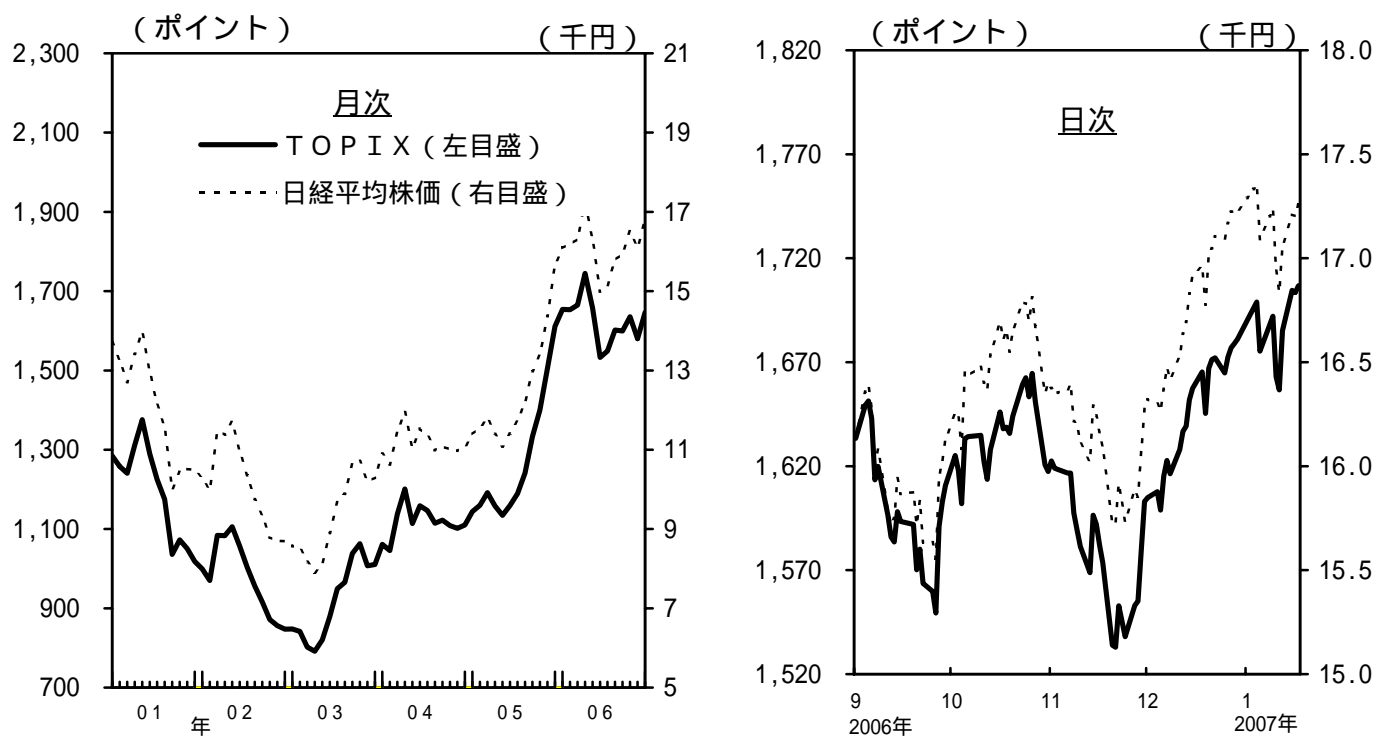
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

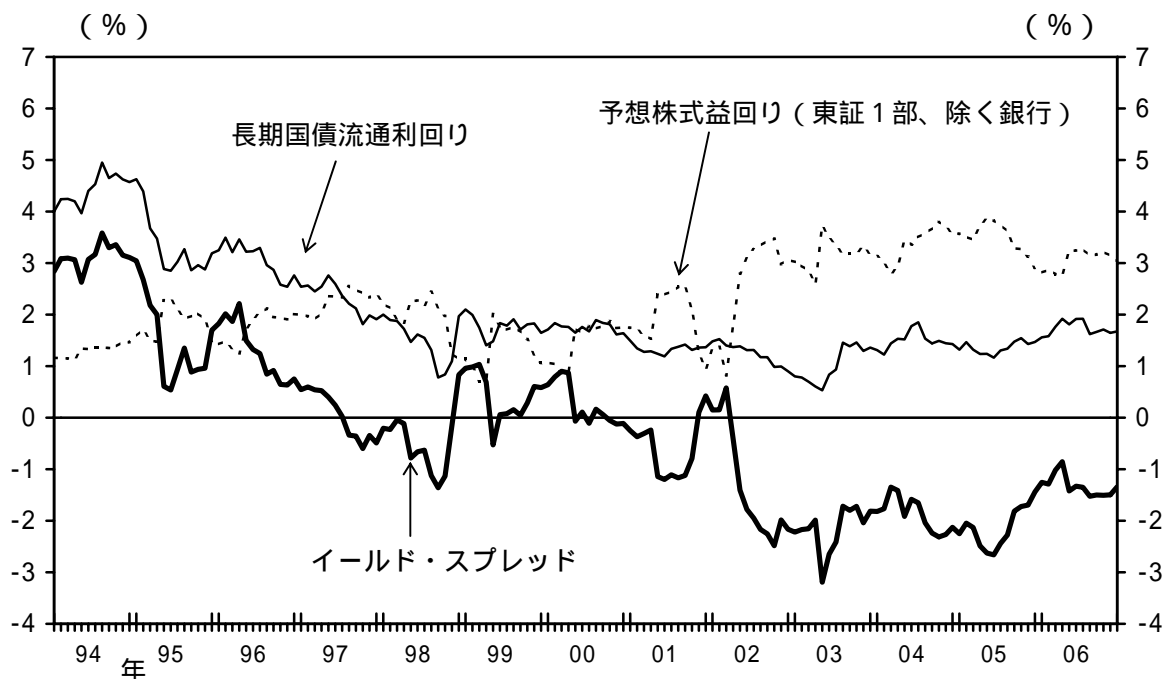
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

# 株 価

## ( 1 ) 株式市況



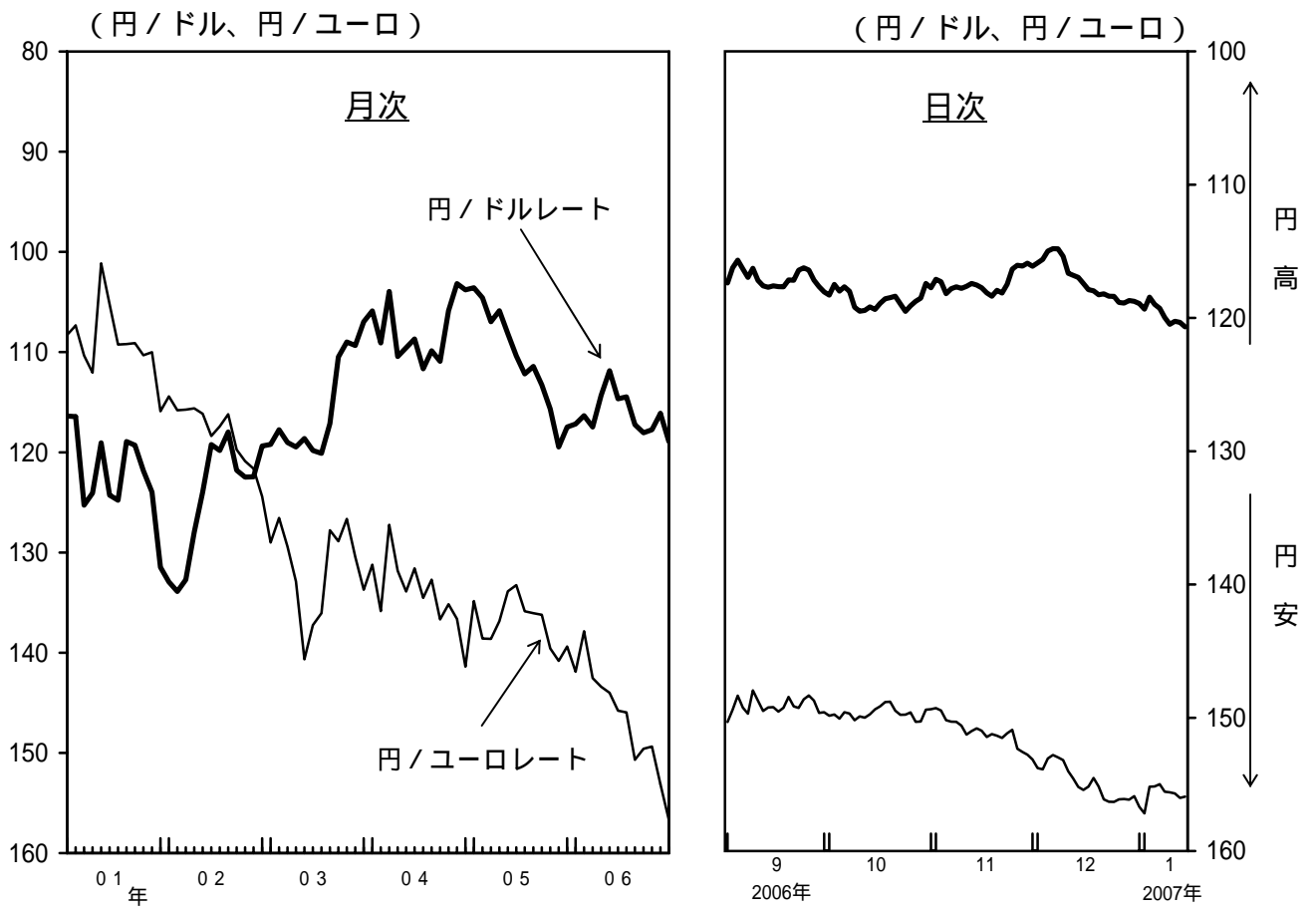
## ( 2 ) イールド・スプレッド



- ( 注 ) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り  
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R  
2 . 予想株式益回り ( 単体ベース ) は大和総研調べ。  
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

( 資料 ) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

# 為替レート

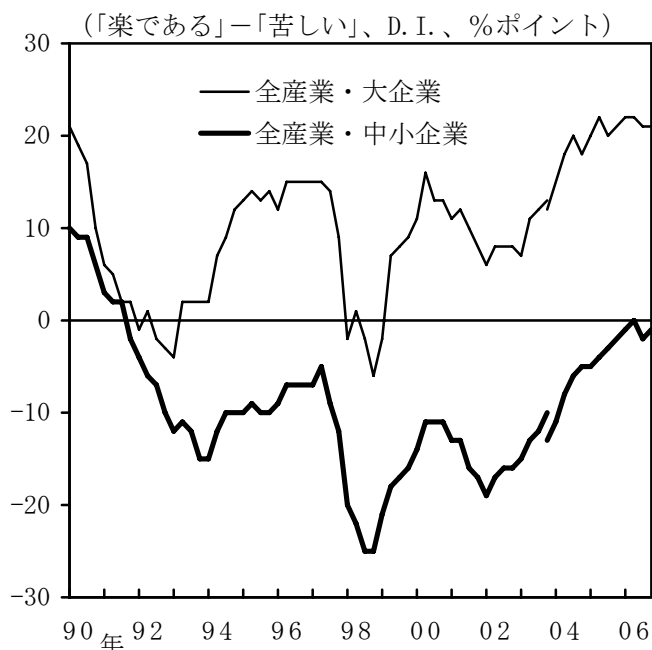


( 資料 ) 日本銀行

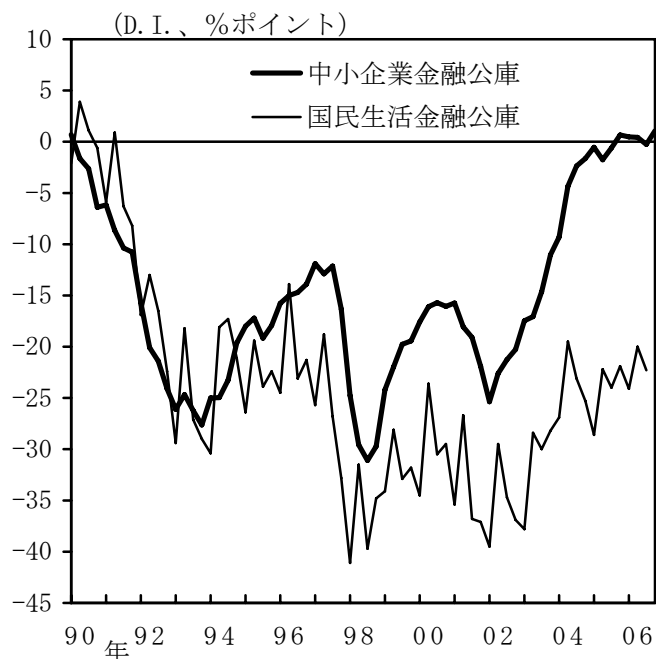
# 企業金融

## (1) 資金繰り

＜短観＞



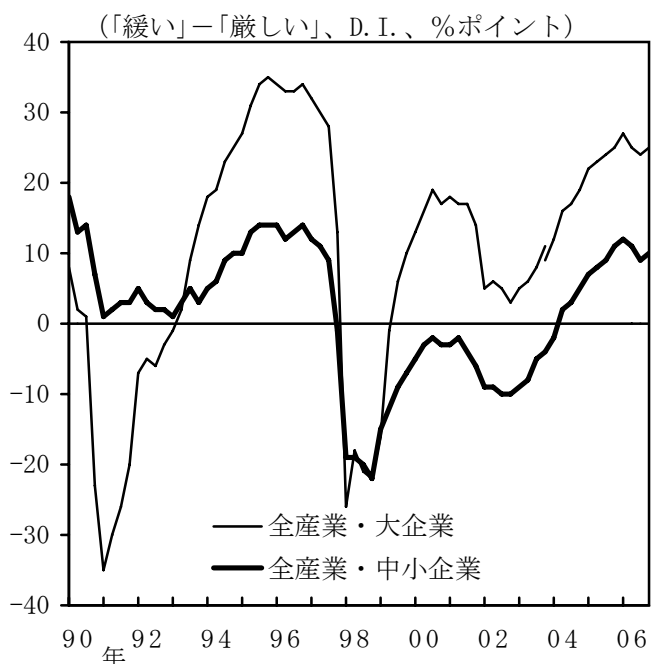
＜中小公庫・国民公庫調査＞



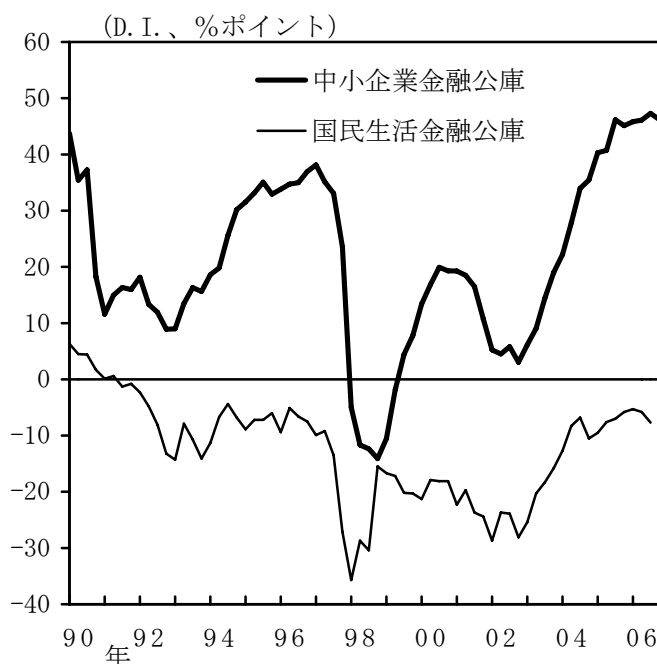
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。  
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。  
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



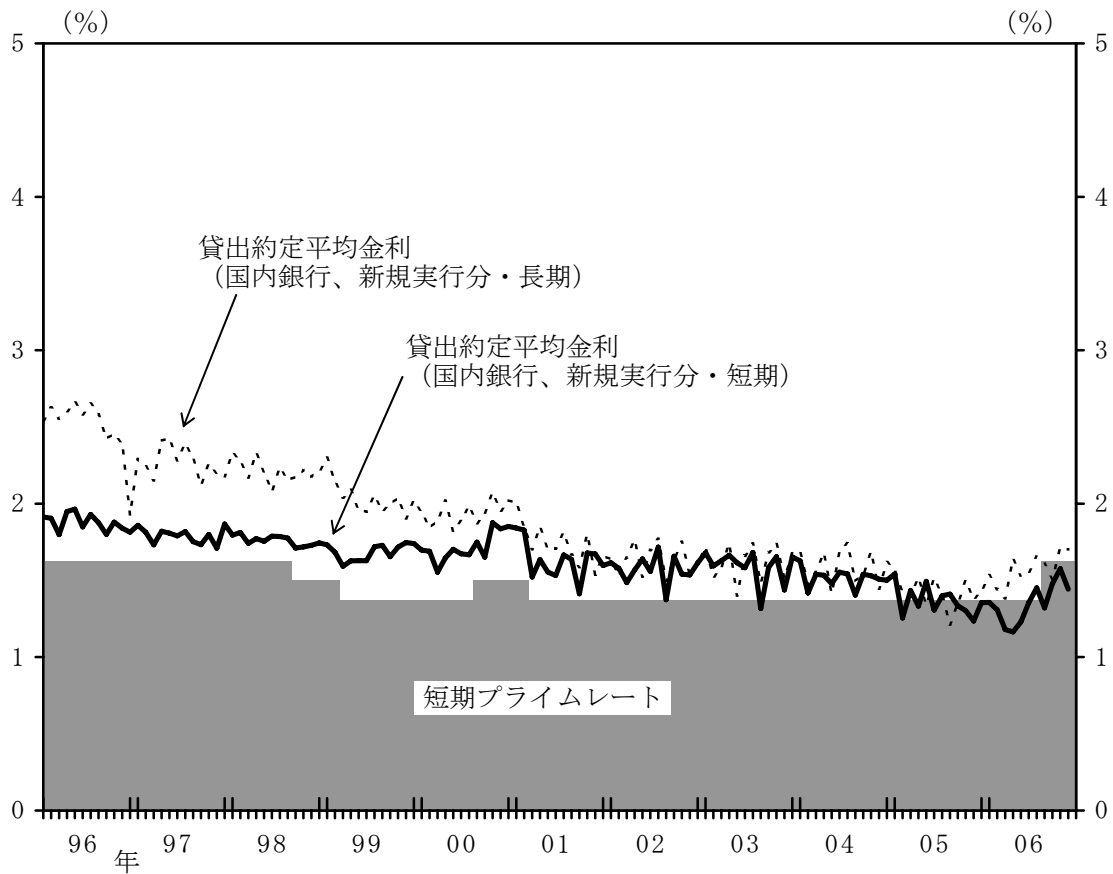
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

## 貸出金利

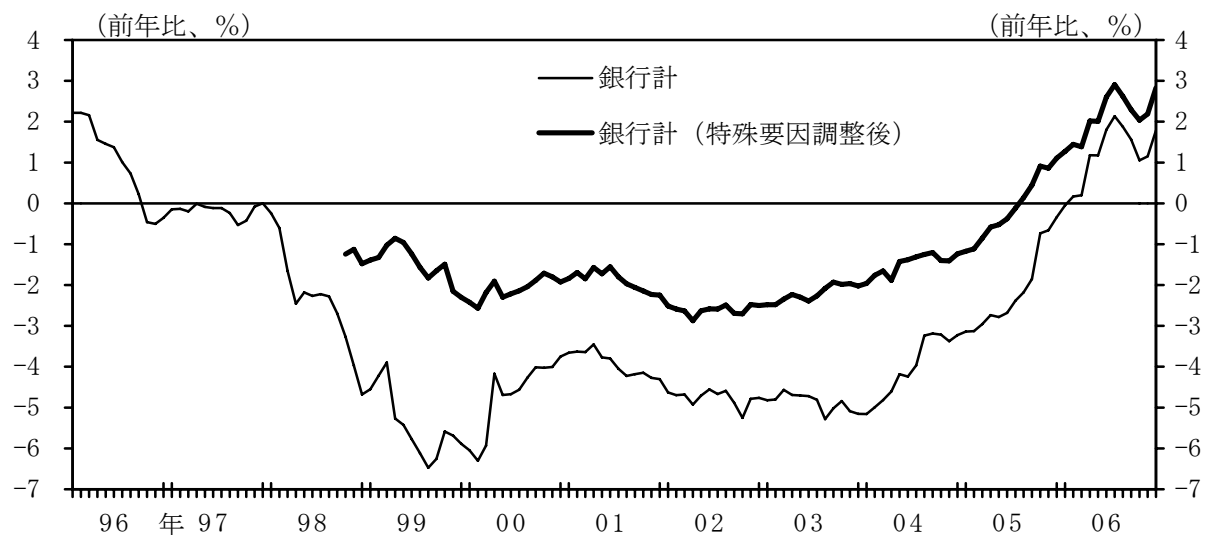


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

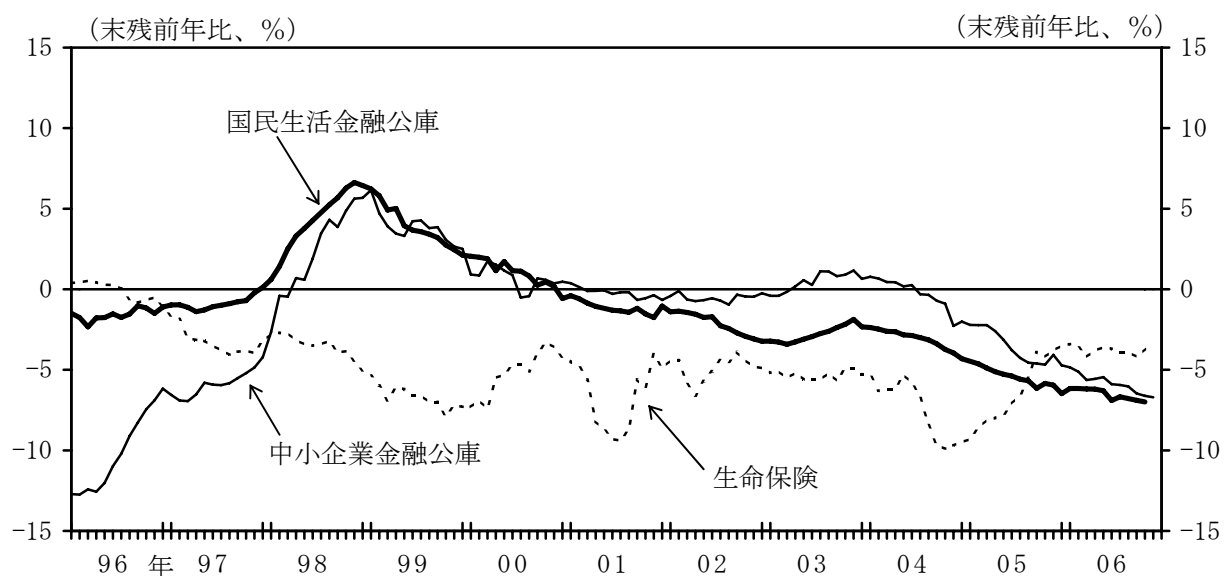
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

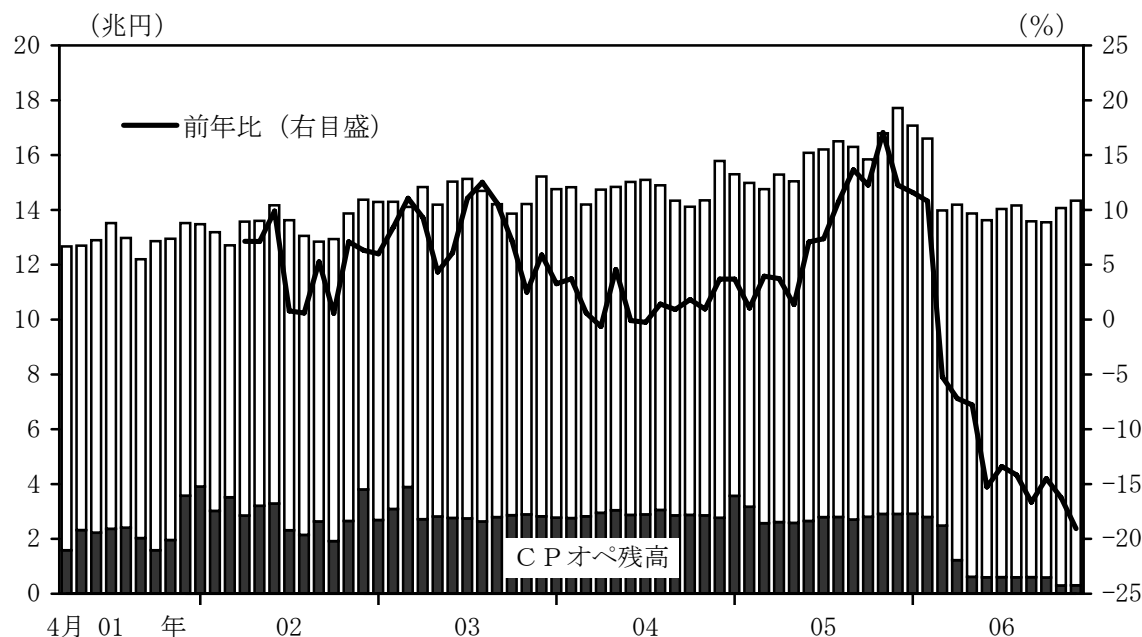
### (2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

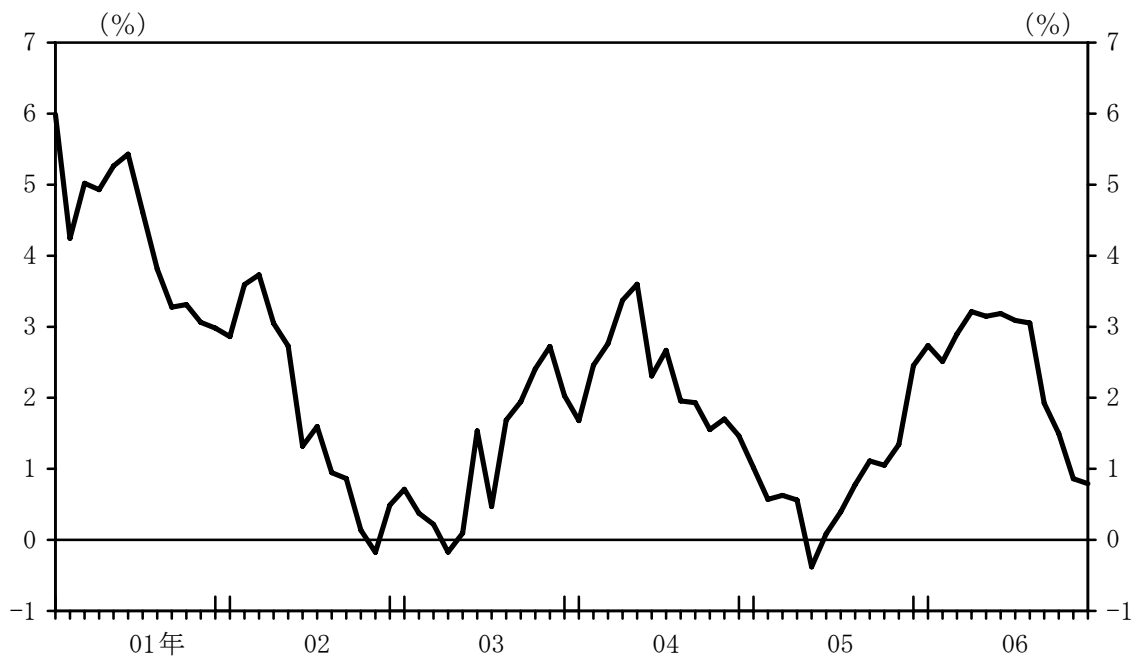
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行発行分を含まない。

### (2) 社債発行残高(末残前年比)



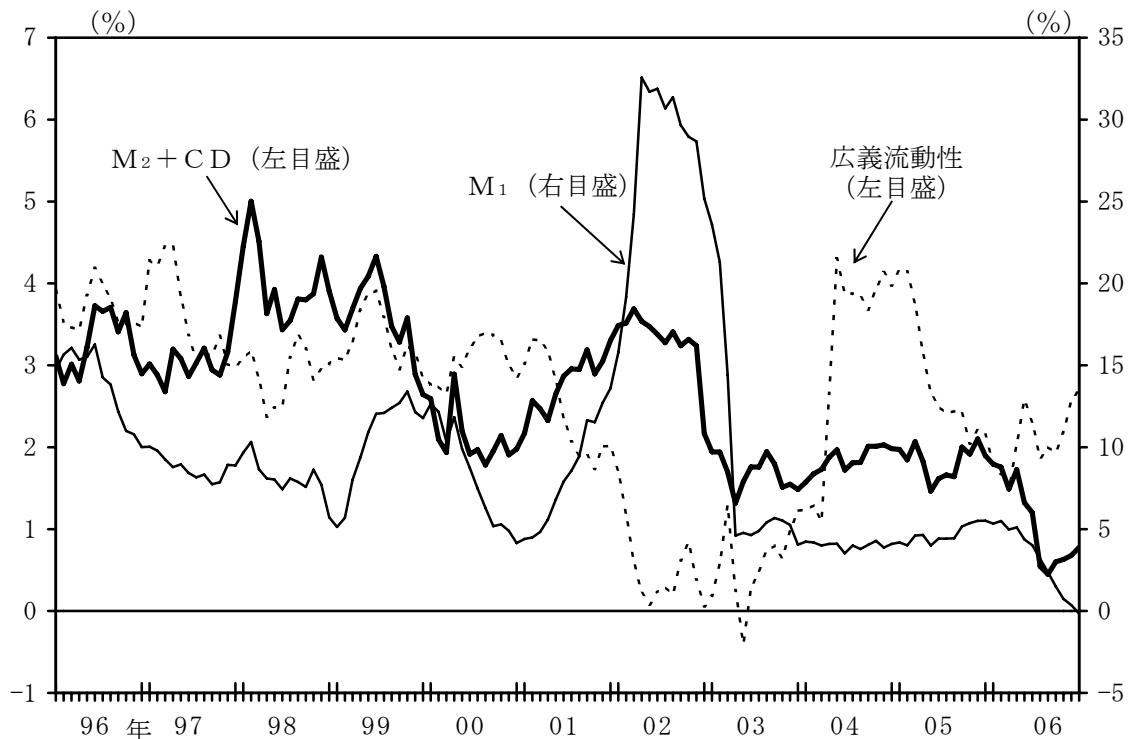
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。  
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。  
② 銀行発行分を含む。  
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、  
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

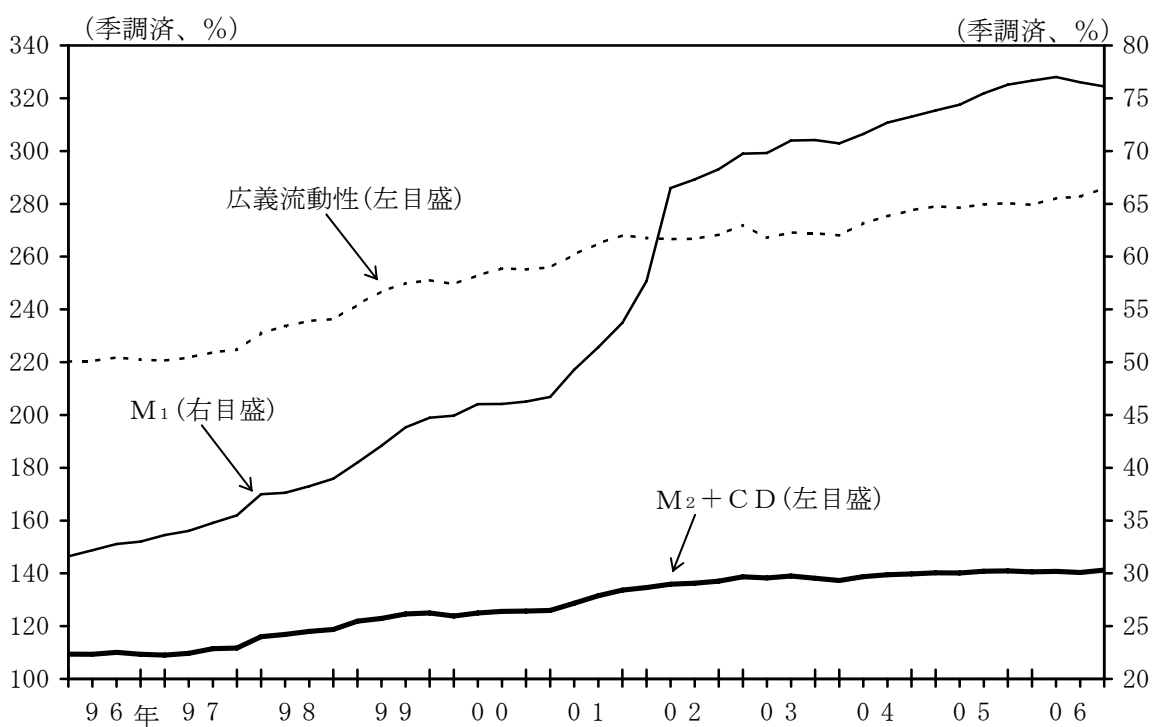


# マネーサプライ

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

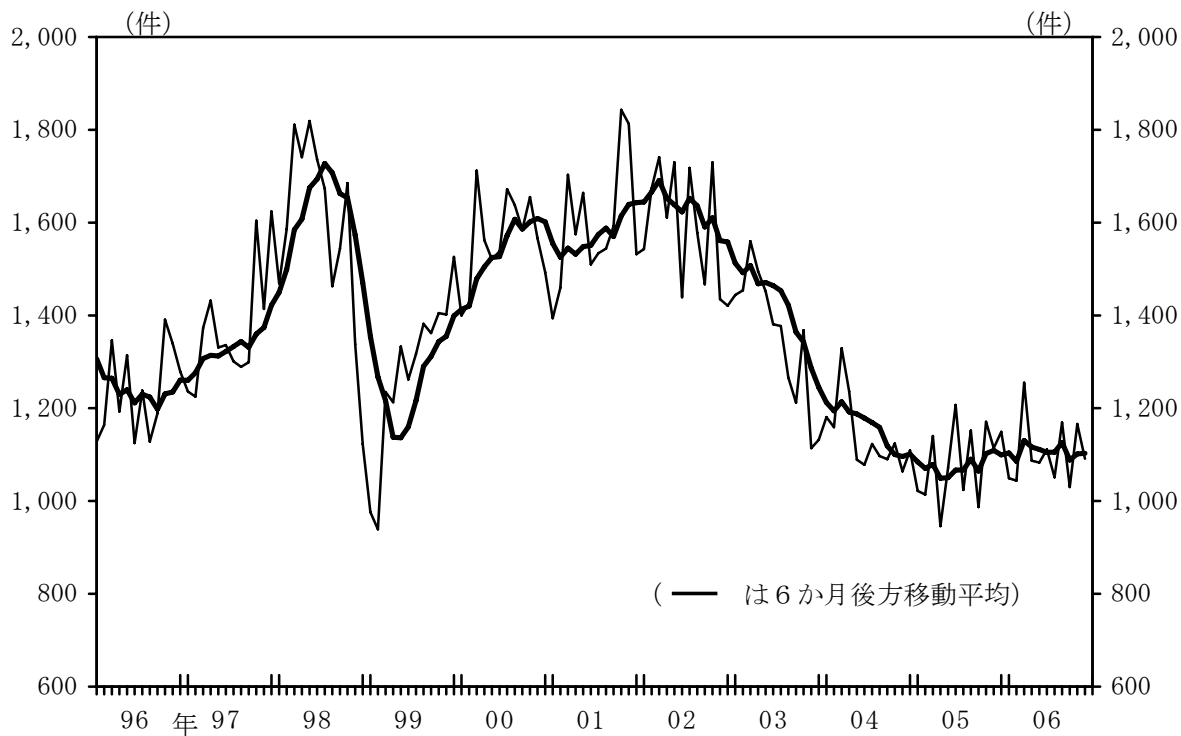


(注) 2006/4Qの名目GDPは、2006/3Qから横這いと仮定。

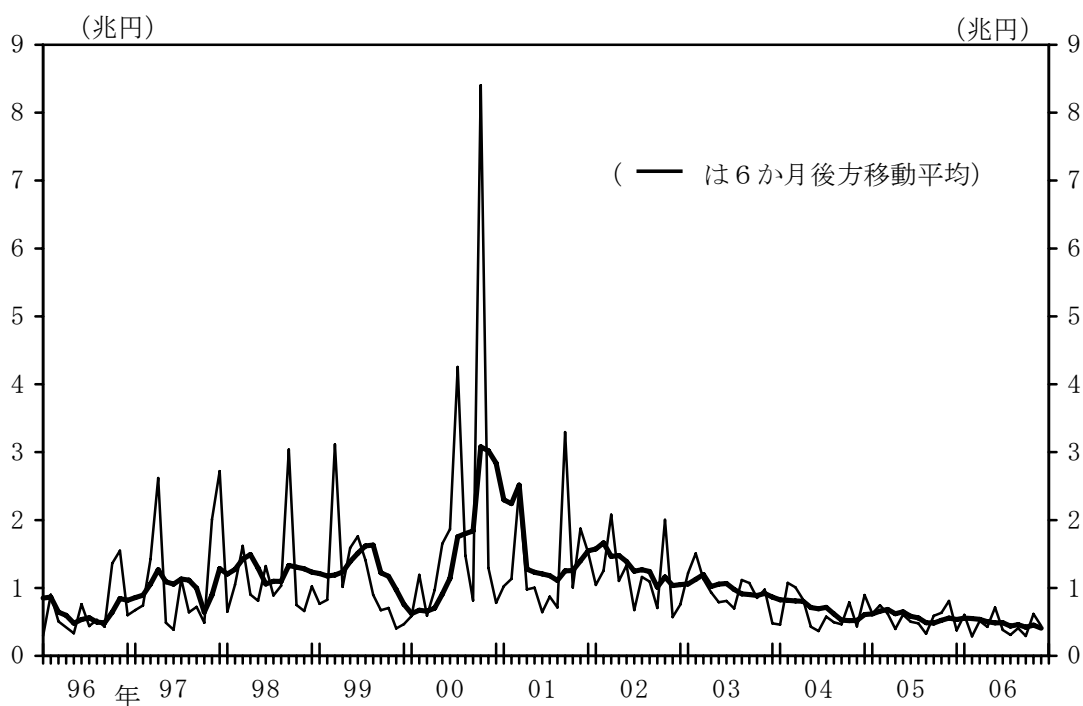
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

## 昨年10月公表の「経済・物価情勢の展望」における見通し

### ▽政策委員の大勢見通し<sup>1,2</sup>

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2006年度	+2.3～+2.5 <+2.4>	+2.9～+3.5 <+3.0>	+0.2～+0.3 <+0.3>
4月時点の見通し	+2.1～+3.0 <+2.4>	+1.4～+1.8 <+1.5>	+0.6～+0.6 <+0.6>
2007年度	+1.9～+2.4 <+2.1>	+1.1～+1.5 <+1.2>	+0.4～+0.5 <+0.5>
4月時点の見通し	+1.8～+2.4 <+2.0>	+0.8～+1.1 <+1.0>	+0.7～+0.9 <+0.8>

(注) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

<sup>1</sup> 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

<sup>2</sup> 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2006年度	+2.2～+2.5	+2.9～+3.5	+0.2～+0.3
4月時点の見通し	+2.1～+3.0	+1.3～+1.8	+0.5～+0.7
2007年度	+1.8～+2.6	+1.0～+1.7	+0.4～+0.6
4月時点の見通し	+1.6～+2.5	+0.7～+1.3	+0.7～+1.0